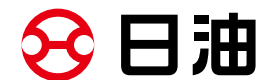




統合報告書

# INTEGRATED REPORT 2024

バイオから宇宙まで

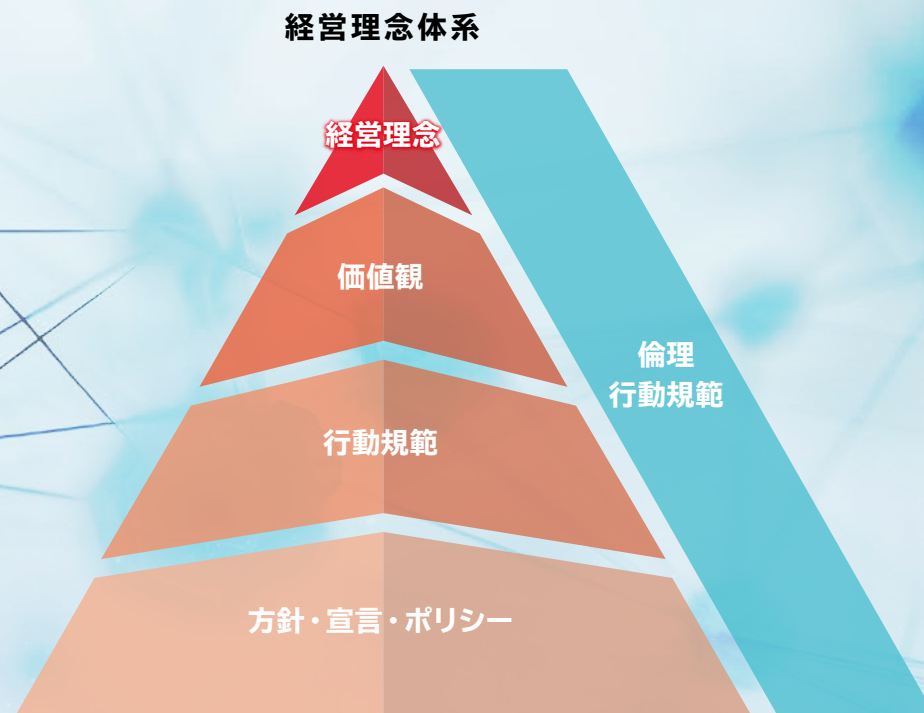


経営理念

バイオから宇宙まで、  
化学の力で  
新しい価値を創造する  
企業グループとして、  
人と社会に貢献します。

2023年4月、日油グループは、新たな経営理念体系へと改定しました。

「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズのもと、  
将来に向けて結束を強め、ともに業績の向上を目指し、  
環境保全・安全への配慮といった社会との共生を基本方針とする  
従来の方針を継承しつつ、化学企業として  
人と社会の発展に貢献することを、追求していきます。



日油グループの事業活動の基本となるミッション（使命）・ビジョン（あるべき姿）を示す「経営理念」、これを実践する上で大切にすべきバリューを示す「価値観」、業務において具体的に行動するための心構えを示す「行動規範」を軸とする、新たな経営理念体系へと再構成しました。これらのもとに「方針・宣言・ポリシー」を配し、「倫理行動規範」は経営理念体系の全体に係る基礎と位置付けています。

## 価値観

経営理念を实践する上で、  
日油グループが重視する3つの「価値観」は次のとおりです。

### 挑戦

協働し、刺激しあい、失敗を恐れず、  
環境の変化に対応し、従業員一人ひとりが成長を目指し、  
常に新たな領域へ挑み続けること

### 公正

社会の構成員として、高い倫理観を持ち、  
誠実に行動し、価値観の多様性を  
受け入れる企業風土を築いていくこと

### 調和

安全を意識し、地球環境と調和しながら、  
互いを尊重し、従業員個々の力を合わせて  
持続可能な社会と共生していくこと

## 行動規範

「経営理念」と「価値観」に基づき、  
業務において具体的な行動を实践するための心構えを示す  
「行動規範」は次のとおりです。

1

人と社会の発展のため、  
最高の品質とサービスをグローバルに提供します。

2

総合力を発揮し、幅広い分野で  
新しい価値を創造する先端技術と製品を開発します。

3

意欲的に挑戦し、  
自己の成長と充実したライフスタイルの実現を目指します。

4

多様な個性を尊重し、  
高い倫理観と良識をもって公正に行動します。

5

安全や環境との調和を強く意識し、  
個々の力を結集して社会的課題を解決します。

## 編集方針

このたびは、日油グループの「統合報告書2024」をご高覧いただきまして、ありがとうございます。

本報告書は、幅広いステークホルダーの皆さまに日油グループが持続的に成長していく姿をお伝えするために、経営戦略、事業概況、財務情報、非財務情報(ESG)などを中心に作成しています。本報告書に記載できない情報については、サステナビリティ報告書にまとめてホームページで公開することで本報告書の情報を補完しています。

本報告書をステークホルダーの皆さまとの対話ツールと位置付け、今後も内容のさらなる充実に努めていきます。

### 報告書のプロフィール(報告対象範囲)

対象期間	2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日) ※一部に2024年4月以降の活動内容などを含む	
対象組織	日油(株)および子会社、関連会社(本報告書内での標記と対象は以下のとおり) ※日本工機(株)と北海道日油(株)の合併にともない、対象組織は2024年4月1日現在の社数としています。	
	日油グループ	日油(株)および連結対象子会社24社 ※財務の情報は日油グループを対象に標記し、環境の情報は日油グループを基本とし、個別データごとに、対象を標記しています。
	国内グループ	日油(株)および国内の連結対象子会社12社
	日油/当社/単体	日油(株)のみ ※社会の情報は日油を中心に、子会社、関連会社の一部を含みます。
報告サイクル	年次報告として毎年発行	
発行	2024年9月(次回2025年9月)	
参考にしたガイドライン	(一財)日本規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引」 GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」	

### 免責事項

本報告書には、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

## コンテンツ

### 理念／価値観

- 002 経営理念／価値観／行動規範
- 004 編集方針
- 006 トップメッセージ
- 014 特集 | 社会課題解決を支える日油の3つの価値観

### 価値創造

- 030 価値創造プロセス
- 032 日油ストーリー
- 036 日油の強み
- 037 ビジネスモデル
- 038 日油の製品から生まれる身のまわりの商品
- 040 マテリアリティ
  - 046 豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供
  - 050 事業基盤の強化
  - 056 レスポンシブル・ケア活動の推進
- 070 生物多様性への取り組み

### 成長戦略

- 076 中期経営計画
- 084 財務・非財務ハイライト
- 086 CFOメッセージ

### 事業戦略

- 092 3つのセグメントと5つの事業
- 094 事業拠点
- 096 機能化学品セグメント
  - 096 機能材料事業
  - 098 防錆事業
- 100 医薬・医療・健康セグメント
  - 100 ライフサイエンス事業
  - 102 機能食品事業
- 104 化薬セグメント
  - 104 化薬事業

### 組織統治

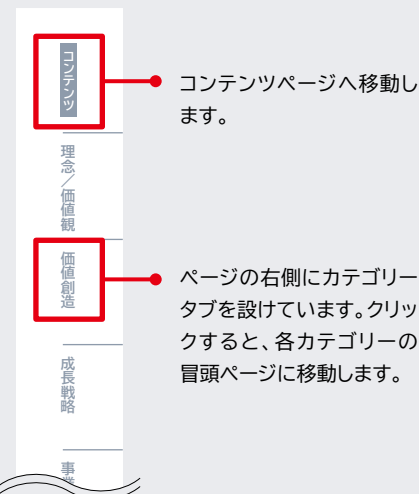
- 108 役員紹介
- 110 コーポレート・ガバナンス
- 114 リスクマネジメント
- 116 コンプライアンス

### 財務情報

- 120 連結経営指標等
- 121 連結貸借対照表
- 123 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 124 連結株主資本等変動計算書
- 125 連結キャッシュ・フロー計算書
- 126 環境パフォーマンスデータ
- 128 会社情報／株式情報
- 129 情報提供ツール

#### PDF版の使い方

##### ● カテゴリータブ



コンテンツページへ移動します。

ページの右側にカテゴリータブを設けています。クリックすると、各カテゴリーの冒頭ページに移動します。

##### ● リンクボタン

📖 ▶ P.000  
……本冊子内の関連ページへ移動します。

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.000  
……サステナビリティ報告書2024に移動します。

<https://example.co.jp>  
……関連する外部Webサイトに移動します。

革新と未来を融合し、  
新たな価値を  
創造します。

代表取締役社長 沢村孝司



このたびは、日油グループの「統合報告書2024」をご高覧いただきましてありがとうございます。

日油グループは、「バイオから宇宙まで、化学の力で新しい価値を創造する企業グループとして、人と社会に貢献します。」を経営理念とし、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の目指す3分野において独創性のある製品を多角的に展開しています。

未来へ向けた戦略的な方針として策定した「NOF VISION 2030」を遂行し、革新的なアプローチと積極的な変革を通じて、グローバルカンパニーとしての飛躍を目指します。

日油グループは「NOF VISION 2030」において、2023年度を起点とした2025中期経営計画をStageⅡ、収益拡大ステージとし、2028中期経営計画をStageⅢ、事業領域拡大ステージと位置付け、さらなる成長に向けた各種施策を推進していきます。

いま、気候変動をはじめとする地球環境問題や人権問題など、さまざまな社会的課題への関心が急速に高まっています。日油グループは、それらの社会的課題と真摯に向き合い、化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし続けることで、安心して豊かな社会の実現に向けて取り組みます。

## 持続可能な社会のために

お客様の事業課題の解決を通じた

社会貢献を目指します

当社グループは、長年にわたりさまざまな業界のお客様とともに成長してきました。その過程で、私たちは常にお客様の事業課題を深く理解し、その解決に向けた最適なソリューションの提供に努めてきました。B to Bの素材メーカーとして、私たちはお客様の持続的な成長を支援することを通して広く社会に貢献することを目指しています。お客様の成功が、ひいては地域社会や地球環境の改善につながると信じています。私たちは、単なるビジネスの成功を超え、持続可能な社会の実現に寄与することを願っています。それ故に、当社グループの「NOF VISION 2030」に掲げる「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野は持続可能性の観点を含めて選定しています。

### ライフ・ヘルスケア分野

「ライフ・ヘルスケア」分野における新製品は、人々の健康と福祉の向上に直結します。医薬・医療向けのDDS素材や生体適合性素材、健康を向上する食品・サプリメント、さらにトレンドを捉えた配合処方化粧品等は、お客様の開発を推進するとともに、一般消費者の皆さまのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献します。

この分野の中で、私たちは医薬・医療向けのライフサイエンス事業を当社グループ戦略の中心に置き、革新的なソリューションの提供とともにそのプロセスを通じて、健康や福祉の向上を実現して社会全体に貢献することを目指しています。

### 環境・エネルギー分野

「環境・エネルギー」分野における新製品は、地球環境の保護と持続可能なエネルギー供給に不可欠です。これらの技術革新は、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に大きく貢献します。

自動車のEV化や自然エネルギーの転換に対し

て、潤滑性や防錆性等の機能付与とともに生分解性・省エネルギー性等の環境に適合した製品を提供します。私たちはお客様の品質・性能の要求を満たしながら、お客様とともに環境負荷の低減への貢献を目指します。

### 電子・情報分野

「電子・情報」分野における新製品は、ライフ・ヘルスケア分野や環境・エネルギー分野を支える基盤として、これらの分野の発展に貢献します。また、通信技術の発展・普及による遠隔医療やスマートグリッド技術の進展は、医療の効率化とエネルギー管理の効率化を実現します。

小型化・低誘電化が進む電子部品・材料に対して、当社は独自の分子設計や評価技術によって、高感光性・低誘電性・分散性・吸着性等の機能を付与した製品を提供し、お客様の新たな材料開発推進に貢献することを目指します。

これら3分野での革新的な新製品は、人々の健康



## トップメッセージ

と福祉を向上させ、地球環境を保護し、資源の効率的な利用を促進します。各分野の相互作用により、持続可能な未来への道筋が築かれます。

私たち日油グループは、お客さまとともに課題を解決し、新たな価値を創造するため、グループ一丸となって努力を続けます。

## 2023年度の振り返り

### 過去最高益を更新しました

売上高は、対前年同期45億円増収の2,223億円、営業利益は、15億円増益の421億円、経常利益は、24億円増益の456億円、当期純利益は340億円という結果となり、営業利益、経常利益および当期純利益すべて過去最高を更新しました。2023年度の年間配当金は、前年よりも6円増配の114円としました。

※ 文中の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」です。

医薬・医療・健康セグメントにおいては、主にDDS医薬用製剤原料の需要が好調に推移し利益に貢献しました。加えて機能食品事業において価格改定が浸透したこともプラス要因となりました。対して、機能化学品セグメントにおいては、プラスチック・ゴム関連製品を中心に国内外の需要が低迷し、厳しい事業環境でした。また、一般的には円安や原料価格の落ち着きといった外部環境にも支えられました。

## 2024年度の業績予想について

2024年度は  
増収減益を予想しています

2025中期経営計画の2年目である2024年度の連結売上高は、前年同期を上回る2,320億円としていますが、利益面では前年同期を下回る連結営業利益405億円、経常利益416億円、当期純利益

330億円を予想しています。連結売上高97億円の増収は、機能化学品セグメントの全般的な需要回復に加え、化薬セグメントにおける防衛関連製品の売上高増加を見込んでいることによるものです。また、連結営業利益16億円の減益は、主に医薬・医療・健康セグメントにおけるDDS医薬用製剤原料が一時的な需要の踊り場を迎えると見込んでいることによるものです。

## 2025中期経営計画の進捗状況について

2025中期経営計画は  
計画どおり進捗しています

「NOF VISION 2030」においては、営業利益の目標を2025年度に460億円、2030年度に600億円としています。2024年度は増収減益を予想していますが、戦略投資（事業領域拡大ステー

## トップメッセージ

ジに向けた先行投資)を含め積極的に投資を進めることで2025中期経営計画の達成を目指します。

機能化学品セグメントにおいては事業部統合のシナジーを活かし、既存事業の強みを掛け合わせ、新しい価値の創出、新しい市場への製品展開を加速させることで計画達成を目指します。

医薬・医療・健康セグメントにおいては、2025年度以降は、上市医薬品の需要が伸長していくことを見込んでおり、当該需要に対応するために、医薬用製剤原料(PEG修飾剤)製造設備の建設を2025年9月稼働に向け進めています。ペプチド・タンパク質医薬品等のDDS素材の需要増を着実に取り込みます。

化薬セグメントにおいては、地政学的リスクに対する防衛力強化への対応を進めます。

各セグメントにおいて収益基盤の確立を遅滞なく進め、生産活動や営業活動を活発化して全事業の収益力を強化します。加えて、事業領域拡大に向けた戦略投資を積極的に推進し、新たな事業領域へ進出することにより、目標達成に向け邁進します。機

能化学品、医薬・医療・健康両セグメントを中心に2028中期経営計画での成長を計画しています。

国内グループでは、2030年に温室効果ガス排出量を2013年度比40%削減という目標を掲げ、温室効果ガス排出削減に向けたロードマップを作成し、事業活動における気候変動の緩和に努めています。事業拡大による排出量増加の可能性を考慮し、2025中期経営計画では21億円の環境対応への戦略投資を決定し、フェーズ2として再生可能エネルギーへの転換に取り組んでいます。さらにフェーズ3として新プロセス、新技術の検討に着手することで、2050年の当社グループとしてのカーボンニュートラルを目指すとともに、移行リスクにともなう財務負担の低減を図ります。

調達原料の持続可能性についても配慮を続けます。2023年度のRSPO認証油の購入比率は13%程度と2022年度比で約2倍にしました。RSPO認証やコスト増に対するお客さまの理解も広がっていることから、今後も認証油の比率向上を目指していきます。

## 戦略投資の状況

グローバル企業として

発展し続けるために

2025中期経営計画では、「NOF VISION 2030」で描く2030年度のありたい姿の実現を目指し、3年間を通じての基本方針に「実践と躍進」を掲げています。2022中期経営計画で取り組んだ収益基盤強化施策を結実し、収益拡大に向けた施策を「実践」するとともに、未来を構想して事業の柱となる種をまくため、戦略投資を推進し、2030年度のありたい姿に向け「躍進」を遂げるべく進めていきます。

2030年度のありたい姿を実現するために、2025中期経営計画において約700億円の戦略投資枠を設定しています。戦略投資における設備投資、研究開発投資および人的資本投資の状況について、それぞれ説明します。

## 設備投資

### 成長が続く分野の

### 生産能力を増強する

2025中期経営計画期間においては、既存の設備投資に加えて、戦略投資として需要拡大への設備投資、生産性の向上、そして環境への投資により、2022中期経営計画期間実績のおよそ3倍の設備投資額を計画しています。製造設備への投資につきましては、DDS医薬用製剤原料、化粧品原料、防曇剤など、成長が続く分野への製造設備新設や増強を概ね当初の計画どおりに進めています。

生産性向上への投資については、DX関連技術の導入を含めて、自動化・省人化の促進による業務効率改善、生産・営業におけるデータ利活用拡大への投資を進めています。今後も情報システム関連を含めた投資を積極的に検討し、生産性の高い業務運営を行う環境構築に取り組みます。

環境対応への投資については、製造設備におけるフロン規制への対応、CO<sub>2</sub>削減にも寄与する製造設備の省エネルギー・効率化への投資を進めています。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、設備投資を進めます。

今後も戦略投資を含む積極的な設備投資により、2025中期経営計画の達成とさらなる成長を目指します。

## 研究開発投資

### オープンイノベーションへ

### 積極的に参加する

研究開発投資については、目指す3分野である「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」での新規事業創出に向けた研究開発を推進するため、産学連携プロジェクトを立ち上げ、パート

ナーの公募を行っています。2023年度は、「電子・情報」分野において新規事業創出を目指し、エレクトロニクス分野での採択者を決定し4つの技術で委託研究を開始しています。2024年度は、医療・医療機器分野の素材や技術のうち、今後の市場成長と当社の技術活用が見込まれる領域において、3つの素材や技術を採択することとし、委託研究を開始します。

また、産学官連携の推進として、政府研究開発プロジェクトも活用しています。化薬事業およびライフ



## トップメッセージ

サイエンス事業において、プロジェクトに参加しています。研究開発においては、社内の知見リソースにかかわらず、社外との協業を積極的に進めることで、スピード感を持って新しい研究領域を開拓し、新たな製品、価値を提供し続けます。

### 人的資本投資

#### 人材の成長が

#### 経営の根幹をなす

「NOF VISION 2030」を達成するための鍵の一つは、長期的な視点での人材育成にあります。人的資本への関心が急速に高まる中、取締役会や取締役全員が出席するCSR委員会、あるいは業務執行の責任者が出席する人材会議において、広く人材育成に関する意見交換を活発に行っていますが、議論が深まるにつれ、改めて従業員の成長こそが企業

の未来を形作る源泉であるとの思いを強くしています。

2023年度より、2025中期経営計画をスタートしましたが、当社グループの価値観である「挑戦」「公正」「調和」を体現し、新たな価値を創造できる人材の成長を後押しするため、さまざまな施策を推進しています。

施策の一つは、当社が求める理想の人物像の一つである「自律型人材」の育成強化です。あらゆる場面で、従業員がそれぞれの立場で責任を持って挑戦し、それを称えて評価する風土、ポジティブな企業文化を醸成します。2023年度は、自律的な成長を促進するため、全従業員を対象に、私のビデオメッセージを入口としたワークショップを開催しました。また、自ら学ぶ姿勢を応援するための通信教育やeラーニングなどの自己啓発支援の強化などを進めてきました。これらの施策により、従業員が自らの能力を最大限に発揮し、「NOF VISION 2030」の達成に向かって積極的に挑戦することを期待しています。

また、従業員がモチベーションを維持・向上することも重要な課題です。多様性を重視し、女性の活躍推進に努めることに加えて、適切なインセンティブや報酬制度、働き方の柔軟性を確保するなどの従業員が働きやすい環境の提供を通じて、やりがいや働きがいを高める取り組みを進めています。2023年度までにライフステージに応じた柔軟な働き方を可能とする制度を導入したことに続き、2024~2025年度にはキャリアデザイン支援にも重点を置くことを計画しています。

キャリアデザインは、従業員が自らの将来を主体的に考え、計画し、達成するためのプロセスであり、自己実現や満足感を得るための重要な要素と考えています。当社グループは、キャリアデザインを単なる職業選択に留まらず、個人のライフスタイルや働き方全般に関わる広範な視点を含む人材成長のビジョンそのものであると解釈しています。急速に多様化する現代の労働市場において、従業員のキャリアデザインを支援し従業員の成長を促すことによって、当社の成長に寄与することを期待しています。

## トップメッセージ

当社グループは、「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」「エンゲージメント」を3つの柱に、さまざまな取り組みを通じて、従業員一人ひとりが自分のキャリアを主体的に設計し、組織の成長と個人の成長が調和する企業文化を築き、持続可能な成長と新たな価値創造に向けて不断の努力を続けます。

### 2030年度に向けて

政策保有株式については、2025中計期間中に連結純資産比率15%以下とする目標をもとに売却を進め、2030年度に向けて次期中期経営計画ではさらなる縮減を進めるべく検討します。2025年度の総還元性向の目標水準を50%程度とし、引き続き資本効率向上を意識し、戦略投資とのバランスを取りながら株主還元の維持・向上を図ります。

持続可能な社会の実現に貢献することは、企業市

民としての責務であると同時に、挑戦すべき課題です。その中で、サプライチェーンにおけるフェアトレード、人権尊重など、公正に対する意識の向上は企業存続の基本です。

私たちは、自らが掲げる価値観「挑戦」「公正」「調和」のもと、高い倫理観を持った行動をお約束します。その上で、2030年度に向けて、お客さまに革新的なソリューションを提供することを通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献を続けます。そして、「NOF VISION 2030」を達成し、グローバルカンパニーとして存在感を高めていきます。





特集



# 社会課題解決を支える 日油の3つの価値観



日油グループでは「挑戦」「公正」「調和」の3つを、グループ全体が重視する価値観として定めました。

挑戦とは、「協働し、刺激しあい、失敗を恐れず、環境の変化に対応し、従業員一人ひとりが成長を目指し、常に新たな領域へ挑み続けること」。

公正とは、「社会の構成員として、高い倫理観を持ち、誠実に行動し、価値観の多様性を受け入れる企業風土を築いていくこと」。

調和とは、「安全を意識し、地球環境と調和しながら、互いを尊重し、従業員個々の力を合わせて持続可能な社会と共生していくこと」です。

日油グループでは、これら3つの価値観のシナジーで新しい価値の創造を目指しています。

今回の特集では、「挑戦×研究開発」「公正×人権」「調和×RC活動」として、価値観を踏まえた3分野の取り組みをご紹介します。

3つの価値観のシナジー

📖 ▶ P.016-019

挑 戦



世の中の変化  
サステナビリティへの  
要請  
技術革新

目指す姿

新しい価値  
の創造

公 正



📖 ▶ P.020-023

調 和



📖 ▶ P.024-027



挑 戦

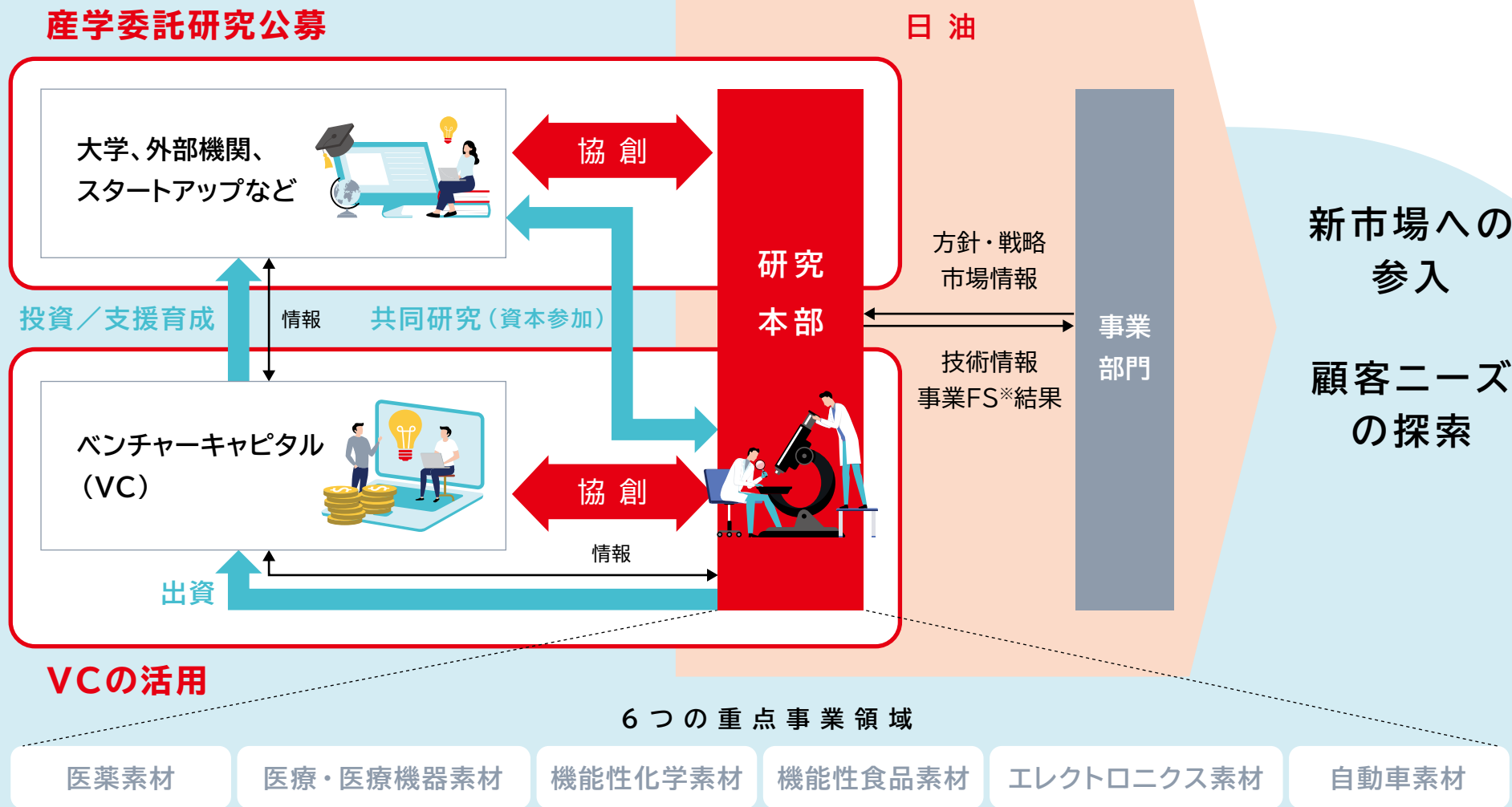


研究開発



日油グループは、新たな製品・技術開発に挑戦します。公募、産学官連携などの社外協創を経て、オープンイノベーションを推進し、ニーズの高まりが予想される各市場において新たな事業領域を切り拓いていきます。





※ Feasibility Study (フィージビリティスタディ): 計画したプロジェクトの実現性を事前に調査すること。

挑戦



常務執行役員 研究本部長 工学博士

姜 義哲

## 未来の社会、未来の日油をつくるために 新規事業を生み出し、次のステージに挑みます。

### NOF VISION 2030への新たな挑戦

日油グループは、中期経営計画「NOF VISION 2030」を策定し、2030年度のありたい姿に向け、2023年度を起点とした2025中計を「収益拡大ステージ」、2028中計を「事業領域拡大ステージ」と位置付け、事業の拡大を図っています。研究開発分野においては、『ライフ・ヘルスケア』、『環境・エネルギー』、『電子・情報』の目指す3分野に向けた戦略投資で、新製品・新技術開発を加速する」という目標を掲げました。

この達成に向け、「成長市場分野において、スタートアップ企業との協創や包括的産学官連携を柱に市場優位性のある新技術の導入による新規事業を創出する」という基本戦略のもと、新たな重点事業領域を選定しました。

### 重点6分野を策定し、市場の競争力を強化

重点事業領域として、集中的に研究投資を行う6分野(医薬素材、医療・医療機器素材、機能性化学素材、機能性食品素材、エレクトロニクス素材、自動車素材)を選定しました。各分野では、さらなる市場競争の激化が予想されています。産学官連携やベンチャーキャピタル(VC)との協創についても、この6分野を中心に研究開発を進める予定です。

医薬素材や医療・医療機器素材では、特にここ数年、再生医療に対するニーズが高まっています。当社も化学素材でいち早く参入できるよう、事業化に向けた体制を整えています。機能性化学素材では、バイオマスを原料とした化学原料を製造するなど、持続可能な社会に対する取り組みを推進します。機能性食品素材は、美容、生活習慣病、免疫、脳機能の

4分野に効果のある、健康食品素材の開発を目標に、すべての人々が健康に生活できるよう、新たな素材に対する検討を重ねています。エレクトロニクス素材では、半導体や5G・6G通信用素材などの新素材の



製品化に向け、チーム一丸となって動いています。最後の自動車素材では、EV車向け二次電池のさらなる性能向上を目指した素材の開発を進めています。

### 外部組織との連携で新規事業を創出

重点6分野の強化に向け、当社では、オープンイノベーションへの参画を継続しています。外部機関と連携することで、既存の事業領域にとらわれない、新たな技術・事業の発掘が期待できます。そのため、従来の産学官連携に加え、2024年1月、優れた技術・事業への投資活動を行うVC、ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター(株)に出資しました。VCへ出資を決めた背景としては、スタートアップの有望技術の事業性のスピーディーな判断や当社にない専門性を有していることが挙げられます。出資先企業をビジネスパートナーとして協創を図ることで、事業を“種”からでなく、“芽”が出ている状態から短期間で育てることができます。さらに、VCへの出資は人材育成や研究開発の推進にもつながります。多面的な効果を期待しつつ、今後もスタートアップ各社との

関係を強化していきます。

さらに、2021年度に立ち上がった産学連携プロジェクトでは、初年度には機能性化学分野において成果を上げ、2022年度はエレクトロニクス分野と健康食品分野、さらに2023年度は医療・医療機器分野へと裾野を広げました。各分野については、テーマの探索、研究を順次開始しています。

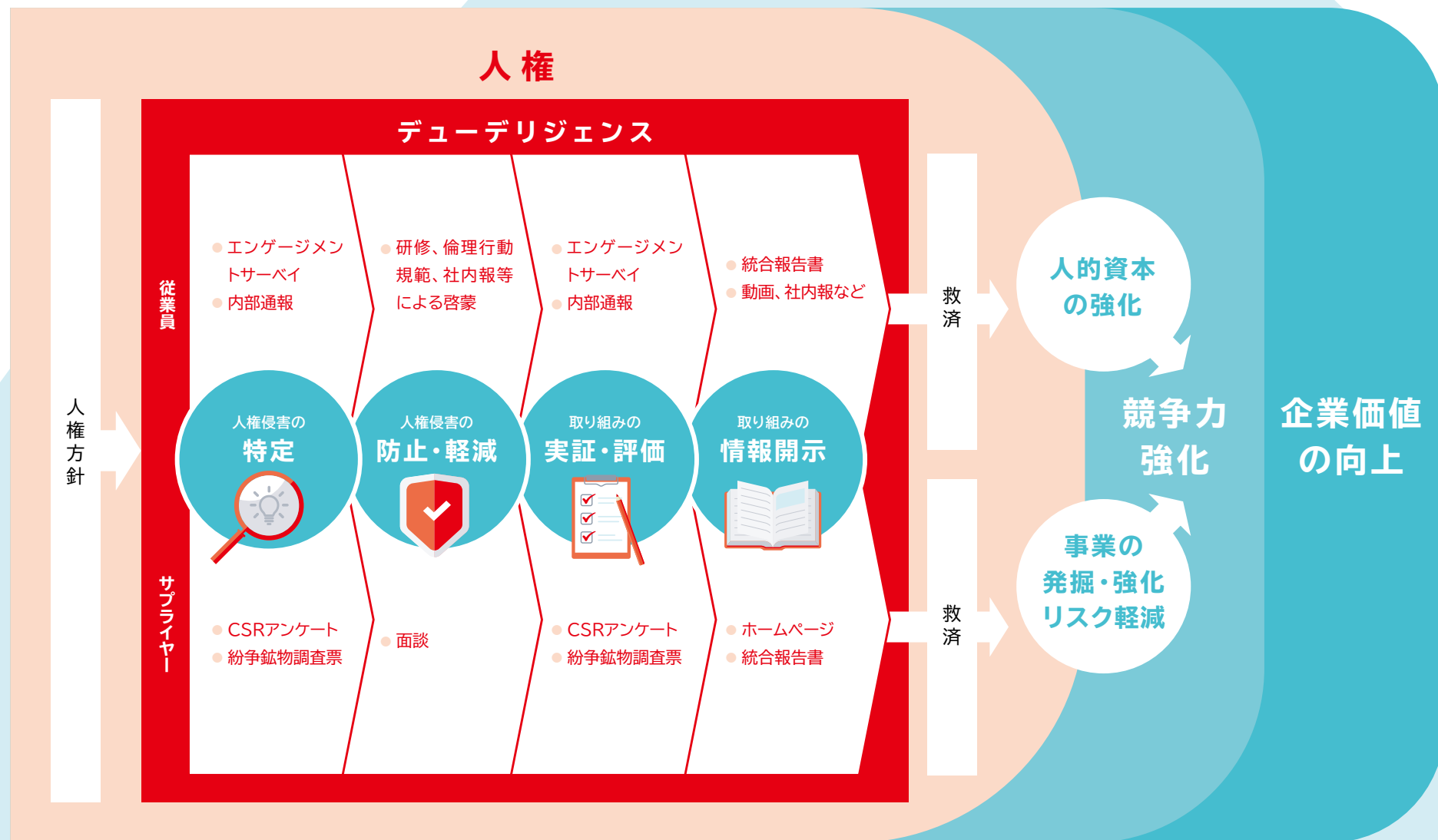
目の前の顧客課題を解決するだけでなく、会社全体の将来を担い、方向性を定めることが研究本部の役割だと考えています。研究本部の一人ひとりが「自ら考え、実践する」自発的な従業員となれるよう、社内の研修や教育制度を使って受け身の姿勢で学ぶだけでなく、リーダーシップ力を向上。さらに、自己啓発ができるような、従業員の成長を促す環境づくりに努め、個の力とチーム力で挑戦を続けます。





人権

日油グループは、人権問題について広く捉えています。  
対社外ではサプライヤーとの関係構築に向けて、  
対社内では従業員の連携を高めるために。  
どちらも「公正」の価値観を軸として、  
企業価値の向上を進めていきます。





執行役員 法務部長  
梶川 博行

執行役員 資材部長  
片岡 智

## 企業、そして人間の「当たり前」に立ち返り、 サプライヤーや従業員の関係強化を図ります。

### 企業存続のカギは、公正に対する意識の向上

当社グループが掲げる「挑戦」「公正」「調和」という価値観において、「公正」はすべての企業とすべての従業員が意識すべき前提です。いま、国内企業では、品質不正やデータ改ざんの問題が相次いで発生しています。従業員は、組織のためだけでなく、ひとりの人間として公正への意識を持ち、正しい判断を下し続けることが、企業存続における重要課題だと考えています。そして、社外との窓口である営業をはじめ、新規サプライヤーの発掘や、新製品・新技術開発に取り組むのは、当社の従業員です。個々の特性が混ざり合い、心理的安全性を保って働き続けられる組織となるよう、当社全体で、公正に対する考え方を各従業員へと浸透させていきます。

また、当社はこれまでもたくさんのサプライヤーと

取引を行ってきましたが、取引を決定し、これを継続するためには、すべてのサプライヤーに対しても「公平・公正な対応」が求められます。当社従業員とサプライヤーの皆さまなど、ともに働く人々の関係を強化するためにも「公正」という価値観を共有していきます。

### サプライヤーとの持続的取引で事業を拡大

企業の人権問題は、社会的に大きな注目を集めています。2022年には、経済産業省から「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のガイドライン」が公表され、当社も人権方針の策定や、人権デュー・ディリジェンス（人権DD）、救済の実施に向けて、当社独自のアクションプランを策定、継続しています。なかでも、人権DDと対象者への救済は、今後も全

## 特集 | 社会課題解決を支える日油の3つの価値観

社で注力すべきテーマだと考えています。

特に資材部では、社外に対する取り組みとして、各サプライヤーを対象とした調査・面談を実施しています。CSR\*アンケートや責任ある鉱物調達調査票の活用により、環境保全や労働安全に対する意識調査を行い、課題を持つサプライヤーに対しては、面談を通じてともに対策を協議し、効果を改めて評価することで、当社独自のフォロー体制を構築しています。

今後の展開としては、①「公正」な価値観に基づく行動、②CSR調達の推進が挙げられます。

「公正」な価値観に基づく行動については、価格・品質といった従来の評価項目に加え、環境・人権に対する取り組み等も取引条件に追加した上で、公平・公正な競争環境を提供し、当社とサプライヤーとのパートナーシップの強化を図ります。

CSR調達の推進については、アンケートでの調査・面談を継続するほか、CSR調達基準を契約文書にも反映させることで、事業継続に対するリスクの軽減を図り、企業としての社会的責任を遂行します。そして、このCSR調達を通して、当社のブランド価値を向上させることで、安定調達に留まらず、新たなサプライヤーの発掘や、ビジネス機会の創出につな

\* CSR：企業の社会的な責任

げ、事業における競争力の向上に貢献します。

### ■ アンケート項目

I. CSRに関わる コーポレートガバナンス	V. 公正な企業活動
II. 人権	VI. 品質・安全性
III. 労働	VII. 情報セキュリティ
IV. 環境	VIII. サプライチェーン
	IX. 地域社会との共生

### 意見を広く募り、「働きやすい会社」へ

法務部では、組織の状態を可視化するため、エンゲージメントサーベイを実施しています。当調査では自由記述欄を設け、「ジェンダーに対する差別はないか」、「社内制度は使いやすいか」など、従業員から広く意見を募っています。そして、回答は法務部内で確認し、従業員の要望に沿った施策を適宜、検討・実施しています。なかでも、2022年度に件数が急増した内部通報に対しては、浮上した問題は氷山の一角だという意識を持ちながら、個々のケースに沿った対応策を講じていきます。

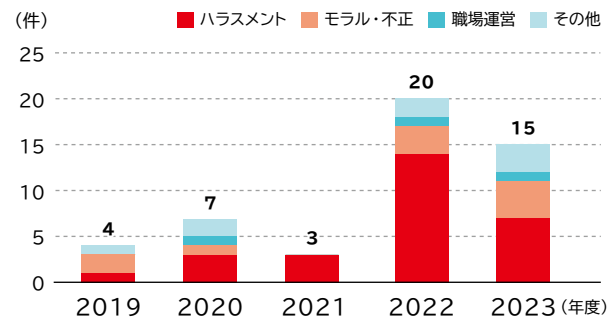
今後の展開としては、「公正の価値観や、人権に対する意識の浸透」が挙げられます。単に社内ルールを細分化するだけでなく、ルールの存在する意味を

従業員が理解できるよう、規定や制度のアップデート、教育に努め、自立型人材の育成や従業員同士の切磋琢磨により、人的資本を高めます。

「公正」であるとは、ビジネスで絶対に無視できない基盤です。当社では、従業員・サプライヤーに対する人権の取り組みで、事業の発掘・強化・リスク軽減を図るとともに、市場競争力を強化し、企業価値の向上を目指します。



### ■ 内部通報の推移\*



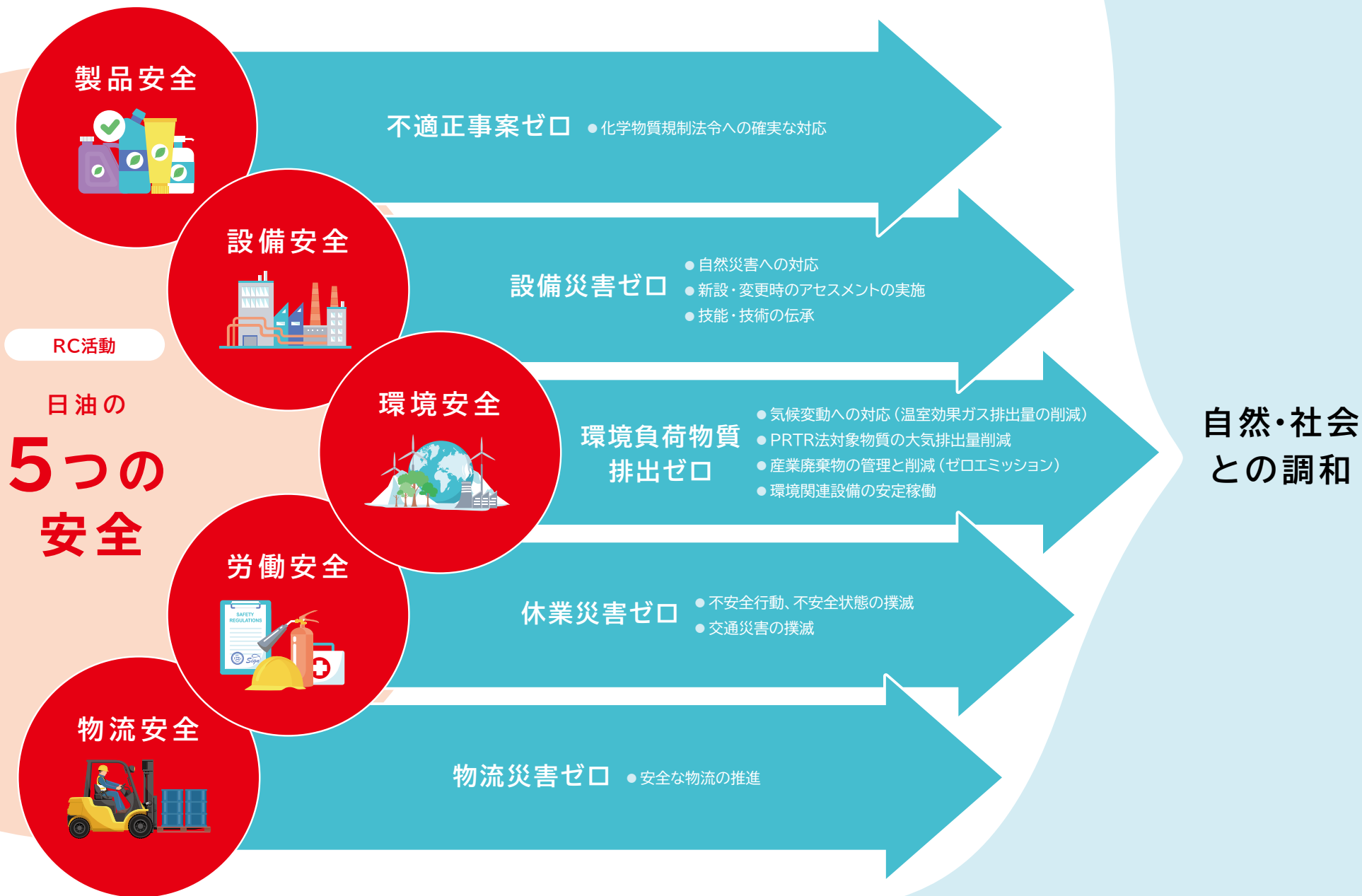
\* 2019年度より、日油グループとして集計

日油グループは、幅広い事業を営む化学メーカーとして自然環境や社会環境との調和を目指してきました。これからも、事業を拡大しながら企業の社会的責任を果たし、安全・安心な事業活動を継続していきます。



**RC活動**





## 調和



取締役 常務執行役員 技術本部長

山内 一美

今後も、日油が自然や社会と共生していくために、5つの安全活動で、「ゼロ」の達成を目指します。

### RC活動と社会との対話を通して、調和を実現

化学品を取り扱う当社グループでは、化学品の開発から、製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行うレスポンシブル・ケア (RC) 活動を展開しています。また、RC活動のテーマを「環境安全」、「設備安全」、「製品安全」、「労働安全」、「物流安全」からなる「5つの安全」と定め、1995年より施策を開始し、PDCAサイクルを回すことで、着実なレベルアップに努めています。さらに、現在は自然環境や社会環境との調和を図るため、5つの安全に対する最終目標として各項目の「ゼロ」達成を掲げています。

※ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (通称: 化管法)」。本報告書では、特定化学物質の環境への排出削減等の活動について説明する場合はPRTR法と表記しました。

### 環境負荷物質の排出を抑制

当社の「環境安全」では、環境負荷物質排出ゼロを目指します。気候変動への対応については、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、2030年目標として「対2013年40%削減」を設定。低負荷エネルギー源への転換、非電化設備の電化、生産工程の見直しなど施策の積み上げと実践により、温室効果ガス排出量の低減に取り組んでいます。また、従業員の省エネルギー意識を高めるため、エネルギー使用量の「見える化」や、インターナルカーボンプライシング (ICP) の導入検討を進めることで、エネルギーの効率利用を推進します。

PRTR法※対象物質の大気排出量削減については、収益拡大との両立を図りつつ、排出量が年

## 特集 | 社会課題解決を支える日油の3つの価値観

170トン以下となるよう管理に努め、さらに製造工程の見直しや回収技術を高めるなど、抜本的な取り組みにつなげます。

これらの取り組みに加え、プラスチックを含めた産業廃棄物の削減やリサイクル、環境関連設備の安定稼働を通じて、自然環境の改善を図ります。

### すべてのステークホルダーに安全と安心の環境を

当社は化学物質を扱う企業として、従業員や地域社会、お客さまなどさまざまなステークホルダーの安全と安心のため、社会環境の改善を図ります。

「設備安全」では、従業員や地域住民の健康・安全維持のため、「設備災害ゼロ」を目指します。目標達成に向けては、設備の新設や変更時におけるアセスメント(客

観的な評価や分析)の実施や、社内教育における安全に関する安全に関連した技



能・技術の伝承など、事故を未然に防ぐ施策を実行しています。さらに、災害などの緊急事態に備えた事業継続計画(BCP)として、設備の防災・減災対応や定期的な防災訓練を行い、自然災害時においても被害の抑制と事業継続を両立できるよう努めています。

「製品安全」では、法規制やガイドラインを遵守し、顧客に正しい情報を伝えることで、「不適正事案ゼロ」を目指します。さらに、2025年度までに、全社で化学物質データベースを構築する予定です。これまで各部署で収集していた情報を、全社システムとして一元管理することにより、情報の精度を高めて法改正にも迅速に対応できるようになります。お客さまに安心して製品をお使いいただくためにも、引き続き化学物質規制法令に対する確実な対応を講じていきます。

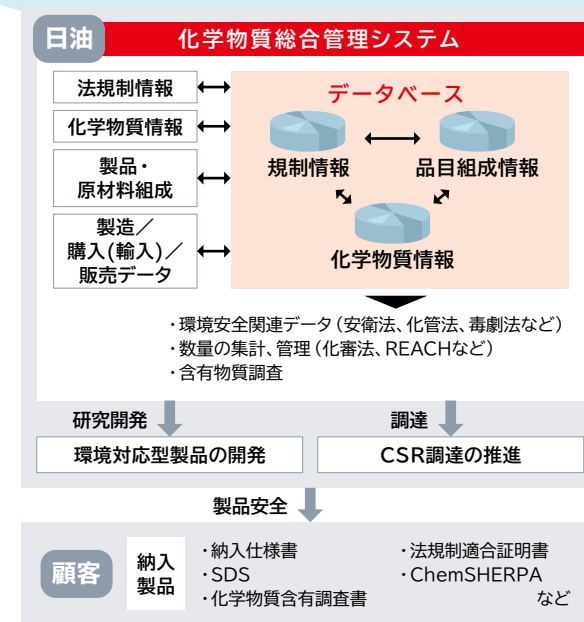
「労働安全」では、働く人々の安全と健康を守るため、「休業災害ゼロ」を目指します。感性の向上と安全行動の徹底や教育・訓練の実施により、「不安全行動、不安全状態の撲滅」、「交通災害の撲滅」を図ります。

「物流安全」では、物流における事故や災害の防止に努め、「物流災害ゼロ」を目指します。特に、事故による化学物質の漏洩・流出を防ぐとともに、有事

に適切に対応するため、安全データシート(SDS)やイエローカードを作成し、関係者へ欠かさず情報を提供しています。また、物流会社に対するコミュニケーションや指導を徹底することで、さらなる安全管理に努めます。

当社グループは、CSRの中核にRC活動を据え、今後もさまざまなステークホルダーに安全・安心を届けていきます。

### 化学物質データベースの構築イメージ



# 日油の 価値創造

多岐にわたる事業領域で培ったコア技術を組み合わせて生み出す製品を、  
「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野に展開します。

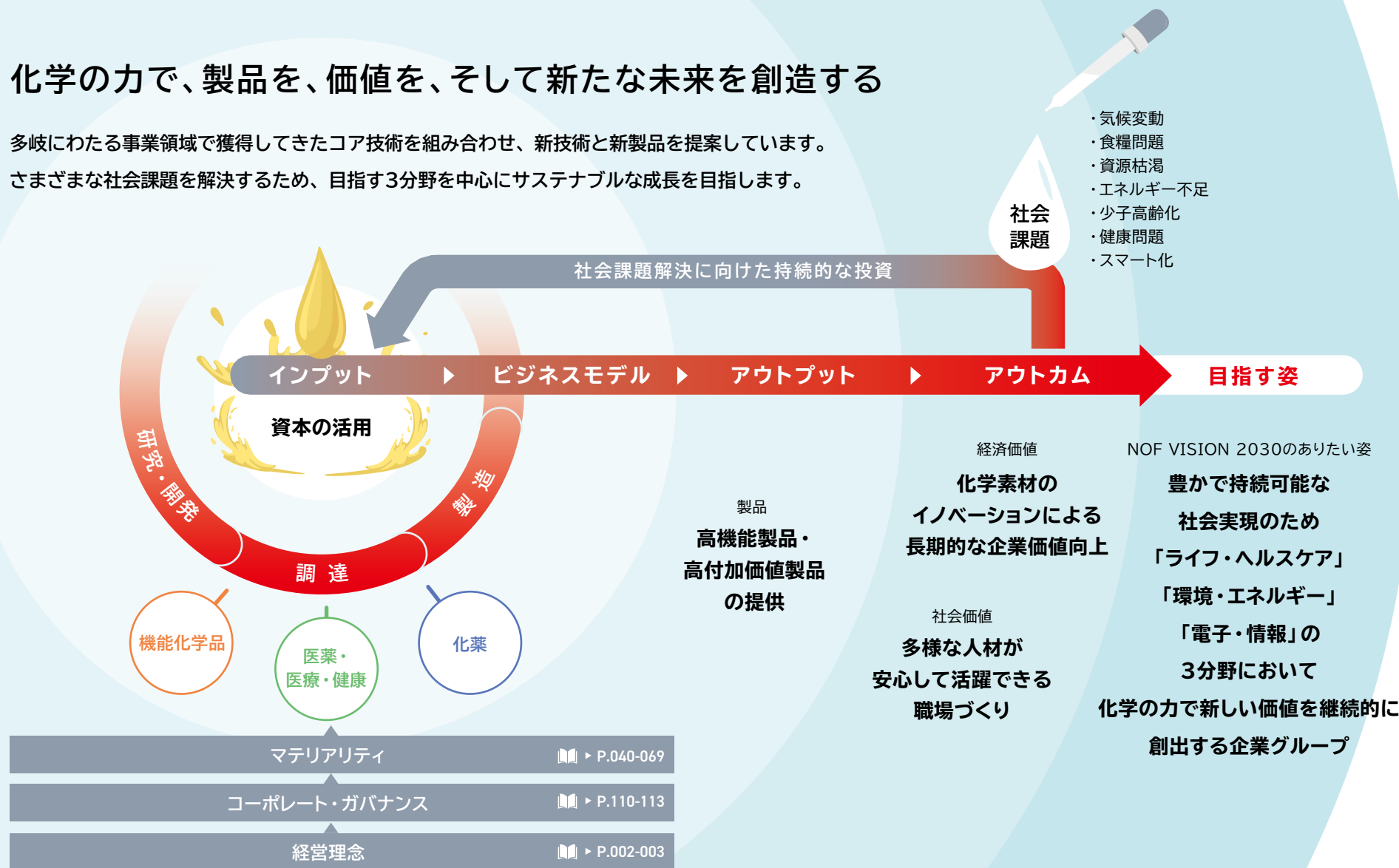


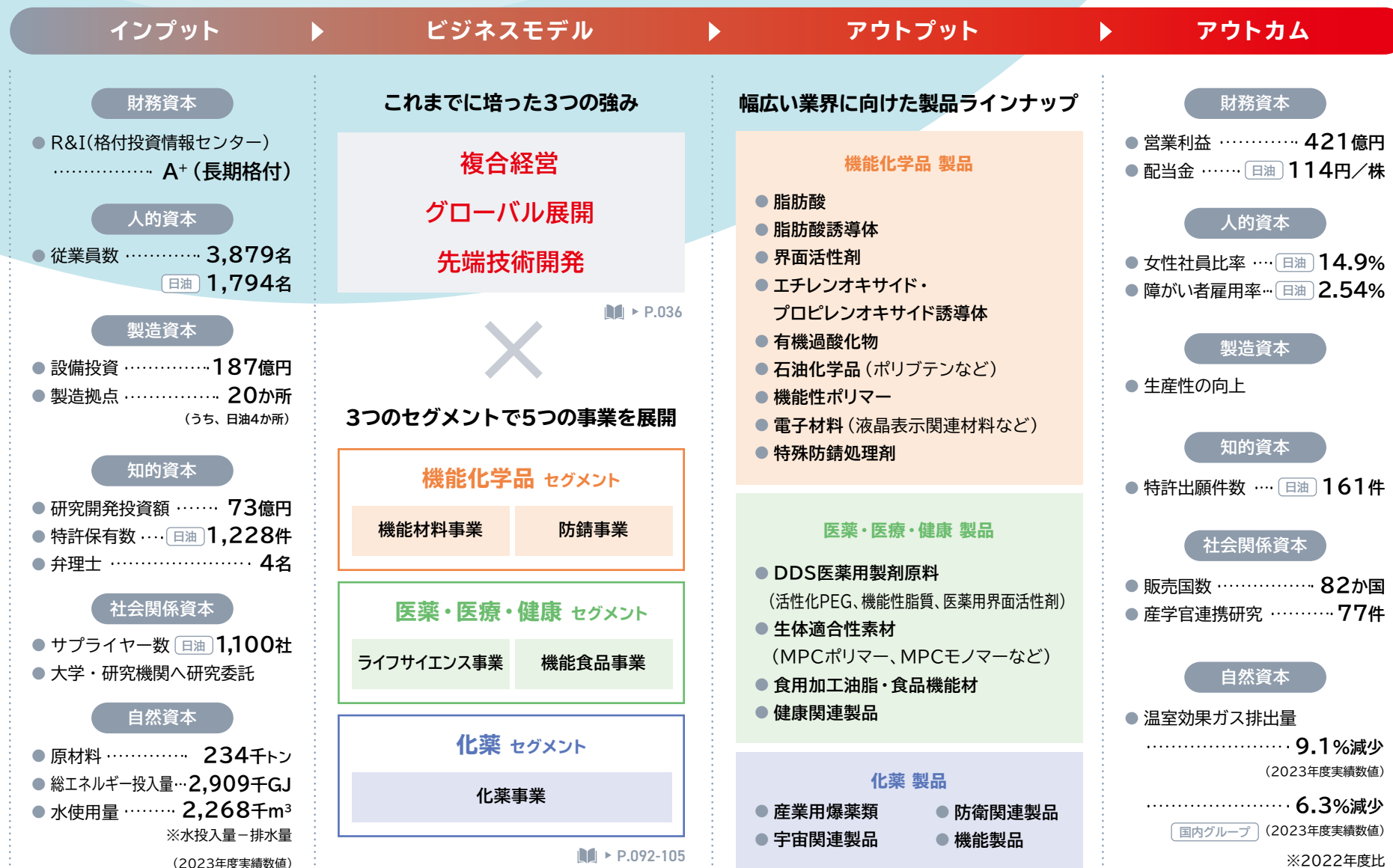
## 価値創造プロセス

# 化学の力で、製品を、価値を、そして新たな未来を創造する

多岐にわたる事業領域で獲得してきたコア技術を組み合わせ、新技術と新製品を提案しています。

さまざまな社会課題を解決するため、目指す3分野を中心にサステナブルな成長を目指します。





日油ストーリー

since  
**1937**

総合油脂化学会社として誕生  
変化を捉え事業を多角化



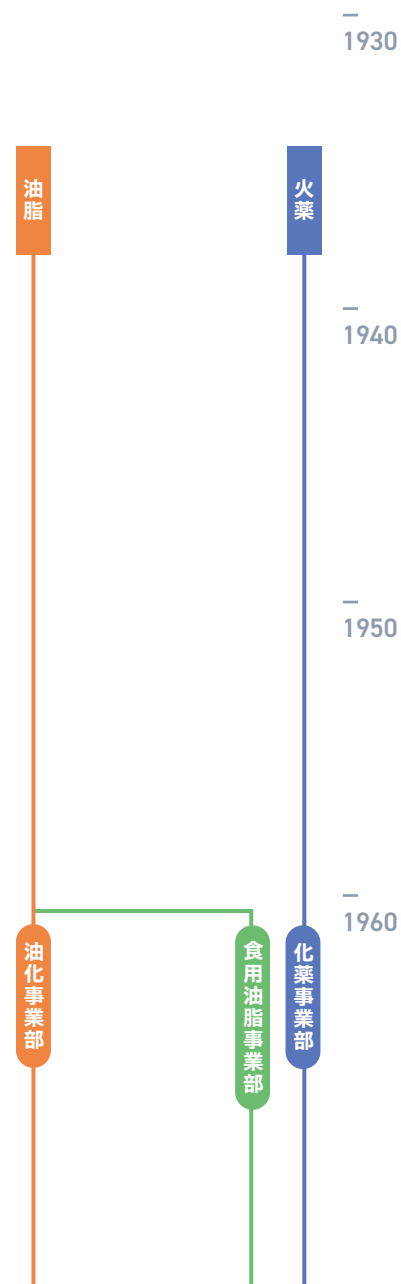


## 油脂を中心に、石油化学へと事業領域を拡大 時代を先取りした製品で、高度経済成長を支える

日本の油脂工業は、石鹼・マーガリン原料としての硬化油の輸出から始まりました。昭和になり輸出が急増するなか、日本産業の傘下にあった日本食糧工業、国産工業不二塗料製造所、バルバット石鹼、合同油脂が合併し、1937年6月に第1次日本油脂が誕生。化粧石鹼・洗濯石鹼の一貫生産を目指す総合油脂化学会社として操業を開始しました。

終戦後は、生活物資の窮迫や物価高騰などの混乱を経て、1949年7月に第2次日本油脂として、油脂・塗料・火薬・溶接棒の4部門を持つ化学メーカーとして再出発しました。油脂の原料は魚油から牛脂・ヤシ油へと代わり、精製技術の革新により開発した単体脂肪酸の誘導体が、殺菌剤や乳化剤に使われるなど用途の拡大を図りました。また、マーガリンやショートニングなど食用加工油脂の分野に展開しました。

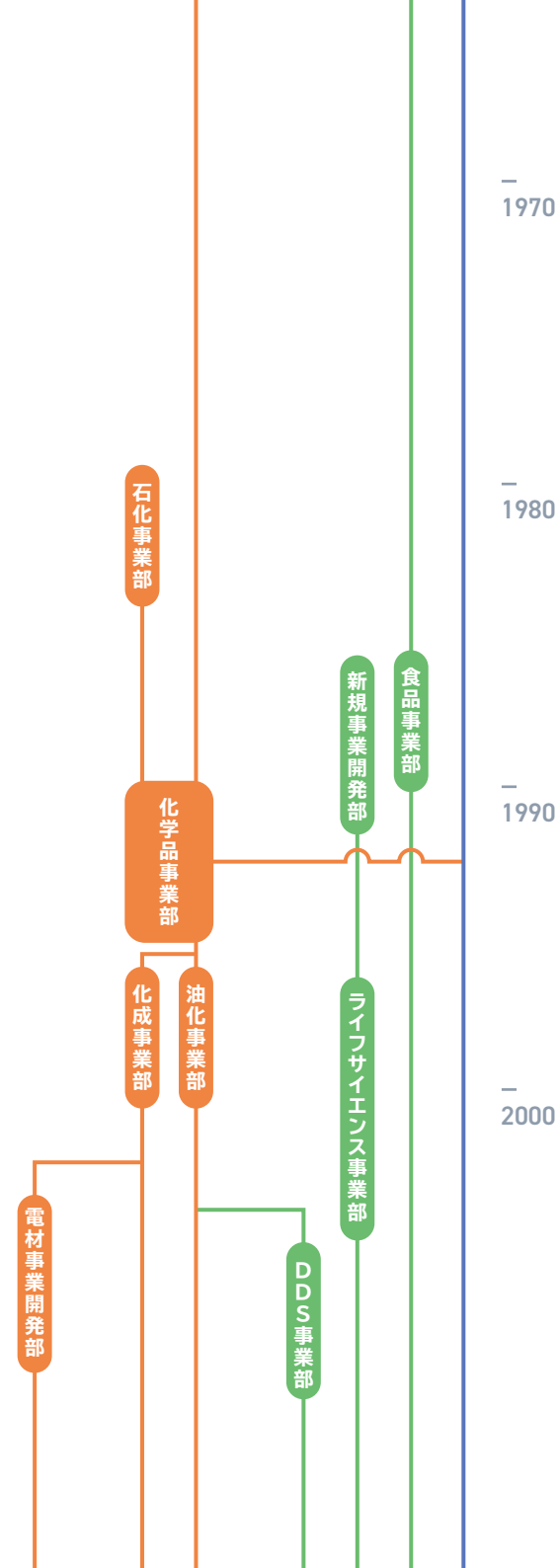
1950年代に入り石油化学工業が躍進すると、天然ゴムから合成ゴムへ、木材・金属・ガラスから合成樹脂へと素材の主役が交代します。高度経済成長により、3C（カラーテレビ・カー・クーラー）といった大型組立製品が急増する動きを受け、広範な産業分野への販路拡大に注力します。各種の単体脂肪酸とともに誘導体を開発し、非イオン界面活性剤の製品群を充実。乳化剤・改質剤・安定剤として用途開発を図り、医薬・化粧品・トイレタリー、紙・パルプ、土木・建築など幅広い分野で顧客を獲得しました。さらに、合成ゴム・合成樹脂の製造に欠かせない有機過酸化物の量産化に取り組むほか、洋菓子や焼菓子の市場拡大から食用加工油脂の生産が急増しました。ほかにも、宇宙開発事業団による人工衛星の打ち上げ計画では固体推進薬を開発するなど、事業の多角化を推進しました。



## バイオテクノロジーを中心に、医薬品業界に着目 新素材の研究開発に注力し、製品ラインナップを拡充

1968年、いざなぎ景気に沸く日本のGNP（国民総生産）は、当時の西ドイツを抜いて世界第2位へと成長しました。ところが、1973年の第1次オイルショックで輸入原油価格が高騰し、景気が大きく後退します。原料の安定確保のため、パーム油の生産国であるマレーシアに投資するなど海外進出を加速する一方、高付加価値製品として目を付けたのがファインケミカルでした。世界的水準の高分子改質剤「ブレンマーシリーズ」は、塗料や接着剤、レジスト材などの分野で販路を拡大したほか、有機過酸化物のファイン化も進めました。1983年、新素材の研究開発を目的に筑波研究所を設立。将来性が望まれるバイオテクノロジーと脂質を関連付け、医薬品業界に着目し、高純度の不飽和脂肪酸を開発するなど、高付加価値製品を提案する足がかりとなりました。

1980年代に日本経済が絶頂期を迎えた後、バブル経済は1990年代はじめに崩壊し、商品開発力が企業の未来を決める時代が到来します。1999年にライフサイエンス事業部が発足すると、コンタクトレンズ用洗浄・保存液や化粧品原料の需要増を見据え、製造能力を拡大します。また、高純度のPEG誘導体、リン脂質などの開発で実績を積み、2001年にはDDS事業開発部が発足しました。2004年には、合成樹脂メーカーに有機過酸化物を供給するため、中国に現地法人を設立するほか、食用加工油脂の新たな生産拠点として、「食の安全と安心」を基本理念とする大師工場が完成し、使用原料のトレーサビリティを確保しました。さらに2006年、日米欧で展開していた防錆事業の統括部門を新設する一方、溶接・塗料事業を廃止して他社に譲渡するなど、事業の選択と集中を行いました。



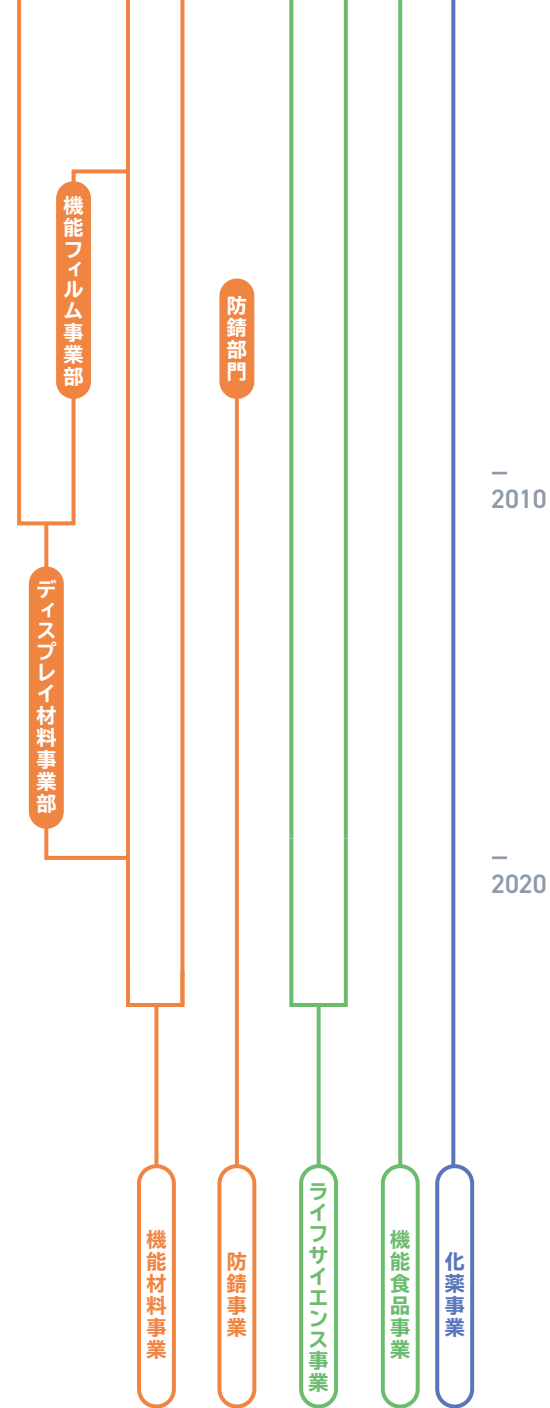
## 日油ブランドを生み出す5事業でグローバルに展開 サステナブルな社会を目指し、イノベーションを推進

創立70年の節目となる2007年10月、さらなる事業領域の拡大を目指して、社名を「日本油脂」から「日油」へと変更しました。油化・化成・化薬・食品の4つの基幹事業とともに、ライフサイエンス・DDS・防錆からなる組織体制に。「バイオから宇宙まで」をスローガンに、最先端技術を備える世界的な総合化学メーカーへの第一歩を踏み出しました。

地球規模での環境・社会問題が山積するなか、サステナブルな社会に向けたイノベーションへの期待はますます高まっています。そこで、2010年代以降の中期経営計画では、今後の需要が見込まれる「環境・エネルギー」「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」という目指す3つの分野を定めました。たとえば、ライフ・ヘルスケア分野では、世界中が注目する先端医療・再生医療を中心に、産学官連携での協創による新たな素材の開発に取り組んでいます。

高純度化や最先端の分子設計技術など、油化の技術を結集して生まれたDDS事業では、今後大きな成長が見込まれるバイオ医薬品の分野に、幅広く素材を提供しています。なかでも、主力製品である活性化PEGは、タンパク質医薬やペプチド医薬などの多くのバイオ医薬品に採用され世界シェアNo.1です。また、イオン性脂質やPEG脂質などの機能性脂質は、遺伝子医療への応用が期待されるなど、核酸医薬品用途に展開しています。日油の素材が採用された医薬品の増加に伴い、2021年には川崎事業所の製造設備を増強し、2025年までに愛知事業所に100億円規模の設備投資を予定しています。

2023年、経営理念体制を刷新するとともに事業部門を再編しました。「NOF VISION 2030」の達成に向け、国内12の連結子会社ほか、海外9か国12拠点でグローバルに事業展開していきます。



## 日油の強み

### 一般消費財から先進素材まで技術で支援

日油グループは、国内外の企業に素材を提供する化学メーカーとして、多彩な製品を生み出してきました。

その歴史は古く、会社創立から87年に及びます。技術力と対応力で、お客さまのものづくりを支えています。

強み  
1

### 複合経営

化粧品、食品、医薬品といった身近な商品の原料から、エレクトロニクス関連やロケット固体推進薬まで、幅広い事業領域をカバーしていることが特長です。それぞれの分野で固有の技術と製品を保有しながら、油脂化学と石油化学の技術を融合するなど、複合化・高機能化により、独創的な製品を生み出し続けます。

▶ P.092-105



強み  
2

### グローバル展開

1984年の海外進出以来、米国や欧州での販売拠点の設立、インドネシアや中国における生産拠点の設立など、積極的な海外展開を推進してきました。現在は、米国、欧州、アジア、南米に12の連結子会社を構え、全世界に向けて製品や技術を提供しています。未開拓のグローバル市場の期待に応えるため、さらに新たな事業を展開します。

▶ P.094-095

強み  
3

### 先端技術開発

事業部門の研究施設での開発、先端技術研究所における次世代への独創的・先駆的な素材や技術の研究に取り組んでいます。さらに、先端医療や再生医療での産学官連携によるオープンイノベーションなど、社外とのつながりを活用した新素材・新技術の探索のほか、事業統合のシナジーを活かした開発を推進します。

▶ P.016-019,046-049



## ビジネスモデル

### 開発から量産まで、お客さまを支援

コア技術を活かしつつ、商品開発に取り組むお客さまに寄り添い、目的やニーズに沿って素材を提案しています。

また、レスポンシブル・ケア (RC) 活動に従い、すべてのバリューチェーンにおいて安全管理に配慮するとともに、最高の品質とサービスの提供に努めています。



#### 研究開発

[素材設計・精密合成技術]

##### 顧客の要望に向けて 自在に設計

油脂・石化原料をベースに、固有の合成・精製技術などを組み合わせて、さまざまな誘導体やポリマーを自在に設計できます。これにより、顧客の要求を満たすスピーディーな製品開発を行っています。

▶ P.016-019,046-049

[配合・分析・評価技術]

##### 顧客が望む 機能を提案

顧客のフィールドで機能提案ができる高い分析・評価技術を保有しています。ここから得られる豊富な蓄積データにより、高度な配合設計と素材設計への迅速なフィードバックを可能としています。

▶ P.016-019,046-049

#### 調達

##### BCPを意識した 原料の安定確保

事業継続計画 (BCP) のもとに安定調達に努めています。同時に、取引先へのCSRアンケートを実施し、人権の尊重、労働環境、法令遵守、環境と安全に配慮した原料調達に努めています。

▶ サステナビリティ報告書  
▶ P.148-151

#### 製造

##### 製品の安定供給と 環境への配慮

高度な品質管理体制と徹底した安全管理のもと、常に安定した製品供給に努めています。また、省エネルギーと化学物質排出削減に配慮し、地球環境にやさしいものづくりに力を注いでいます。

▶ サステナビリティ報告書  
▶ P.050-053,119-120,131-140

#### 納品

##### 安全に配慮した 環境負荷の低い物流

製品を安全に届けるため、安全データシート (SDS) と GHS ラベルを使い、危険有害性情報の管理を徹底しています。さらに、モーダルシフトや共同配送を推進し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

▶ サステナビリティ報告書  
▶ P.121,131-140

## 日油の製品から生まれる身のまわりの商品

火薬

油脂  
脂肪酸、グリセリン



洗濯石鹼／化粧石鹼



ダイナマイト



ろうそく



マーガリン／  
ショートニング



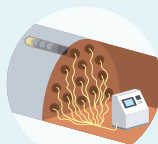
タイヤ／ゴム製品



パン



装備品（銃の弾薬）



電気雷管



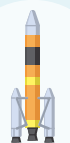
合成洗剤／台所用中性洗剤



洋菓子／高級菓子



含水爆薬



ロケット



冷蔵庫／空調機

● 原料魚油から油脂加工に至る  
事業を開始

● 油脂事業の多角化

● 製品ラインナップの拡大

## 日油の技術が生み出す世界

1937年に油脂化学メーカーとして操業を開始した当初、提供していたのは限られた製品だけでした。その後、産業構造や世の中のニーズが変化したことを受け、1970年代以降は石油化学の領域へと業容を拡大します。さらに、日油の持つ素材の機能を追求し、生体適合性素材やDDSなど幅広い顧客層を開拓してきました。これにより、食品・医薬品・化粧品などの日用品から、自動車・家電・建設・電気などの工業製品まで、皆さまが暮らしの中で目にするさまざまな商品に、日油の素材が使われています。

石油化学工業への  
急展開

最先端技術を備えた  
化学メーカーへ



コピー機



自動車



冷凍食品



錠剤



点眼薬



防犯機器



住宅／建築物



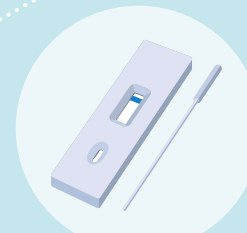
船舶(ヨット・ボート)



化粧品



コンタクトレンズ



診断薬



プロテイン/  
サプリメント



ワクチン製剤



高压電線



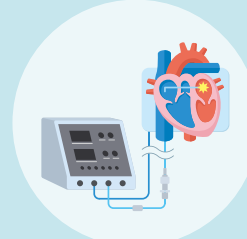
大型テレビ/  
PC



タブレット/スマートフォン



生分解性潤滑油



メディカルデバイス



無線電子雷管

化薬

機能化学品

医薬・医療・健康

日油の製品から生まれる身のまわりの商品

## マテリアリティ

### 11項目のマテリアリティ(重要課題)を特定

日油グループは、NOF VISION 2030のありたい姿を実現するため、それぞれの課題でKPIとその目標を設定しています。

目標数値と実績とのギャップを評価し、翌年以降の目標を再設定して達成を目指します。

#### マテリアリティ特定プロセス



従来のプロセスで検討したテーマに、新たな社会課題・注目度の高い課題を加え、候補テーマをリストアップします。各種ガイドラインを参考に、マテリアリティ要素として分類・集約します。

#### 参考資料

- ISO26000
- GRIスタンダード
- SASB CHEMICALS
- SDGs
- 同業他社のマテリアリティ
- 社内ワークショップ

マテリアリティ要素について、「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸で、取り組むべき優先度を評価します。これには以下の項目を考慮します。

- ① ESG評価機関による日油の評価結果
- ② 直近1年間に株主さまからいただいたESGに関するご意見
- ③ 日油グループが過去に推進してきた課題の視点

CSR活動の推進を担う各部門の意見を取りまとめた上で、役付執行役員で構成する政策会議、ならびに社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、重要課題を選定します。また、重要課題の主管部門・担当部門は、KPI・目標値を立案します。

重要課題を取締役会で承認します。また、各項目のKPI・目標値は、取締役会の意見を踏まえて適宜修正します。これに基づき、各部門はそれぞれの活動を実行します。

重要課題は、定期的にレビューを行います。重要課題の各項目は、社内外のステークホルダーの意見を取り入れ、STEP1～3を経て毎年見直しています。



## マテリアリティ

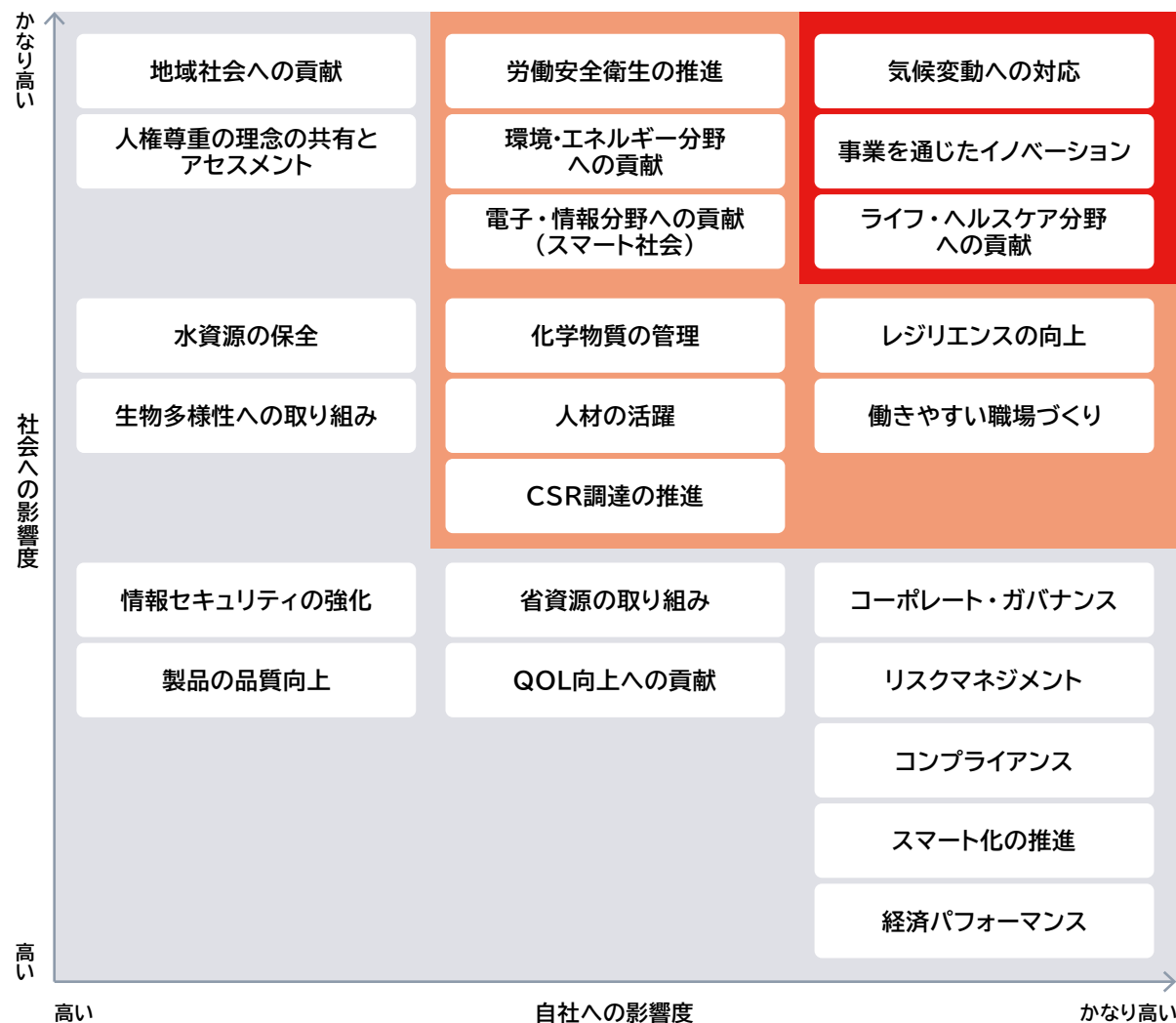
### マテリアリティ・マトリックス

24項目のマテリアリティ要素を「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸でマッピングし、マテリアリティ・マトリックスにしました。右上の領域に示される11項目を重要課題（マテリアリティ）として特定しました。

### 2023年度 レビュー

社長を委員長とするCSR委員会に社外取締役を含む全取締役および役付執行役員が参加して、各マテリアリティの2023年度の実績値をもとに、マテリアリティのレビューと2024年度の目標を設定しました。

マテリアリティ・マトリックス



## マテリアリティ

### 3つのカテゴリと主な取り組み内容

マテリアリティ・マトリックスに配置した11項目の重要課題は、大きく3つの活動カテゴリに分類しました。

### 豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

目指す3分野に向けて、多岐にわたる事業展開の中で培ったコア技術の組み合わせにより、新しい価値の提供を目指します。



▶ P.046-049

### 事業基盤の強化

価値観の多様性を受け入れる企業風土を築き上げるとともに、環境の変化、技術の進歩を適切に捉え、レジリエンスを高めていきます。



▶ P.050-055

### レスポンスブル・ケア活動の推進

製品の開発、製造から廃棄までの過程において、「環境・安全・健康」を確保することで、社会全体から信頼される企業グループを目指します。















▶ P.056-069

豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供

マテリアリティ	目標 (KPI)	2023年度				2024年度		
		目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標値	目標年	主な取り組みの内容
事業を通じたイノベーション	 研究開発投資額 日油グループ	256億円 (3年間累計)	2025年	73億円 (達成率28%)	研究開発力の強化 ● 産学委託研究公募 ● 共同研究の推進 ● 研究開発支援強化 ● 知財戦略策定と戦略出願	256億円 (3年間累計)	2025年	研究開発力の強化 ● 産学委託研究公募 ● 共同研究の推進 ● 研究開発支援強化 ● 知財戦略策定と戦略出願
	 特許出願件数 日油	500件 (3年間累計)	2025年	161件 (達成率32%)		500件 (3年間累計)	2025年	
ライフ・ヘルスケア分野への貢献 日油グループ	 ライフ・ヘルスケア分野への戦略製品の売上高	15%UP (対2022年度実績)	2025年	3.1%UP	● 戦略製品のライフ・ヘルスケア分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戦略製品のライフ・ヘルスケア分野への供給
環境・エネルギー分野への貢献 日油グループ	 環境・エネルギー分野への戦略製品の売上高	15%UP (対2022年度実績)	2025年	11.8%UP	● 戦略製品の環境・エネルギー分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戦略製品の環境・エネルギー分野への供給
電子・情報分野への貢献 (スマート社会) 日油グループ	 電子・情報分野への戦略製品の売上高	15%UP (対2022年度実績)	2025年	1.2%UP	● 戦略製品の電子・情報分野への供給	15%UP (対2022年度実績)	2025年	● 戦略製品の電子・情報分野への供給

事業基盤の強化

マテリアリティ	目標(KPI)	2023年度				2024年度		
		目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標値	目標年	主な取り組みの内容
働きやすい職場づくり ・エンゲージメント <small>日油</small>	 年次有給休暇取得率	75%以上	2025年	<b>76.0%</b>	●年次有給休暇取得の促進	75%以上	2025年	●健康経営宣言周知による意識付け
	 総合エンゲージメントスコア	50.0以上	2025年	<b>49.5</b>	●エンゲージメント調査を起点とした施策の実行	50.0以上	2025年	●エンゲージメント調査を起点とした施策の実行
人材の活躍 ・人材育成 ・ダイバーシティ <small>日油</small>	 研修費用	2.5倍以上 (2022年度比)	2025年	<b>1.7倍</b>	●人材育成支援の強化	2.5倍以上 (2022年度比)	2025年	●人材育成支援の強化
	 新卒総合職女性の採用比率	30%以上	毎年	<b>32.7%</b>	●総合職女性の採用拡大	30%以上	毎年	●計画的採用の実行
	 女性管理職比率	3倍以上 (2021年度比)	2030年	<b>1.1倍</b>	●女性管理職比率の拡大	3倍以上 (2021年度比)	2030年	●計画的採用の実行 ●女性管理職育成、登用
	 障がい者雇用率	3.0%以上	2030年	<b>2.54%</b> (2024年3月末)	●障がい者雇用の推進	3.0%以上	2030年	●障がい者雇用の推進
	 正社員男女賃金差異比率	75%以上	2030年	<b>72.6%</b>	●男女賃金差異の縮小	75%以上	2030年	●生産箇所等の就労環境整備 ●女性管理職育成、登用
	 男性育児休業取得率	100%	2030年	<b>97.4%</b>	●男性育児休業取得率の拡大	100%	2030年	●取得しやすい環境整備
	 経営職・総合職経験者採用比率	25%以上	毎年	<b>38.8%</b>	●経験人材の採用	25%以上	毎年	●計画的採用の実行
CSR調達の推進 <small>日油</small>	 CSRアンケート調査のカバー率(購入金額ベース)	85%以上	2025年	<b>83%</b> (2025申計期間の累計)	●サプライヤーへのCSRアンケート調査実施(購入金額が500万円/月以上のサプライヤー)	85%以上	2025年	●サプライヤーへのCSRアンケート調査実施(購入金額が100万円以上500万円/月未満のサプライヤー)
	 CSR調達の定着化に向けた対象サプライヤーへの面談による改善依頼(会社数ベース)	85%以上	2025年	— (2025年度実施予定)	●対象とするサプライヤーの検討と面談内容のブラッシュアップ	85%以上	2025年	●対象サプライヤーへの面談による改善依頼の(前倒し)実施
レジリエンスの向上 <small>日油グループ</small>	 BCP教育訓練時間	のべ 4,000時間 以上	毎年	のべ <b>7,000時間</b>	●各種BCPマニュアルの充実化 ●訓練シナリオ拡充による対応力向上 ●監査による箇所活動の点検・確認	のべ 4,000時間 以上	毎年	●各種BCPマニュアルの充実化 ●訓練シナリオ拡充による対応力向上 ●監査による箇所活動の点検・確認

レスポンシブル・ケア活動の推進

マテリアリティ	目標 (KPI)	2023年度				2024年度		
		目標値	目標年	実績	主な取り組みの内容	目標値	目標年	主な取り組みの内容
気候変動への対応	 <p>CO<sub>2</sub>排出量 国内グループ</p>	40%削減 (2013年度比)	2030年	135千トン/年 25%減 (2013年度比)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低環境負荷エネルギー源への転換推進</li> <li>● 省エネ設備の導入推進</li> <li>● エネルギー効率的利用と見える化の推進</li> </ul>	40%削減 (2013年度比)	2030年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低環境負荷エネルギー源への転換推進</li> <li>● 省エネ設備の導入推進</li> <li>● エネルギー効率的利用と見える化の推進</li> </ul>
	 <p>カーボンニュートラル 日油グループ</p>	達成を目指す	2050年			達成を目指す	2050年	
化学物質の管理	 <p>2021年度改正 PRTR対象物質排出量 国内グループ</p>	170トン/年 以下	毎年	167トン/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 排出量削減施策の創出と実行</li> <li>● 製造プロセスの再評価</li> </ul>	170トン/年 以下	毎年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 排出量削減施策の創出と実行</li> <li>● 製造プロセスの再評価</li> </ul>
労働安全衛生の推進	 <p>休業災害発生件数 国内グループ</p>	ゼロ	毎年	3件	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 危険に対する感性の向上</li> <li>● 基本的安全行動の徹底</li> <li>● 災害リスクの低減</li> <li>● 三現主義に基づく対策の強化</li> </ul>	ゼロ	毎年	<p>全員参加とリスクの先取りによる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 危険に対する感性の向上</li> <li>● 基本的安全行動の徹底</li> <li>● 災害リスクの低減</li> <li>● 三現主義に基づく対策の強化</li> </ul>

テーマ1 豊かで持続可能な社会実現のための **新たな価値の提供**

## クリーンテックへの取り組み

### 方針（基本的な考え方）

日油は、持続可能な社会と経済成長の両立に向け、クリーンテック（日油グループが目指す3分野に該当する技術）の開発に力を入れています。「ライフ・ヘルスケア」、「環境・エネルギー」、「電子・情報」の3分野において市場ニーズの変化に柔軟に対応し、さらなる新製品・新技術開発の加速、生産性の向上に取り組んでいます。

人生100年時代において、健康寿命延伸による社会保障費の抑制、高齢者の生活の質向上など、健康

に関わる社会課題の解決が強く求められています。また、映像デバイスやスマートフォンの高画質化、情報通信技術の高速・大容量化、自動車のEV化への加速など、電子素材への要求性能はますます高まっています。このような社会的ニーズに基づき、研究本部では、全社研究戦略の企画・立案を担うとともに、新規事業創出に力を注いでいます。

社外公募による事業化に向けたプロジェクト「日油 産学委託研究公募」は、2023年度は医療・医療

機器分野の素材や技術のうち、今後の市場成長と日油の技術活用が見込まれる4つの領域において、2023年10月以降募集を行い、日油での事業化の可能性などを慎重に評価、審査した結果、3つの素材や技術を採用することとしました。採択者には委託研究費を提供し、社会貢献に向けた研究を1年間にわたって進め、将来の新規事業化を目指していきます。

## 目指す3つの分野で研究開発を推進

化学素材分野のイノベーションへの期待が高まるなか、目指す3分野において、新技術・新製品の開発に取り組んでいます。



環境・エネルギー分野

地球温暖化によりエアコンや冷蔵庫の需要が高まると、冷凍機用潤滑基材やエアコンパテ用ポリブテンの需要が期待できます。また、アジアを中心に開発の気運が高まる洋上風力発電では、海洋汚染を防止するため、天然油脂由来の原料を使った生分解性潤滑油、ボルト用防錆剤など環境貢献製品のニーズが高まっています。さらに、EVが主流になることで、LEDヘッドランプ用防曇剤、静かな車内を保つための異音防止剤など、高機能製品の開発が期待されています。



ライフ・ヘルスケア分野

医薬では、精密合成・高度精製技術などを通じて、DDS素材として機能性脂質や活性化PEGをバイオ医薬品向けに展開。抗体医薬品・核酸医薬品用に単分散PEGや核酸送達用イオン性脂質を開発しています。医療では、LIPIDURE®Seriesをアイケア、診断薬、医療機器に活用するほか、再生医療向け高機能素材を開発しています。化粧品では、生体適合性素材や天然の生体有用物質、界面制御技術、配合設計技術などの豊富な知見を有しており、高機能化に対応しています。



電子・情報分野

情報通信分野では、通信の高速大容量化に伴って、低誘電材料用硬化剤のニーズが増加するとともに、電子部品の小型化によって高感光性材料や電子部品用添加剤の需要も高まっています。自動車のEV化においても、電子部品の小型化が求められるため、これら製品の高付加価値化を進めています。また、EV化ではディスプレイの増加や大型化により、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増加が見込まれています。

## 社外との協創による「産学委託研究型オープンイノベーションプログラム」

化学の力で新たな価値を協創するというビジョンを掲げ、オープンイノベーション活動を積極的に推進しています。



### ライフ・ヘルスケア分野

医療・医療機器に関連するテーマで、  
4つのテーマから募集し、3つの素材や技術を採択

社外との協創により新技術や新製品の開発を目指す「産学委託研究型オープンイノベーションプログラム」は、「医療・医療機器分野」に関連するテーマで募集しました。①再生医療、細胞治療、遺伝子治療用素材、②体外診断用医薬品用素材、③医薬品（低分子、ペプチド、核酸、バイオ）用素材、④医療機器用素材の4つのテーマについて、国内外の多様な研究機関、アカデミア、スタートアップの方々から応募いただき、ナインシグマ・ホールディングス㈱の支援を得て、事業化の可能性などを慎重に審査した結果、信州大学、長崎大学、名古屋大学の技術を採択しました。採択者には委託研究費を提供し、社会貢献に向けた研究を1年間にわたって進め、将来の新規事業化を目指します。



採択者（五十音順）





## 環境貢献製品

世界共通の課題である気候変動や生物多様性などに対し、日油グループが目指す3分野に該当する技術(クリーンテック)の研究開発を進め、さまざまな環境貢献製品を生み出しています。

日油グループのクリーンテック関連製品のうち、気候変動や生物多様性など環境に貢献する製品

サステナビリティ報告書 ▶ P.023-032



テーマ2 事業基盤の強化

# 人的資本への取り組み

## 方針（基本的な考え方）

変化が激しく、不確実性が増す事業環境下において、さまざまな社会課題に向き合い、革新的なテクノロジーの進歩を敏感に察知し、新たな価値の創造に挑んでいくことがますます求められるなか、人材の成長が経営の根幹をなすとの考えのもと、人的資本経営の視点も交え、人材活躍の3つの柱「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」「エンゲージメント」に取り組みます。

性別や年齢、国籍や障がいの有無などにかかわらず、多様な人材の採用を継続します。また、女性がより活躍できる風土をつくるため、女性が働きやすい制度の充実を図ります。

## 人材活躍の3つの柱

日油グループでは、人材活躍の3つの柱として、「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン」「エンゲージメント」を掲げています。

ダイバーシティ  
&  
インクルージョン



エンゲージメント

人材育成

従業員一人ひとりが経営理念や価値観を理解して、生き活きと職務を遂行することができる仕組み、制度および職場づくりを継続的に進めます。また、エンゲージメント調査を定期的実施し、働きがいの向上に努めます。

自律型人材の育成、DX人材の育成に、キャリアデザイン構築支援を加えた人材育成施策を推進します。また、持続的な事業成長に向けて、従業員のリーダーシップ開発に取り組み、「挑戦」を評価する風土づくりの推進に努めます。

## 一人ひとりが価値創造へ挑む

従業員自らが、3つの価値観「挑戦」「公正」「調和」を体現し行動する組織文化を、さらに強固にしていくため、全従業員に対して、“自分事”として3つの価値観の理解を深めてもらうための人材育成の取り組みを開始しました。一人ひとりが事業を推進する当事者であり、それぞれの業務の責任者であるとの意識を持つことによって、変化が激しく不確実性が増す事業環境下、新たな価値創造に挑んでいく“個”としての成長と、人材の集合体である“組織”としての成長を遂げていきたいと考えています。「人材の成長」が経営の根幹をなすとの考えのもと、人的資本経営の視点を交え、多様性の拡充やエンゲージメントの向上に取り組み、一人ひとりの成長意欲に対する惜しみない支援を継続していきたいと考えています。

執行役員 人事・総務部長

前田 晃寿



## ガバナンス

### ① CSR委員会

全取締役が出席するCSR委員会では、人的資本に関するマテリアリティ（重要課題）を特定・審議し、取締役会に報告しています。CSR委員会は、各マテリアリティのKPIや目標値を設定して、その進捗状況の審議を行います。また、次事業年度に向けて、KPIや目標値などを議論し、活動レベルの継続的な向上に努めています。

### ② 政策会議

取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する政策会議では、多様性を受容し尊重することがイノベーションの創出を促すという考えに基づき多様な人材の確保を進めるため、採用予定人数、配置や多様性の確保などにつき審議および採用状況の評価を行い、人材確保の活動を進めています。加えて、従業員一人ひとりが活き活きと職務を遂行するため、働きがいの向上や働きやすい職場づくりを目指し、エンゲージメント調査を実施し、調査結果の評価と

課題抽出を行い、取り組みの実効性を高めるよう努めています。

### ③ 人材会議

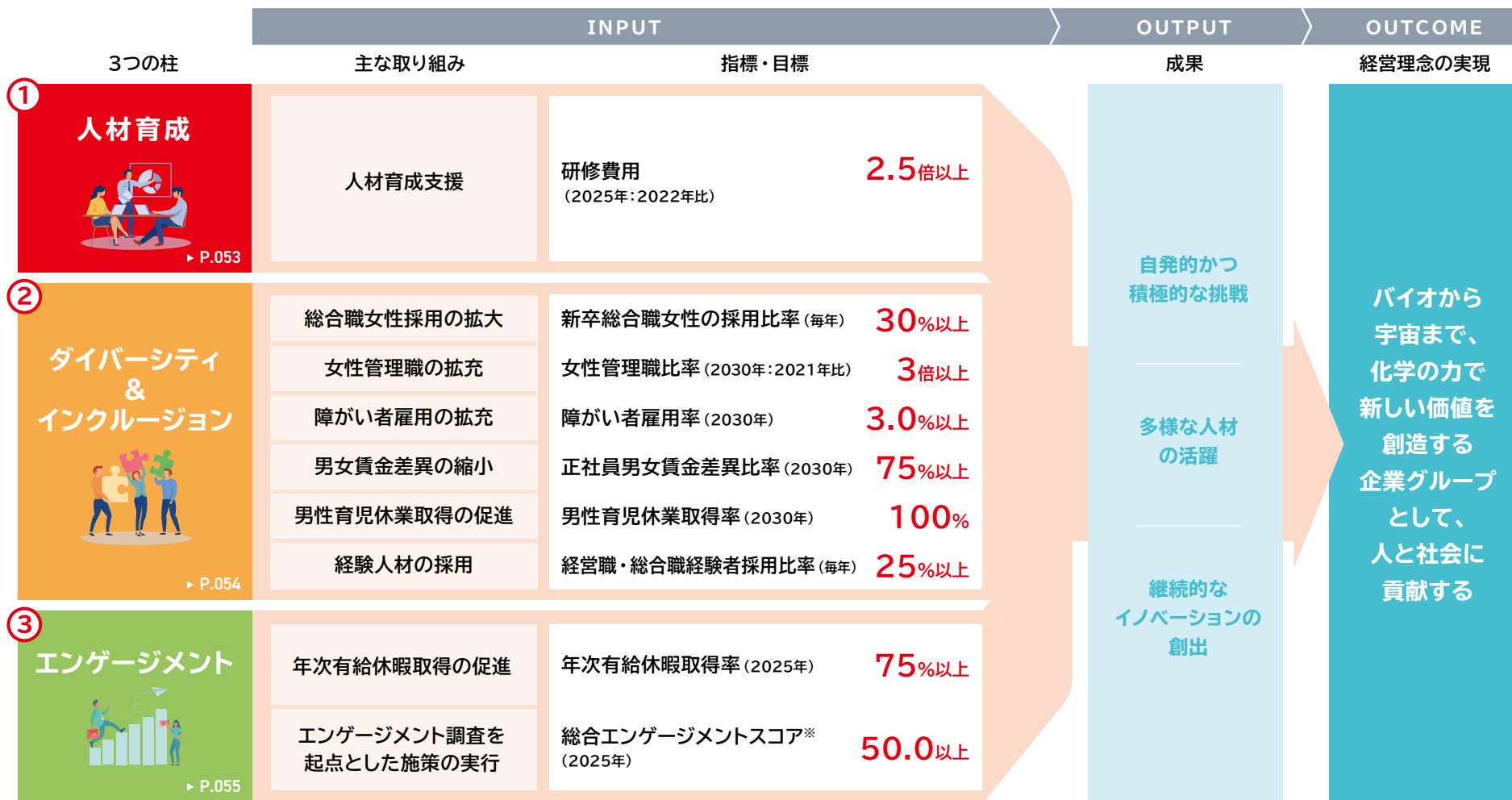
取締役兼執行役員と役付執行役員が出席する人材会議では、持続的な事業成長を支える人材の育成施策を着実に推進するため、全社の人材育成計画に関する審議および実施内容の評価を行うほか、部長クラスの人事評価の審議や定期面談、昇格候補者との面接、経営幹部候補人材からの経営施策等に関する提言報告の場を設けており、人材会議が部長クラスの人材特性把握と人材育成施策に関与し、後継人材を含む育成のPDCAを回す体制を整えています。

### ④ 指名委員会

社外取締役が過半数を占める指名委員会では、後継人材育成の観点で評価と議論を行い、取締役会へフィードバックしています。

## 新しい価値の創造に挑戦する多彩な人材を輩出します

日油



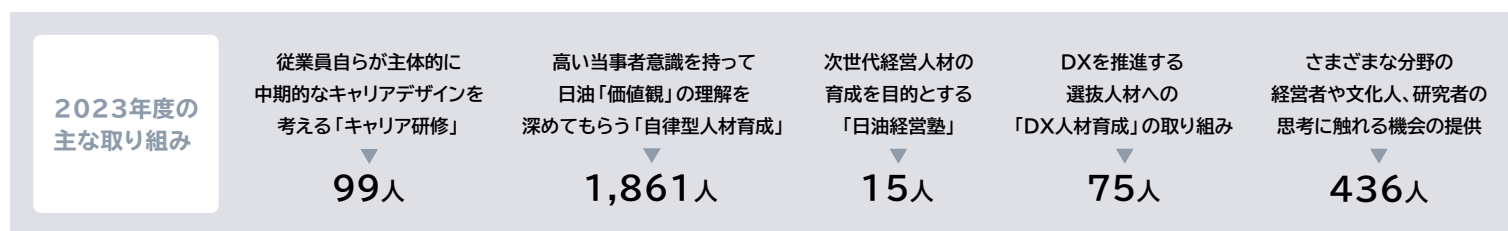
※ 株式会社エムステージの「Qraft」によるエンゲージメントスコア

## 人材育成



変化が激しく不確実性が増す事業環境下、NOF VISION 2030で描く2030年度のありたい姿に到達する原動力として、高い当事者意識を持ち課題解決に向けた仕事をやりきる人材の集合体へと成長を遂げていきたいと考えています。

そのための人的資本投資として、階層別・課題別研修の充実や自己啓発支援の拡充を図ることに加え、新しい知識、さまざまな知見やスキルを学ぶ機会を提供し、一人ひとりの挑戦を後押しする環境を整えていきます。



## 研修費用 日油



1 自律型人材の成長促進	2 DX人材育成の推進	3 グローバル人材育成の推進
<p><b>自律型人材の育成強化</b></p> <p>日油「価値観」を体現する高い当事者意識の軸を有する人材を育成するため、全社全員を対象とした研修を計画的に実施する。</p>	<p><b>キャリアデザイン構築の支援</b></p> <p>従業員が主体的に中長期的な目標を描き、効果的・効率的に能力開発できるよう、キャリアデザイン構築の支援を検討する。</p>	<p>選抜人材を対象にDX研修を計画的に実施する。</p>
		<p>海外事業で活躍できる人材の育成施策などを計画的に実施する。</p>

マテリアリティ | テーマ2

## ダイバーシティ & インクルージョン



持続的な事業成長の実現には、多様な価値観をもつ従業員の活力を最大限引き出すことができる環境や風土を整えていくことが大切であり、多様性を受容し尊重することによって、イノベーションを起こし続けることができると考えています。ダイバーシティ&インクルージョンを推進する上で、女性従業員の活躍は大きな課題です。日油では女性総合職比率を高めるために、9年間にわたり新卒総合職採用者の30%以上を女性とする取り組みを継続しています。2015年度末時点で総合職の10%に満たなかった女性総合職は、2023年度末時点では25%に拡大。将来の幹部候補性として管理職に昇格し、さらなる活躍が期待される女性総合職の層の厚みが増してきています。今後も継続してこの取り組みを進め、多様な人材が活躍できる環境づくりや女性管理職比率の向上に中期的な視点で取り組んでいきます。

### 新卒総合職女性の採用比率 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.170



- 入社後の働くイメージやキャリアの構築、仕事と子育ての両立に関する理解を深めてもらうことを目的に、採用ホームページにて若手社員や子育て社員の声を掲載
- キャリア構築や多様性の理解促進などを目的に、ダイバーシティ研修を女性従業員とその上司(部長・課長)を対象に実施

### 男女賃金差異比率※1 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.173



- 仕事と出産・育児の両立を支援する制度の拡充
- 24時間連続操業の製造職場で女性従業員が勤務しやすいよう、休憩室を含む職場環境を整備
- 女性管理職の候補者拡充

### 女性管理職比率 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.172



- 女性総合職の計画的な育成による、管理職登用の促進
- 出産や育児または配偶者の転勤などのさまざまな理由により止む無く退職した場合でも、日油への再就職を推進するためのジョブ・リターン制度を構築

### 男性育児休業取得率 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.176



- 男性従業員が育児休業を取得できるよう取得支援策を実施
- 代替要員確保のルールを明確化

### 障がい者雇用率 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.171



- 活き活きと働ける職場づくり(職務の明確化)の推進

### 経営職・総合職経験者採用比率※2 日油

サステナビリティ報告書 ▶ P.170



- 他社での業務経験を活かせる人材や優秀な外部人材の採用を推進

※1 男女賃金差異比率(%) = 女性平均年収 / 男性平均年収 × 100

※2 経営職・総合職経験者採用比率(%) = (4月1日~3月31日 経営職・総合職経験者採用入社者) / (4月1日~3月31日 総合職新卒、経営職・総合職経験者採用入社者) × 100

## エンゲージメント



従業員一人ひとりが経営理念や価値観を理解して、高い当事者意識を持ち活き活きと職務を遂行することが、持続的な事業成長を実現する原動力になると考えています。インナーブランディング強化の視点を交え、「10年先の姿を語り実現していく人材を育て、増やしていく」ことをテーマに、エンゲージメント向上に注力しています。そのための取り組みとして、日油の価値観に基づく自律型人材の育成や、ダイバーシティ&インクルージョン、ワーク・ライフ・バランス、健康、労働安全衛生、労使関係といったさまざまな視点から働きやすい職場づくりに取り組んでいます。従業員のエンゲージメントと過去の取り組み結果を把握するために、2022年度より従業員エンゲージメントサーベイを実施しています。仕事・職務に関するエンゲージメント（創意工夫・関係構築・意味付け）と、会社・組織に関するエンゲージメント（仕事の中身・人間関係・組織制度）をもとに、総合エンゲージメントスコアを測定。これらを分析・評価し、次の施策を実施・計画しています。

### エンゲージメント向上のための取り組み

- 全社員等を対象に新たに定めた価値観の共有と価値観に基づく自律的な行動に関する理解を促進するためのワークショップの開催
- キャリア構築支援の取り組み（キャリア研修の実施、キャリア相談窓口の新設）
- 通信教育の充実による自己啓発支援
- スポーツジム利用による健康づくりへの支援
- 禁煙対策の継続的取り組み（2021年度から）
- 積立保存休暇制度の拡充（積立の仕組みや日数の見直し、使用事由に妊娠中の体調不良時の追加など）
- リフレッシュ休暇（勤続休暇）の対象勤続年数の拡充

## 総合エンゲージメントスコア 日油



### エンゲージメントサーベイの測定項目



テーマ3 レスポンスブル・ケア活動の推進①

## 気候変動への取り組み

### 方針（基本的な考え方）

気候変動は世界共通の喫緊の課題であり、異常気象の増加、生態系への悪影響、水資源の減少等のさまざまな脅威をもたらします。日油グループでは、レスポンスブル・ケア(RC)活動の目標の一つに温室効果ガスの排出量削減を掲げ、さまざまな省エネルギー施策に取り組んできました。2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を受け、日油グループにおいても新たな目標を設定して温室効果ガス排出量の削減に取り組むことにしました。日油グループは、気候変動がもた

らすリスク・機会を認識し、対策を進めることで、「NOF VISION 2030」に掲げる豊かで持続可能な社会の実現に向け、化学の力で新たな価値を協創していきます。

### TCFDの提言への賛同 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

日油グループは、2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFD提言を踏まえて、気候関連のリスク低減と成長機会の創出に努めるとともに、情報開示の拡充に取り組んでいきます。

### ガバナンス

日油グループでは、取締役兼執行役員と役付執行役員で構成する政策会議、ならびに代表取締役社長を委員長とするCSR委員会における協議を経て、サステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)を特定し、取締役会で承認しています。各マテリアリティは、KPIと目標値を設定して主管組織・担当部門が活動を推進し、進捗状況・結果をCSR委員会へ報告し、すべての取締役が参加してレビューを行い、重要課題の項目、KPI、目標値、対応方針を見直し、活動レベルの継続的な向上を図っています。

気候変動への対応は、マテリアリティの一つに特



## マテリアリティ | テーマ3

定し、中長期目標を含む重要事項はCSR委員会で協議しています。リスクについては、リスク管理委員会が網羅的なアセスメントを実施し、RC委員会がリスク対策・温室効果ガス排出量の削減施策を主管してモニタリング・進捗管理しています。また、機会については、経営幹部会議、重点事業検討会などで議論し、重要事項については経営審議会で審議しています。これらの委員会・会議の結果は、年2回以上、取締役会に報告され、監督を受ける仕組みを構築しています。

## リスクマネジメント

リスク管理委員会では、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各項目の影響度・発生可能性について全社的リスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定しています。TCFD提言に基づく情報開示では、リスク管理委員会とRC委員会からの選抜メンバーで構成されるワーキンググループを中心に、事業を取り巻くさまざまな経営リスクのうち、気候変動が影響を及ぼすリスクを特定し、

将来どのくらい影響度が変化するかについてリスクマネジメントを実施しています。分析結果はCSR委員会に報告し、気候変動リスクの対策に関わる重要な意思決定などを行っています。

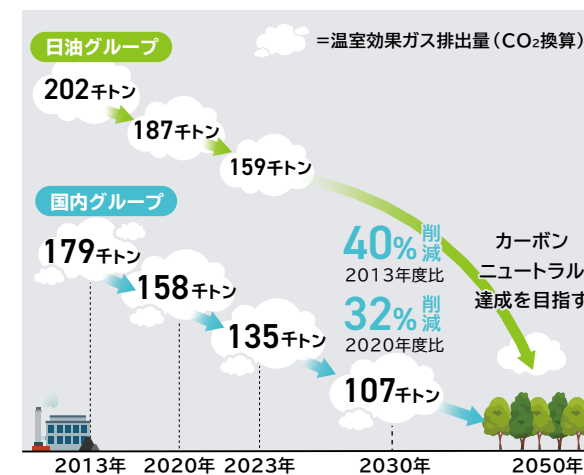
## 指標・目標

国内グループでは、2030年に温室効果ガス排出量を2013年度対比で40%削減するという目標を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に向けたロードマップを作成し、事業活動における気候変動の緩和に努めています。

フェーズ1では、廃熱回収等省エネ改善活動、高効率機器への更新、大師工場における太陽光発電の導入等により、既存省エネの水平展開に努めてきました。そして、事業拡大による排出量増加の可能性を考慮し、2025中期経営計画において21億円の環境対応への戦略投資を決定しており、新たにフェーズ2として、インターナルカーボンプライシング(ICP)導入の検討、非電化設備の電化、生産工程の見直しによるエネルギー転換、非化石証明付電力の導入等、

再生可能エネルギーへの転換に取り組んでいます。さらにフェーズ3では、エネルギー低消費型プロセスへの移行や新エネルギー(水素・アンモニア)の活用など、新プロセス、新技術の検討に着手することで、2050年の日油グループとしてのカーボンニュートラルを目指すとともに、移行リスクに伴う財務負担の低減を図ります。

| 自社事業活動で発生する温室効果ガス(CO<sub>2</sub>換算)削減【Scope1、2】



カーボンニュートラル達成のための取り組み



■ サステナビリティ 報告書 ▶ P.115-116

## 戦略 [シナリオ分析]

日油グループでは、1.5℃・2℃シナリオ／4℃シナリオに基づき、気候変動がもたらすリスクや機会を分析しています。主要なリスクや機会は、以下のとおりです。

分類	シナリオ	主要なリスク・機会	概要	影響度(2030年)	対策
移行 リスク	1.5℃ 2℃	国内外の規制強化	炭素税等の導入による、財務的な負担の増加	大	・温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進
		原材料の高騰	石油等の供給量減少やバイオ燃料の需要増等による、石化系や植物系・動物系油脂等の原材料価格の高騰	大	・複数購買や長期契約による原料安定確保 ・石化系の原料から植物系の原料への切り替え ・バイオマス化学品活用 ・カーボンリサイクル(溶剤のリサイクル等)
		エネルギー・輸送コストの高騰	原油・天然ガスの価格高騰	中	・省エネ機器導入、プロセスの見直し ・共同配送、モーダルシフトの推進
		脱炭素市場への転換による販売先環境変化	ガソリン車やディーゼル車のシェア低下に伴う売上の減少	中	・電気自動車や再生可能エネルギー等の脱炭素市場への対応強化
		評価・評判の悪化	気候変動対策の遅れによる、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の悪化	小	・温室効果ガスの排出量削減に向けた対策の積極的な推進と情報発信
物理 リスク	4℃	豪雨・洪水・台風・高潮等の自然災害	気候変動に伴う集中豪雨の増加や海面上昇、台風の強大化による高潮によって、生産拠点やサプライチェーンの事業中断リスクの増大	大	・雨水対策や建物、設備の防災対策 ・事業継続計画(BCP)の見直しと教育・訓練、監査の実施 ・原材料の複数購買
		高温・熱波	気温上昇による倉庫の冷蔵・冷房保管等への影響	中	・設備投資計画の継続的な見直し
機会	1.5℃ 2℃	気候変動解決に貢献する製品へのニーズ拡大	気候変動の緩和や適応に貢献する製品へのニーズ拡大(詳細はP.60~61)	大	・気候変動の緩和や適応に貢献する製品の開発・提供
		評価・評判の向上	積極的な気候変動対策による、ESG投資における投資家からの評価や、顧客からの評判の向上	小	・気候変動解決に貢献する製品の開発・提供や、温室効果ガス削減の推進等の情報発信

※ 1.5℃・2℃シナリオ:産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5℃や2℃に抑えるために、必要な対策が実施されると想定した脱炭素シナリオ(国際エネルギー機関(IEA)「2050年ゼロエミッションシナリオ(NZE2050)」、「公表政策シナリオ(STEPS)」等)

※ 4℃シナリオ:産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4℃上昇する、気候変動が進行した成り行きシナリオ(国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「RCP8.5」等)

※ 影響度:「リスク」影響金額……10億円超(大)、10億円以下・1億円超(中)、1億円以下(小) 「機会」市場規模……300億円超(大)、300億円以下・30億円超(中)、30億円以下(小)

### 財務へのインパクト(抜粋)

日油グループでは、製造工程を中心に蒸気、電気などのエネルギーを消費します。気候変動がもたらす移行リスクとして、炭素税の価格上昇と再エネ賦課金※の単価上昇による財務負担の増加が想定され、影響金額は合わせて33億円程度と試算しています。また、4℃の物理リスクとして500年から数千年に一度の台風により堤防が破壊し、臨海部の工場が浸水した場合の設備被害は77億円と想定し、事業継続計画を整備しています。

※ 再生可能エネルギー発電促進賦課金

分類	シナリオ	リスク	リスクの内容	影響金額	備考
移行 リスク	1.5℃	炭素税	増税による財務的負担	(億円/年) 0.5 (2020) → 31.6 (2030) 31 億円/年	2020年度のCO <sub>2</sub> 換算排出量で、2030年度の炭素価格を20,000円/トンCO <sub>2</sub> とする。 国内グループ
		再エネ賦課金	エネルギーコストの増加	(億円/年) 3.8 (2020) → 5.2 (2030) 1.4 億円/年	2020年度の電力使用量で、2030年度の再エネ賦課金単価を4.1円/kWhとする。 国内グループ
物理 リスク	4℃	高潮	高潮による設備の浸水	(億円/年) 0 (2020) → 77 (2050) 77 億円	500～数千年に一度の台風、堤防破壊。 日油

緩和 [1.5℃・2℃シナリオ]

※温室効果ガス削減による気候変動の進行の緩和

電気自動車

機能材料事業

防錆事業

市場規模 **大**

EVIはガソリン車と比較して電子部品（受動部品）、電動ユニットの増加や、液晶パネルの増加・大型化により、車載電子部品用添加剤、電動ユニット用潤滑剤、防錆剤、液晶カラーフィルター用オーバーコート材の需要増が見込まれます。また、LEDはEVの省電力化に有効なため、LEDヘッドランプ用防曇剤の需要増が見込まれます。さらに、EVIは車両の静粛性が向上するため、内装部品の樹脂同士の擦れによるノイズを防止する異音防止剤などの樹脂用添加剤の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

コンデンサや液晶パネルに  
(電子部品用添加剤／電動ユニット用潤滑剤／オーバーコート材)

ドアヒンジや内装部品の  
異音防止剤に  
(樹脂用添加剤)

LEDヘッドランプ  
の防曇に  
(防曇剤)



電池を固定する  
ボルト・ナットなどの  
部品に  
(防錆剤)

風力発電／太陽光発電

機能材料事業

防錆事業

市場規模 **中**

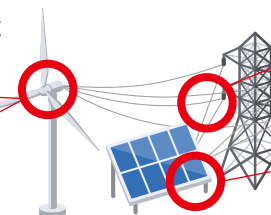
風力発電のブレードに使用されるボルトや太陽光パネルの架台部品用防錆剤、ギアの潤滑に必要な生分解性潤滑油の需要増が見込まれます。また、風力発電や太陽光発電から送電するための超高压・高压電線の被覆材として用いられる架橋ポリエチレン用有機過酸化物の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

ギア油に  
(生分解性潤滑油)

超高压・高压電線の  
被覆材に  
(有機過酸化物)

ブレードを固定するボルトに  
(防錆剤)



架台部品に  
(防錆剤)

代替肉

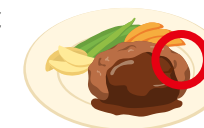
機能食品事業

市場規模 **小**

環境負荷を低減する植物由来代替肉の旨味、食感改善に寄与する代替肉用油脂の需要増加が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

大豆ミートハンバーグなど、  
代替肉に  
(代替肉用油脂)



樹脂サッシ

機能材料事業

市場規模 **小**

塩化ビニル樹脂は断熱性の高い樹脂サッシに使用されるため、省エネ住宅の普及に伴い、有機過酸化物の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途

樹脂サッシに  
(有機過酸化物)



**適応** ※防災等による気候変動の影響の低減

**エアコン／冷蔵庫**

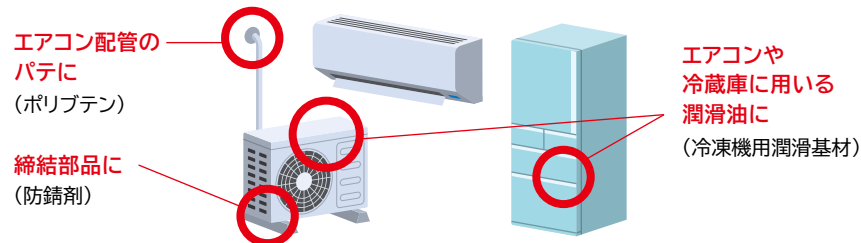
機能材料事業

防錆事業

市場規模 **大**

気温上昇に伴い、エアコンや冷蔵庫の必要性が途上国を含めグローバルに高まっていて、冷凍機の潤滑油である冷凍機油やエアコン室外機の締結部品用防錆剤、エアコンパテ用ポリブテンの需要増が見込まれます。日油が販売する冷凍機用潤滑基材は代替フロン冷媒用であり、気候変動への適応に貢献します。

日油グループ製品の最終用途



**診断薬／医薬品原料**

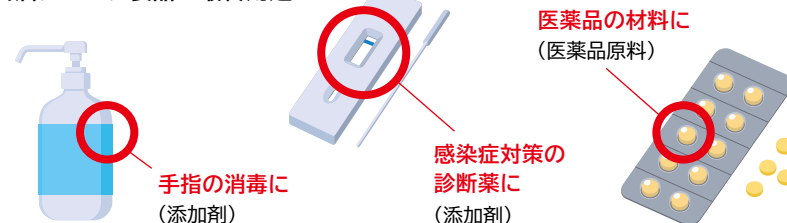
機能材料事業

ライフサイエンス事業

市場規模 **大**

気候変動の影響で、熱帯性感染症等の病気・疾患の拡大が懸念されるため、感染症対策の消毒液、診断薬用の添加剤のほか、病気・疾患等に対する医薬品の増加による医薬品原料の需要増が見込まれます。

日油グループ製品の最終用途



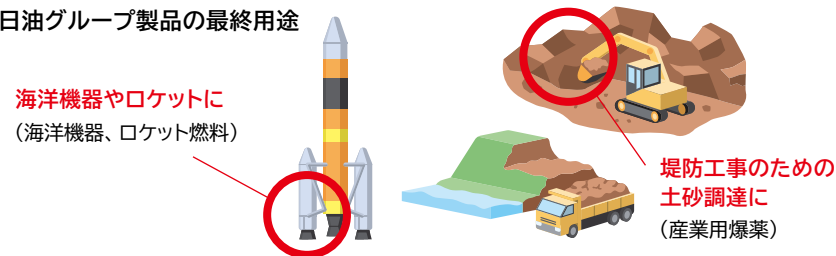
**環境情報／防災・減災製品**

化薬事業

市場規模 **小**

気候変動の進行に伴い、海水温をはじめ、地球全域を調査する必要性が高まる可能性があり、調査のための海洋機器やロケット打ち上げ回数等が増加する可能性があります。また、特定温度に達すると色が変わる温度管理用示温材 (ラベルやシール等) の用途が拡大する可能性があります。さらに、高潮等のリスク増加に伴い、産業用爆薬を用いて、山間部から岩石・土砂を調達する堤防工事が増加する可能性があります。

日油グループ製品の最終用途



マテリアリティ | テーマ3

温室効果ガス排出量

2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言、そして、2021年4月に表明された新たな温室効果ガス削減目標を受け、日油グループも新たな目標として、「2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比40%削減」を掲げました。すでに2023年度にはCO<sub>2</sub>排出量を約25%削減(2013年度比)し、温室効果ガス排出量の削減と、2050年のカーボンニュートラル達成を目指しています。

■ スコープ1、2 CO<sub>2</sub>排出量(2023年度) (千トン-CO<sub>2</sub>)

	Scope1	Scope2	合計 (Scope1+2)
日油	44.4	78.2	122.7
国内グループ	51.2	83.4	134.5
日油グループ	58.6	100.6	159.2

■ スコープ3 CO<sub>2</sub>排出量(2023年度) 日油グループ

(千トン-CO<sub>2</sub>)

カテゴリー	2023年度	算出方法
1 購入した製品・サービス	453.3	購入原材料、消耗品、補修材料の品目ごとの物量や金額にガイドラインによる部門別排出原単位を乗じて算出 集計範囲：日油全社および日本国内関係会社8社と海外主要関係会社2社
2 資本財	53.3	固定資産の取得金額に、ガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	29.1	電力使用量と蒸気使用量に、ガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
4 輸送、配送(上流)	26.7	購入原材料の輸送トンキロデータおよび自社が荷主の納入製品の輸送トンキロから算出
5 事業から出る廃棄物	9.7	各生産箇所から排出される廃棄物の種類別の重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
6 出張	0.5	従業員数に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
7 雇用者の通勤	1.4	通勤手当費用額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
8 リソース資産(上流)賃借	—	非該当
9 輸送、配送(下流)	—	非該当
10 販売した製品の加工	17.8	食用加工油脂、産業用爆薬の販売量にガイドライン等による排出原単位を乗じて算出
11 販売した製品の使用	未計算	日油製品は中間品原材料が主流であり、納入後のユーザーでの加工方法が多岐にわたり、かつ非開示であるため計算不可
12 販売した製品の廃棄	0.6	出荷製品の梱包材について、種類別の重量にガイドラインによる排出原単位を乗じて算出
13 リソース資産(下流)	—	非該当
14 フランチャイズ	—	非該当
15 投資	—	非該当
合計	592.4	

※ 2023年度より、Scope3の算定範囲を海外主要関係会社を含む連結グループとして算定(カテゴリー1,2,3,6)

※ 使用ガイドライン サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)(環境省、経済産業省発行)

### エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量

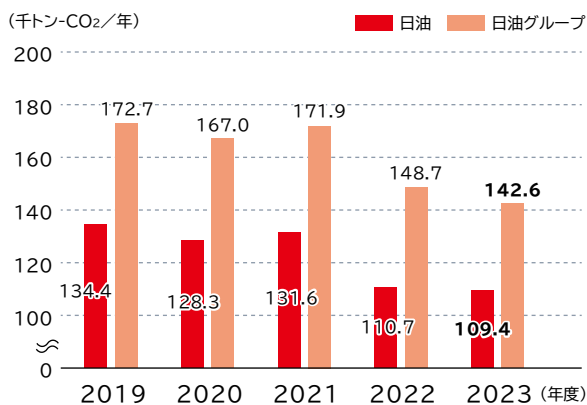
2023年度のエネルギー使用量は、日油グループでは前年度比6.5%減少、日油単独で前年度比4.5%減少しました。エネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、日油グループでは143千トンと前年に比べて4.1%減少、日油単独では109千トンと1.1%減少となりました。エネルギー原単位は、日油グループは13.9GJ/トンと前年に比べて0.9%増加、日油単独で14.6GJ/トンと0.4%の微増となりました。引き続き、高効率機器への転換など、省エネルギー施策を着実に実施していきます。

### エネルギー使用以外のCO<sub>2</sub>排出量

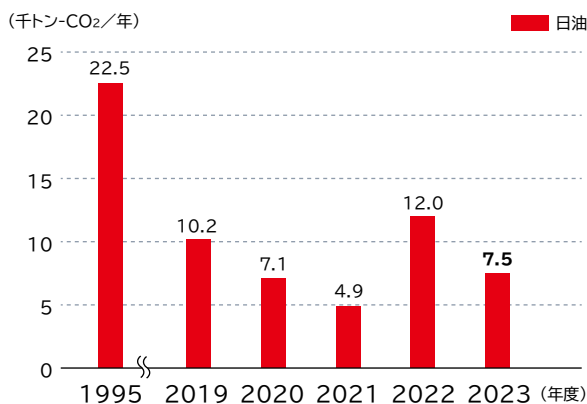
日油の愛知事業所では、温暖化係数の高いPFC（パーフルオロカーボン）を、有機過酸化物の希釈剤として用いて特殊用途製品を製造しています。

2023年度は、設備改善の効果もあり、2022年度比37%程度の減少となりました。今後も、回収設備の安定稼働を継続し、希釈剤変更に向けた取り組みなどによる排出量の削減を目指します。

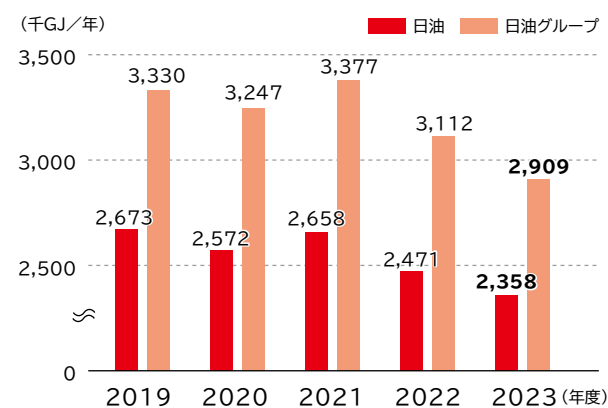
### エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量<sup>※1</sup>の推移



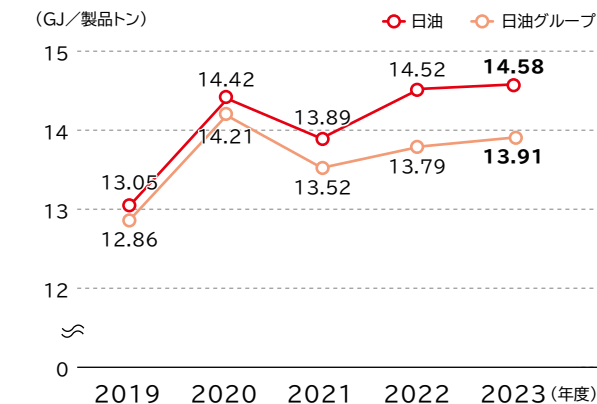
### PFC排出量の推移



### エネルギー投入量<sup>※2</sup>の推移



### エネルギー原単位の推移



※1 電力使用量をCO<sub>2</sub>排出量に換算する場合の係数は、各電力供給会社が公表する各年度の排出係数をそれぞれ用いました。

※2 エネルギー評価で電力使用量を熱量に換算する場合の係数は、9.76MJ / kWhを用いました。

テーマ3 レスポンシブル・ケア活動の推進②

## 化学物質管理の取り組み

### 方針（基本的な考え方）

日油グループでは、関連法令の遵守と適応、化学物質の管理と取り扱い、環境負荷の管理と低減、および顧客の安全をケミカルセーフティとして、レスポンシブル・ケア（RC）活動の中で展開しています。

各国・各地域で定められた関連法規を遵守し、化学物質のリスク情報の公開や業界団体への参加、規制動向の情報収集により、環境法令等への適応を図っています。

化学物質の管理では、新規化学物質を含めた製品

安全リスクの評価や、透明性と可視化の向上のための管理システムの機能拡充にも取り組んでいます。また、従業員の安全の確保のため、化学物質リスクアセスメントに基づく適切な保護具の着用や作業環境測定を実施しています。

環境負荷の管理と低減にも積極的に取り組んでおり、PRTR法対象物質の管理や大気への排出量削減、フロン類の法律に基づいた管理を行っています。

また、顧客の安全の確保のため、製品安全リスク

評価で得られた情報を製品のラベルや安全データシート（SDS）に反映して情報提供するとともに、輸送時の安全のため、イエローカードの携帯を徹底しています。

PDCAサイクルを活かしたRC活動を通じて、毎年ケミカルセーフティのレベル向上に取り組んでいます。



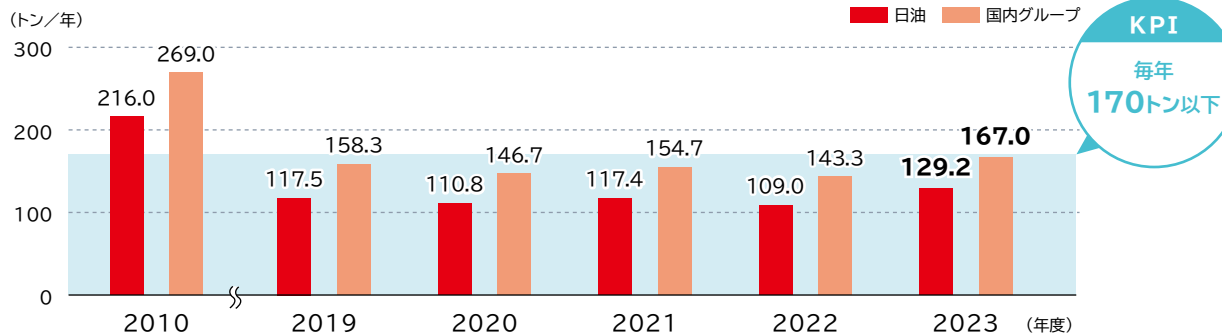
## PRTR法対象物質の排出量削減施策

日油は、PRTR法対象物質の排出量を毎年170トン以下にすることをKPIに掲げています。特に、環境排出量の多い物質の削減に向けて、PRTR法対象物質を使用しない製法の検討を行っています。代替物質や環境に配慮した製法の採用により、排出量を削減することを目指しています。

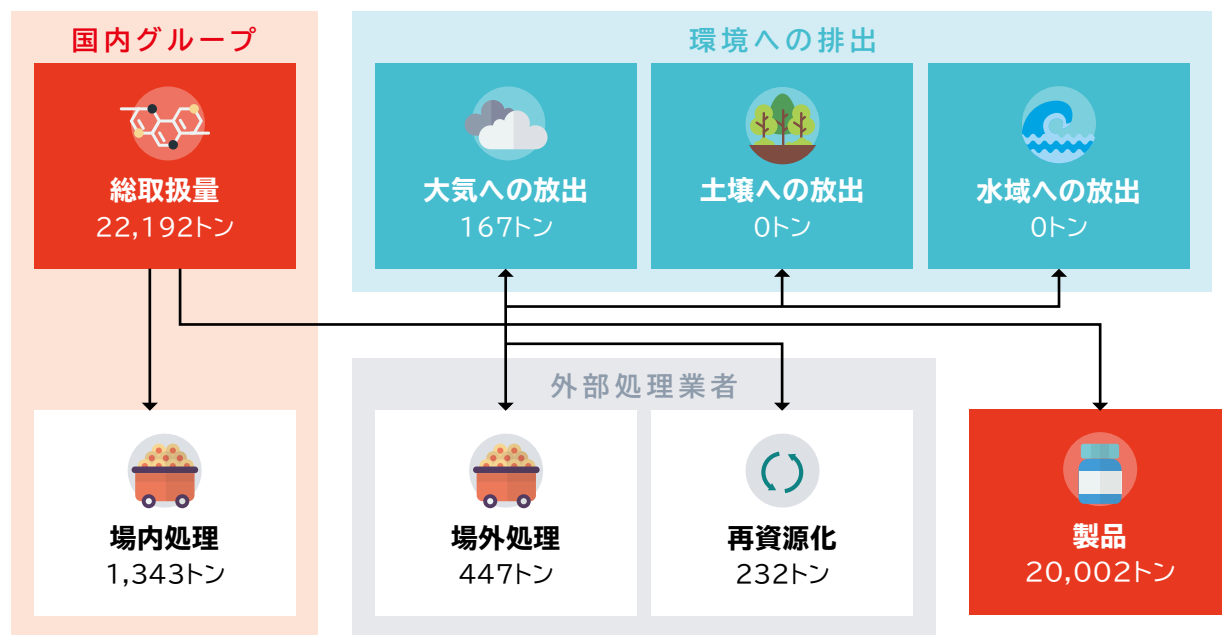
また、排出物の回収率を向上させるために、回収装置の運転条件を最適化しています。定期的なメンテナンスや適切な運転管理を行うことで、効果的な回収が実現され、排出量の削減につながっています。

日油は引き続き、PRTR法対象物質の排出量削減に取り組み、より環境に配慮した製造活動を推進していきます。これにより、持続可能な社会の実現に貢献し、地球環境の保護に努めていきます。

PRTR法対象物質排出量の推移 国内グループ



2023年度のPRTR法対象物質排出収支 国内グループ



## 化学物質管理

### 法対応

#### REACH対応

REACH\*は、EU域内における化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限に関する制度です。その目的は、「人の健康と環境の保護」、「EU化学産業の競争力の維持および向上」などであり、EU域内に化学物質を輸出する際には、ほとんどすべてが対象となります。

日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発に行っていて、対象物質についてはその輸出量に応じた対応を行っています。業界団体、関係省庁より最新の情報を入手し、適切な対応を心掛けています。

#### その他の国や地域への対応

米国はもちろんのこと最近、化学物質管理に関する法整備が進んできた韓国、中国、台湾をはじめとしたアジア諸国への輸出についても関係する最新情報を収集するとともに、適宜、適正な対応を行っています。

#### 国内対応

国内では「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」および「労働安全衛生法(安衛法)」で新規化学物質の事前届出制度が定められています。

適切な届出を行うために新規化学物質を製造開始する際には設備・環境安全統括室が法対応の確認を行い、また、確認を受けた製造・輸入量の超過を未然に防ぐよう内部監査などにより管理を徹底しています。さらに関連法規に対する担当者の教育を実施し常に最新の情報を共有するように努めています。

一般化学物質製造実績数量の報告に関しては、ユーザーの皆さまのご協力を得て適切に行っています。

化学物質のリスク等の情報開示については業界の自主的な化学物質管理活動(JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship)に参加して積極的に取り組んでいます。

さらに(一社)日本化学工業協会が推進する「LRI(長期自主研究支援活動)」に参加し、企業が“社会のニーズに応える”という観点で安心・安全につながる研

究を支援し、社会的問題の解決に協力しています。

また、化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であるGHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)に基づき、SDSおよびGHSラベルに最新の情報を反映させています。これにより、ユーザー、販売代理店、輸送事業者など化学物質を取り扱うすべての関係者が安全に対応できるよう注意喚起を行っています。



※ Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。  
EUで定められた化学品管理規制で、化学品の登録、評価、認可および制限に適用される。

## 日油全社SDS作成支援システムの構築と機能拡張

日油では2020年度から全社SDS作成支援システムを導入、構築し、SDSを全社一元管理しています。このシステムは全社サーバーで使用化学物質を一括で管理し、主要各国の法令変更内容をタイムリーに各事業部門が発行しているSDSおよびGHSラベルに対応させ、顧客に対し常に製品の最新な化学物質情報を提供することができるシステムです。2023年度からの化管法改正への対応は完了しましたが、透明性と可視化を向上させるために、化学物質の使用状況や取り扱いの履歴などの重要な情報を追跡・

管理するため、システムの機能拡充にも取り組んでいます。

## 化学物質管理における労働安全衛生

### 化学物質リスクアセスメント

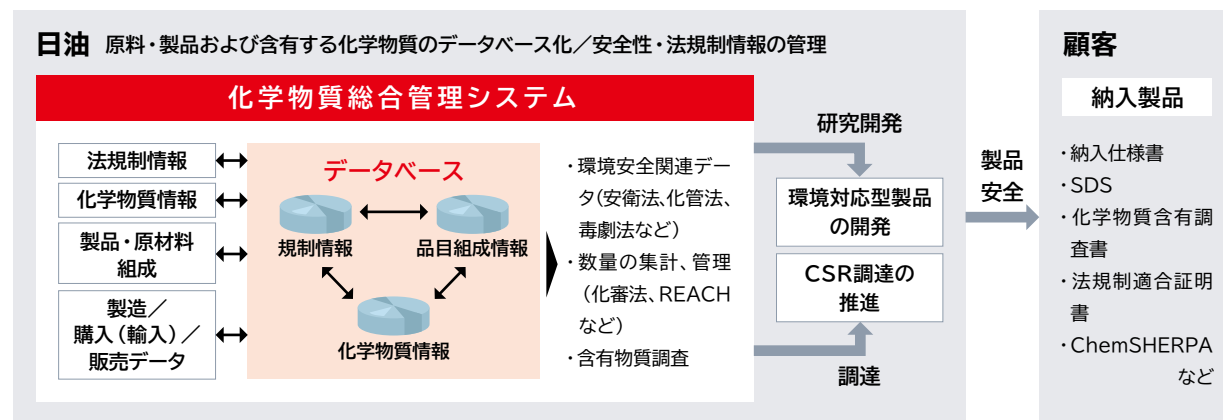
日油グループでは、労働災害に対するあらゆるリスクの低減を図り、災害発生防止に努めています。その中で、化学物質による労働災害を防止するために2023年4月1日より改正・施行された労働安全衛生規則への確実な対応を進めるため、2024年度

RC活動目標の労働安全に関する実施項目の一つとして掲げ、定期的実施しているRC監査で実施状況をチェックしています。化学物質リスクアセスメントもその一つであり、毎年増加する実施対象物質への対応を抜け漏れなく確実に実施する体制を整えています。

### 保護具の着用

今回の改正に伴い、化学物質の自律的な管理実施を職務とする化学物質管理者の選任の義務化だけでなく、化学物質を取り扱う従業員の保護具の着用や、保護具着用管理責任者による適切な保護具の選定や使用状況の管理も義務化されました。日油グループでは、以前より実施している保護具の着用を改めて徹底するとともに、法改正に合わせた管理体制を確立しています。

### 化学物質総合管理システムの概要



テーマ3 レスポンスブル・ケア活動の推進③

# 労働安全衛生の推進

## 労働安全衛生の推進

日油グループは、労働安全衛生の推進を、「5つの安全」に分類したRC活動の中の「労働安全」に関する活動として、活動目標を共有し取り組み、RCマネジメント体制に基づいて、各事業所の協力会社も含めて、グループ一体となった活動を展開しています。

## 労働安全衛生方針

日油グループは、労働災害の撲滅を目指し、グループに関係する労働者全員が、安全に安心して働ける

職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。この方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステム

を整備するなど、事業所、工場ならびにグループ会社ごとに、活動を展開しています。

### 労働安全衛生方針

#### 基本理念

私たちは、化学企業グループとして『安全なくして事業の存立はない』との理念のもと、従業員と地域社会の「安全」と「健康」の確保に努めます。全ての役員ならびに従業員は、レスポンスブル・ケア活動に則り、緊密な業務連携のもとに『安全で安心して働ける職場』を構築し、積極的に労働安全衛生活動を推進します。

#### 基本方針

- (1) 労働安全衛生に関する適切な自主管理システムを整備して、必要な管理と改善を継続します。
- (2) 作業環境の改善と設備の本質安全化を推進し、労働環境の変化を先取りしたリスク低減活動により労働災害の根絶を目指します。
- (3) 関連法規や自主的に定めた規定・基準を遵守します。
- (4) 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援します。
- (5) 労働安全衛生方針を全従業員に周知徹底するとともに、毎年あるいは必要に応じて見直します。

本方針は、広く一般に公開します。

(2015年4月 改定)

## 労働安全活動（RC活動）



日油の事業所、工場ならびにグループ会社における労働安全活動状況は、定期的実施されるRC監査の中で確認されます。RC監査には、労働組合やグループ会社からも監査員として参画いただき、監査とともに、グループ全体のRC活動の活性化を図っています。その結果はRC委員会へ報告されるとともに、労働組合とも共有され、労使一体となった活動を展開しています。また、日油グループでは従業員の安全と健康を確保するため、安全教育が重要であるとの認識のもと、安全衛生管理体制のさらなる充実、安全教育の促進など安全活動の強化を図っています。

### 2023年度の安全活動結果と 2024年度のRC活動目標

2015年度より「完全ゼロ災」を目標に掲げ取り組んでいます。2023年度は死亡事故はゼロですが、労働災害が8件発生し、目標は未達成となっています。

2023年度はRC活動目標の実施事項として「基本的安全行動の徹底」を継続しながら、日油グループで継続的に発生している「転倒災害」に注目して

#### 2024年度 日油グループRC活動目標、労働安全実施項目

<p><b>① 危険に対する感性の向上と基本的安全行動の徹底</b> (転倒・薬傷災害発生防止に注力)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働安全教育・訓練の実施</li> <li>● 危険予知能力の強化</li> </ul> 
<p><b>② 災害リスクの低減</b></p> 	<p>[労働安全] ● 三現主義に基づく対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安衛則※改正への確実な対応</li> </ul> <p>[交通安全] ● 加害・自損災害の原因の深堀り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気付きを促す教育の強化</li> </ul>

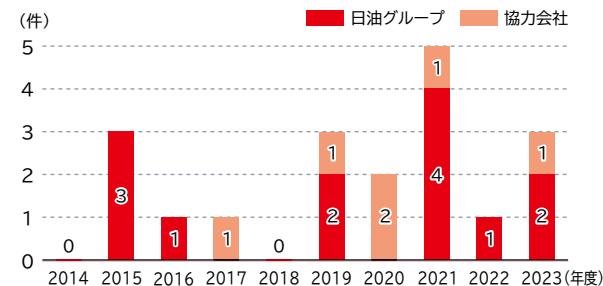
※ 労働安全衛生規則

発生防止に取り組みました。また、職場に潜む災害リスクへの対策を強化することを目的として、管理者が実際に現場を観察し、問題点を認識し、作業の安全化を図る「三現主義」に基づいた現場管理を継続して推し進めましたが、2022年度と比較して、休業災害は3件に増加（前年度比2件増加）、全災害発生数も8件に増加（前年度比2件増加）しました。

発生した8件の労働災害はいずれも、「本体作業」の「周辺作業（日常的な行動を含む）」において発生しており、また、「薬傷災害」が増加していましたので、

「基本的安全行動の徹底」の継続とともに、「転倒災害」に加えて「薬傷災害」にも注目し、災害発生防止に取り組むこととしました。

#### 休業災害件数の推移



### 日油が取り組む生物多様性の保全



#### 方針（基本的な考え方）

日油グループは、生物多様性の保護と回復に積極的に取り組むことを重視しています。そのため、以下の方針を定めています。

- 事業活動における生物多様性への影響を最小限に抑えるため、環境影響評価を実施し、リスクを特定し対策を講じます。
- 生物多様性保護に関連する国際的な指針や法令を順守し、環境保護に取り組むことを従業員に求めます。
- 生物多様性の喪失を引き起こすサプライチェーンのリスクを評価し、サプライヤーとの協力を通じて持続可能な調達を推進します。
- 従業員や関係者に対して環境意識の向上と生物多様性保護の重要性を啓発するための教育プログラムを提供します。

- 地域コミュニティと協力し、地元の生態系保護活動や生物多様性回復のための各種プロジェクトに参加します。

これらの取り組みを通じて、生物多様性の確保に貢献し、より持続可能な未来を実現します。

#### TNFDへの対応

日油グループでは、生物多様性に関連するリスク・機会の特定・評価に向け、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が求めるLEAPアプローチ※に沿った分析を2023年度から進めています。自然への依存度・影響度が大きい機能材料事業と機能食品事業の原材料のうち「植物系」「動物系」の原材料を対象に、主要な原産地の評価を行い優先地域を特定し、依存・影響の特定・評価やリスク・機会の特定・評価を進めます。

※ TNFDが提唱する、自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのプロセス。「LEAP」はLocate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのフェーズの頭文字をとったもの。

## 生物多様性への取り組み

道路沿いの緑化や自社所有林の間伐・枝打ちによる「森づくり」のほか、主に絶滅危惧種を対象とする保護活動、外来植物の駆除、寄付活動などを通じて、全国各地の拠点で生物多様性に資する計画を実行しています。

**全社**



廃プラスチックの再資源化



ペーパーレス化

**愛知**



武豊地域植樹祭  
(苗購入、後援)



特定外来植物  
「オオキンケイギク」の除草

**白河**



森林整備 (日本工機株)

**大分**



モーダルシフト

**尼崎**



化粧品原料の評価で動物  
実験代替法を導入 (動物愛護)



「尼崎の森中央緑地の森づくり」  
ボランティア活動に参加

**川越**



太陽光パネル設置 (日油技研工業株)

**美唄**



水芭蕉群生地の保護 (日本工機株)

**本社**



地球環境保護を目的とした寄付  
(WWF、緑の募金、経団連自然保護基金他)



FSC認証紙の使用



グリーン調達



RSPO加盟、生物多様性民間  
参画パートナーシップ参加、  
経団連生物多様性宣言賛同、  
JaSPON参加

**川崎**



非化石証書付電力購入



フードロス削減 (機能食品)



モーダルシフト、共同配送



「川崎市みどりの事業所推進  
協議会」に参加。  
屋上緑化やグリーンカーテン、  
敷地周辺緑化を推進



「森林再生パートナー制度」に参画  
(NOFメタルコーティングス株)

## 保全の取り組み

### 日本工機(株)

### 森林整備活動

日本工機(株)白河製造所がある福島県では、「福島県森林整備活動による二酸化炭素吸収量認証制度」を設けており、県内の企業・団体等が実施した植栽や下刈り、間伐などの森林整備の効果を二酸化炭素吸収量の数値で認証しています。この認証は、企業・団体等による森林整備活動への参画を促進し、地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能の持続的発揮と山村地域の活性化に資することを目的としています。福島県西白河郡西郷村に約149ヘクタールの森林を所有する日本工機(株)は、その森林整備活動により282トンの二酸化炭素吸収量(2012年~2013年)が認証されました。



### NOFメタルコーティングス(株)



### 「かながわ森林再生50年構想」において 森林再生パートナー制度に参画

「かながわ森林再生50年構想」とは、県内にある丹沢大山や箱根といった山々から、里山や市街地近郊の植林地におよぶ約9万5000ヘクタール、県土の約40%を占める森林を再生する取り組みです。手入れ不足による荒廃浸食を防ぎ、森林の豊かな恵みを次世代へと継承することを目的としています。NOFメタルコーティングス(株)が森林整備を支援するのは約10ヘクタール(東京ドーム約2個分)で、森林が吸収するCO<sub>2</sub>は5年間で約247トンとなります。また、県より指定された森林の一部は、「NOFメタルコーティングスの森」と名付けることとしました。今後はパートナー企業として、森林整備や自然観察などのイベントを実施。従業員やご家族の皆さまとともに、健康づくりや親睦を深める場として活用し、自然保護・環境保全に貢献します。



## 生物多様性への取り組み

### 尼崎

#### 「尼崎の森中央緑地の森づくり」ボランティア活動に参加(2017年～)



2023年度、兵庫県が進める「尼崎21世紀の森構想」の取り組みの一つ、「尼崎の森中央緑地の森づくり」に、尼崎工場からのベ7名の社員が参加しました。一般のボランティアや事務局の方とともに、植樹や除草に取り組みました。この森づくりの活動を通じて、臨海地域の環境改善や生物生態系の多様性の確保に貢献します。

### 本社

#### FSC認証紙の使用

FSC認証は、持続可能な森林活用・保全を目的として生まれた、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度です。日油は統合報告書、株主総会招集通知、会社案内、社内報にFSC認証紙を使い、森林を守る活動に協力しています。

### 愛知

#### 特定外来植物の除草

北米原産のキク科の多年草「オオキンケイギク」は、観賞用・緑化用として海外から持ち込まれましたが、繁殖力が強く、日本の生態系に重大な影響を及ぼす恐れがある植物として、平成18年(2006年)に外来生物法による「特定外来生物」に指定され、栽培、運搬、販売、野外に放つことなどが禁止されています。全国的に地方自治体がHPなどで駆除を呼び掛けています。日油の愛知事業所においても場内各所に生育し、近年その数が急激に増加したため、場内全体で駆除活動を実施しています。



### 日本工機(株)

#### 水芭蕉の群生地を保護する活動

童謡・唱歌の代表曲「夏の思い出」で知られる水芭蕉は、水辺に生える高山植物です。東京ドーム9.2個分、約43ヘクタールの広大な面積を持つ日本工機(株)美唄製造所の敷地内には、木漏れ日がさす湿地に水芭蕉の群生地があります。白樺などの樹木や水辺に囲まれた豊かな生態系は、社員たちの継続的な観察によって大切に守られています。

# 日油の 成長戦略

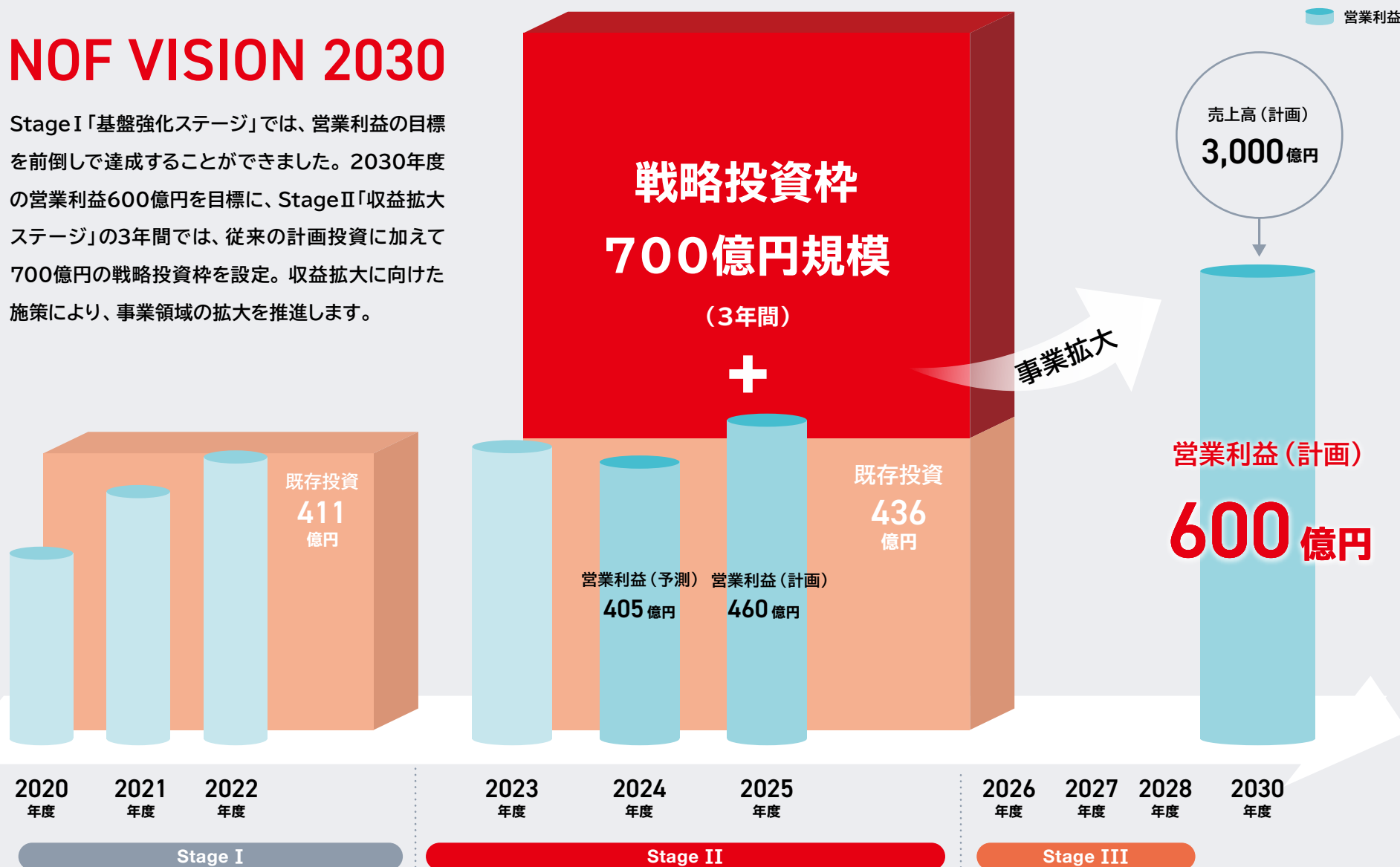
中期経営計画「NOF VISION 2030」を掲げ、収益拡大と事業領域の拡大を推進。  
グローバルカンパニーとしてさらなる飛躍を目指して、持続的な社会の実現に貢献します。



## 中期経営計画

# NOF VISION 2030

Stage I「基盤強化ステージ」では、営業利益の目標を前倒しで達成することができました。2030年度の営業利益600億円を目標に、Stage II「収益拡大ステージ」の3年間では、従来の計画投資に加えて700億円の戦略投資枠を設定。収益拡大に向けた施策により、事業領域の拡大を推進します。



Stage I

Stage II

Stage III

2025中期経営計画

# 収益拡大 ステージ

収益基盤の確立／事業領域拡大への戦略投資

基本方針「実践と躍進」

2022中期経営計画

# 基盤強化 ステージ

基本方針「挑戦と協創」

2030  
年度(計画)

売上高  
**3,000億円**

営業利益  
**600億円**

売上高営業利益率  
**20%以上**

2028中期経営計画

# 事業領域拡大 ステージ

新たな事業領域へ進出

2025  
年度(計画)

売上高  
**2,550億円**

営業利益  
**460億円**

売上高営業利益率  
**18%以上**

ROA  
**13%以上**

ROE  
**12%以上**

2024  
年度(予測)

売上高  
**2,320億円**

営業利益  
**405億円**

売上高営業利益率  
**17.5%**

ROA  
**11.8%**

ROE  
**11.7%**

2023  
年度(実績)

売上高  
**2,223億円**

営業利益  
**421億円**

売上高営業利益率  
**19.0%**

ROA  
**14.0%**

ROE  
**13.5%**

2022  
年度(実績)

売上高  
**2,177億円**

営業利益  
**406億円**

売上高営業利益率  
**18.7%**

ROA  
**14.4%**

ROE  
**14.8%**

2020  
年度(実績)

売上高  
**1,726億円**

営業利益  
**266億円**

売上高営業利益率  
**15.4%**

ROA※1  
**11.4%**

ROE※2  
**12.2%**

※1 総資産経常利益率

※2 自己資本当期純利益率

Stage II

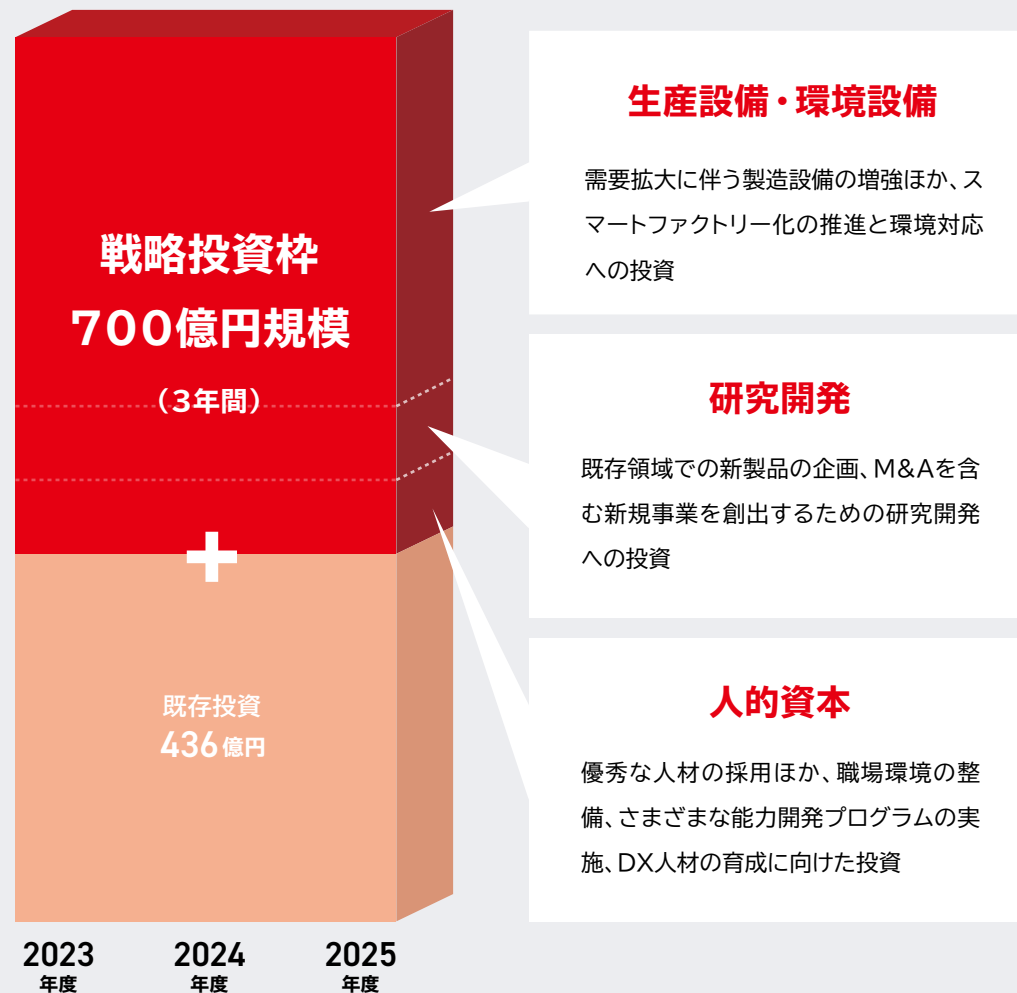
2025中期経営計画

収益拡大  
ステージ

基本方針 「実践と躍進」

2024年度 経営方針 「収益拡大と新たな価値創造」

基盤強化を目的としたStage Iの3年間を終え、2023年度からの3年間は収益拡大を目指すStage IIと位置付けていて、2025年度の営業利益460億円、営業利益率18%以上を目標に掲げています。Stage IIでは、これまでの中期経営計画に関連した「既存投資」である436億円に加えて、3年間で700億円の「戦略投資枠」を設定します。戦略投資には、①設備投資[生産・環境] ②研究開発投資 ③人的投資 という3つのテーマがあり、自己資金のほか政策保有株売却による資金を充当します。これは、日油グループを取り巻く変化の激しい事業環境において、収益基盤をさらに強化し収益拡大を着実にするだけでなく、新たな価値創造による飛躍を目指した積極投資です。2025年度の中計目標達成、および2030年度の営業利益600億円の達成に向け、邁進していきます。



2023  
年度

2024  
年度

2025  
年度



## 設備投資 [生産・設備] ▶ 自動化や省人化、省エネルギー化を順調に遂行

DDS医療用製剤原料・化粧品原料・防曇剤など、成長が続く分野における製造設備の新設や増強を計画どおりに進めています。また、自動化・省人化による業務効率の改善や、省エネルギー化による環境負荷の低減に向けた投資も進めており、今後も積極的に実施していきます。

設備投資額

2023年度(実績) **187億円** 2024年度(予定) **226億円**

📖 サステナビリティ報告書 ▶ P.119-121,137,139

		2023年度の進捗	2024年度の取り組み(予定)
<b>生産性の向上</b> 	<b>業務効率化</b> 定型業務 生産スケジューラー 生産系業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>RPAの全社導入</li> <li>AI-OCRのソフトおよび活用できる業務の選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>RPA活用業務の拡大</li> <li>AI-OCR活用の実現</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル工場での要件定義および試行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル工場での運用開始</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>自動化の推進に向けた、自動充填機の導入やプロセス自動制御範囲の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動化の推進を継続</li> </ul>
	<b>データ利活用拡大</b> スマートファクトリー化の推進 営業支援ツールの導入 化学物質管理システムの導入 設備保全管理システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル工場でのネットワーク構築およびシステム検討</li> <li>フィールドデータ自動収集の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル工場での要件定義および試行</li> <li>フィールドデータ自動収集の推進を継続</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>要件定義</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用開始</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>要件定義</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル工場での運用準備</li> </ul>
<b>環境への対応</b> 	<b>フロン規制への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>運用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然冷媒使用機器の仕様決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然冷媒使用機器の導入</li> </ul>
	<b>省エネルギー・高効率化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>スチーム使用真空発生装置の電化推進</li> <li>重油使用停止に向けた、低環境負荷ボイラー燃料への転換方針策定</li> <li>高効率ボイラーへの更新を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備の電化推進を継続</li> <li>燃料転換方針の展開</li> <li>高効率ボイラーへの更新を継続</li> </ul>	

**【主な設備投資】** 愛知事業所 ・DDS医薬品製剤原料(PEG修飾剤)製造設備の新設 ・SS脂質製造設備の新設 ・化粧品原料製造設備の増強 ・防曇剤製造設備の増強

## 研究開発投資 ▶ 積極的な社外との協業により、新しい研究開発領域をスピーディーに開拓


新技術や新規事業の創出のため、オープンイノベーションを推進しています。これをさらに加速させるため、2023年度にはベンチャーキャピタル（VC）へ出資したほか、政府研究開発プロジェクトへ参加しました。今後も研究開発領域の拡大に努めます。

研究開発投資額

2023年度（実績） **73億円**

2024年度（予定） **85億円**

▶ P.016-019,048

		2023年度の進捗	2024年度以降の取り組み（予定）
<b>オープンイノベーションの推進</b> 	産学委託研究公募	<ul style="list-style-type: none"> <li>エレクトロニクス分野で、4つの技術の委託研究を開始</li> <li>医療・医療機器分野で公募開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・医療機器分野で、3つの素材や技術の委託研究を開始（2024年度）</li> <li>電子・情報分野で、テーマ探索や研究開発を加速</li> </ul>
	ベンチャーキャピタル（VC）の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター(株)が運営する「UMI3号ファンド」に出資</li> </ul> <p><b>[ファンドの投資領域]</b> 環境・エネルギー、食糧・農業、ライフサイエンス、電子・情報、モビリティおよび素材・化学分野の開発に係る共通基盤</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業シナジーにより、新技術の投入や新規事業の創出</li> <li>新たに得た知見を、人材育成に活用</li> </ul>
	政府研究開発プロジェクトへの参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP） 「スマートインフラマネジメントシステムの構築」 無線電子雷管ウインデット® II での参加（～2028年3月） <b>化学事業部</b></li> <li>国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）ワクチン開発・生産体制強化戦略関連事業 「ワクチン・新規モダリティ研究開発事業」 脂質ナノ微粒子材料での参加（～2027年3月） <b>ライフサイエンス事業部</b></li> </ul>	



## 人的資本投資 ▶ 企業成長において最も重要な「人材の成長」への戦略的な投資を進める

事業経営において、人的資本は、ますます重要になっています。日油グループが持続的に成長していくため、働きやすい職場環境づくりやDX人材の育成、海外における事業活動の支援など、人的資本投資を進めています。

▶ P.022 ▶ サステナビリティ報告書 ▶ P.161-176,188-194

		2023年度の進捗	2024年度の取り組み（予定）
<b>人材確保や 人材育成の推進</b> 	従業員の自律的な成長の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>日油グループの価値観「挑戦」「公正」「調和」の理解促進と自律型人材育成を、全従業員を対象に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自律型人材として必要なスキルの発揮に向けた、育成施策の実施</li> <li>仕事を通じた成長意欲向上に向けて、キャリア自律に対する支援施策の実施</li> </ul>
	働きやすい職場環境づくりのさらなる推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営に向けた施策の検討</li> <li>禁煙プログラムの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり支援（禁煙プログラムの継続やスポーツジムの利用支援など）</li> <li>仕事と治療の両立支援</li> <li>休暇制度の刷新</li> </ul>
	DX人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進者を選定し、育成プログラムを開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>育成プログラムの評価検証の実施と強化</li> </ul>
	海外における事業活動の支援強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルリーダー育成の推進</li> <li>海外安全対策の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルリーダー育成の推進</li> <li>海外駐在員サポートの充実</li> </ul>
	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年を65歳へ引き上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍支援の推進</li> </ul>
	福利厚生施設の更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西地区独身寮の更新を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西地区独身寮の設計を開始</li> <li>関東地区社宅の更新を検討</li> </ul>

## 世の中の変化を捉え、日油グループが目指す3つの分野

社会課題

目指す3分野

### 自動車の電動化を ビジネスチャンスに

ガソリン車からEVへの移行で、自動車の部品が大きく変わります。ボルトやナットの防錆剤のほか、異音防止のための樹脂用添加剤、LEDヘッドランプ用の防曇剤など、新たな需要が見込まれます。また、洋上風力発電や船舶のスクリューなどで使われる潤滑油は、鉱物油と比べ生分解性が高く環境負荷を低減できます。事業統合やグループシナジーを活かし、環境貢献製品の用途拡大を図ります。

### 環境・エネルギー 分野



### 人の健康とQOL

医薬・医療に求められる新しい素材を提供します。また、点眼薬の効用を長持ちさせる添加剤、化粧品のトレンドをいち早く捉えた配合処方、健康ニーズに応えるサプリメント、さらに昨今注目されている代替肉に食感・旨味を加える研究など、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献します。事業統合のシナジー活用、大学・研究機関との連携による新技術・新製品開発を推進します。

### ライフ・ヘルスケア 分野



### 通信技術の進歩と小型化

電子技術の向上により通信が高速大容量化し、電子部品の小型化、材料の低誘電化が進みます。それに伴い、高感光性材料、電子部品用添加剤、低誘電材料用硬化剤の需要が高まることが見込まれます。事業統合のシナジーを活かし、設計・評価技術を連携した新たな材料開発を推進します。

### 電子・情報 分野



次世代新製品

新規開発品

既存製品

環境・エネルギー 分野

- 海洋開発機器
- 高機能防錆剤
- 生分解性潤滑油
- 機能性ハードコート剤
- 機能性エラストマー
- 高機能防曇剤
- 水系防錆剤
- 水処理膜用薬剤
- 冷凍機用潤滑基材
- 蒸気圧破碎剤
- 機能性添加剤
- 環境対応型凍結防止剤

ライフ・ヘルスケア 分野

- 遺伝子治療用材料
- 再生医療用材料
- 核酸医薬用脂質
- ワクチン用材料
- タンパク質医薬用修飾剤
- ペプチド医薬用修飾剤
- アンチエイジング材料
- 抗体医薬用修飾剤
- 点眼薬用材料
- 医療用ハイドロゲル材料
- 低刺激性活性剤
- 診断薬用添加剤
- コンタクトレンズ材料
- 化粧品原料
- オーラルケア用材料
- 食品機能材
- 健康食品
- アイケア製品

電子・情報 分野

- 金属微粒子用バインダー
- プリントドエレクトロニクス材料
- 導電ペースト用添加剤
- コンデンサ用材料
- 高機能防曇剤
- 機能性コート材・シール材
- レジスト材料
- 光重合開始剤
- トナー用添加剤
- カラーフィルター用コート剤

配合設計技術 / 分析・評価技術

エネルギー制御技術 / 高度精製技術 / 精密有機合成技術・精密ポリマー合成技術

推進薬・発射薬 産業用爆薬 食用油脂 脂肪酸誘導体 EO・PO誘導体※  
 (メタ)アクリル酸誘導体 有機過酸化物 ブロック化カルボン酸

コア技術(素材設計技術)

エネルギー化学

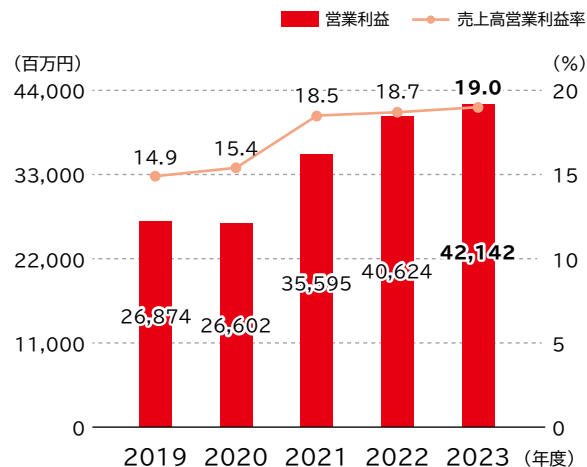
油脂化学

有機合成化学

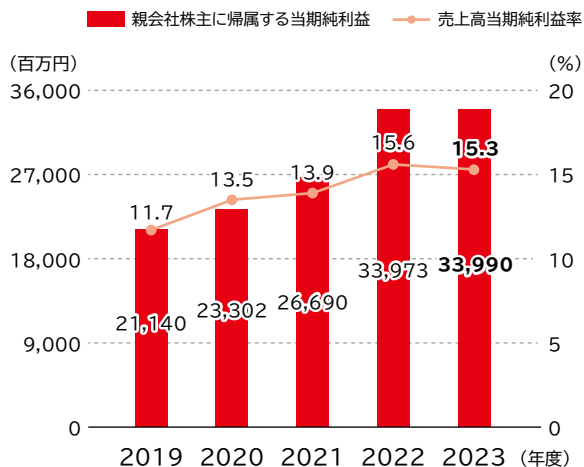
※ エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体(ポリアルキレングリコール誘導体)

# 財務ハイライト

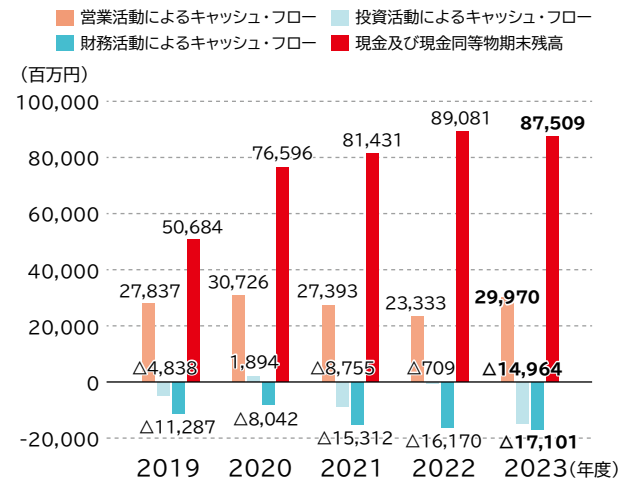
## 営業利益／売上高営業利益率



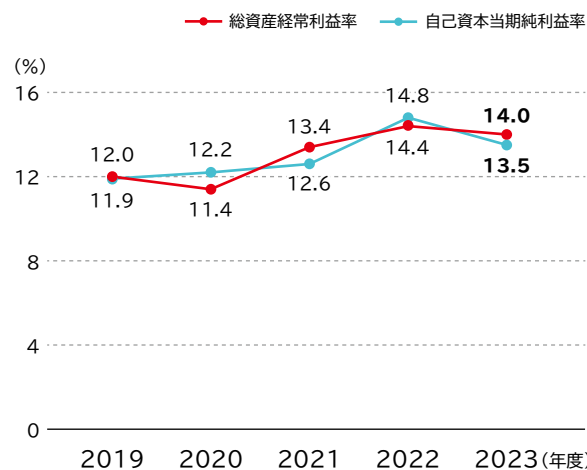
## 親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



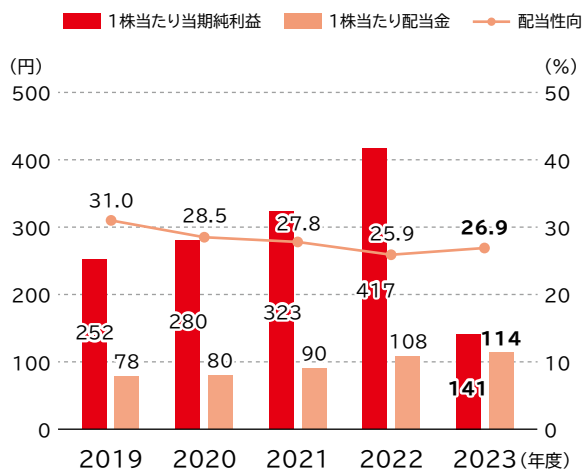
## キャッシュ・フロー



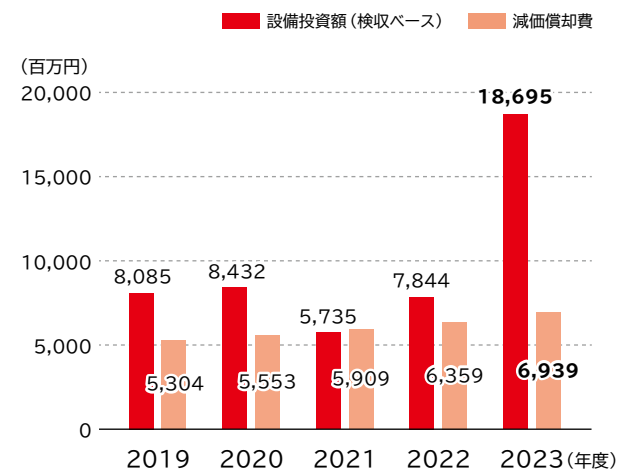
## 総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



## 1株当たり当期純利益\*／配当金／配当性向



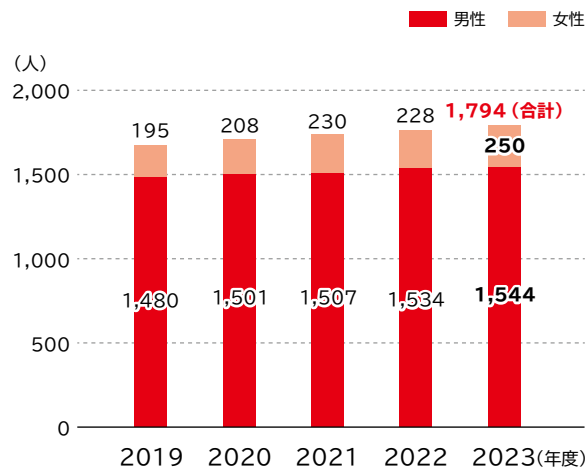
## 設備投資額／減価償却費



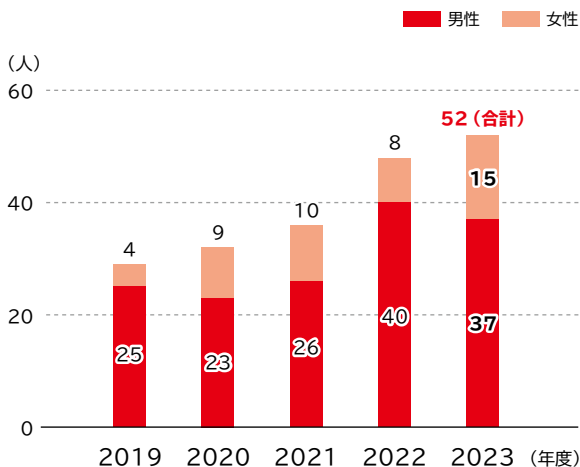
※ 日油は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

## 非財務ハイライト

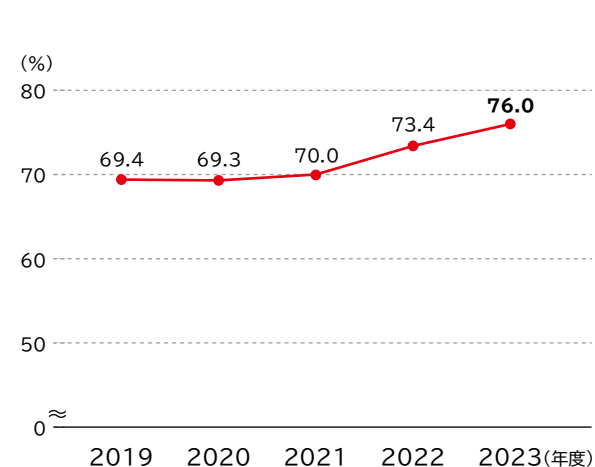
従業員数 日油



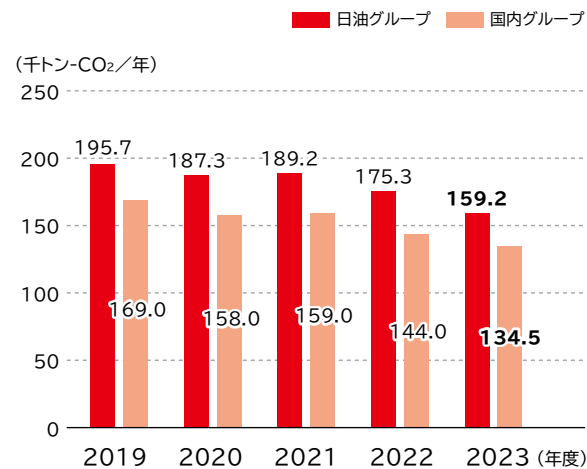
育児休業取得者数 日油



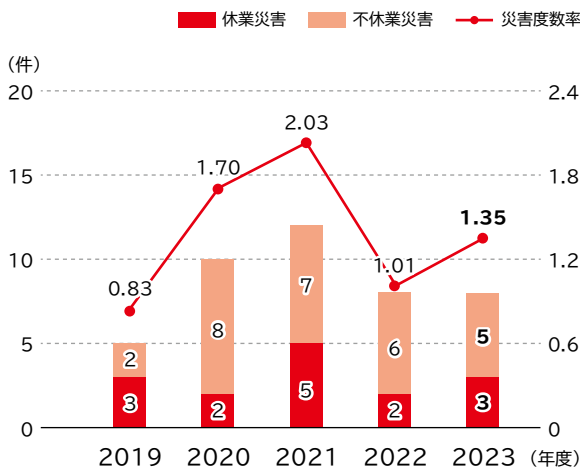
年次有給休暇取得率 日油



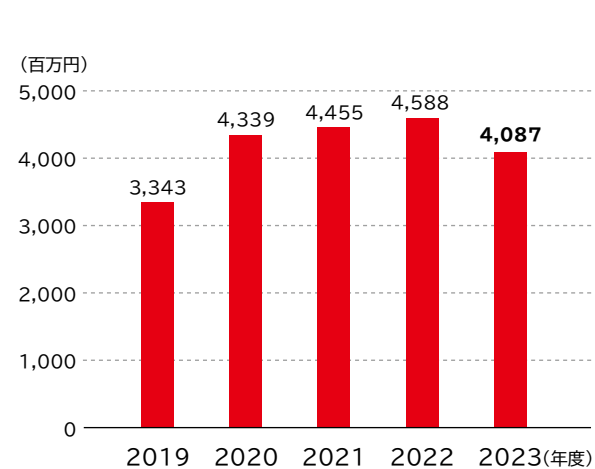
GHG排出量実績推移 (基準年2013年度)



労働災害発生件数と度数率の推移 日油グループ



環境保全コスト 日油グループ





2025中期経営計画実現に向けた  
財務戦略により  
「NOF VISION 2030」  
の推進を支えます

常務執行役員 兼 CFO 梅原尚也

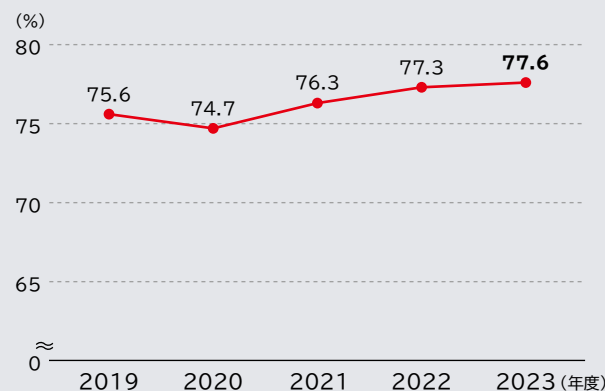
日油グループは「中期経営計画NOF VISION 2030」において事業領域拡大を目指す中で、2025年度を最終年度とする2025中期経営計画を収益拡大ステージと位置付け、積極的な投資を実行すべく、戦略投資枠を想定しました。

これを支える財務戦略としては「財務健全性の確保」「株主還元の充実」「資本効率の向上」「投資者との対話」を基本方針とし、これら4つのバランスの最適化に取り組めます。

## 1. 財務健全性の確保

企業価値向上に向けた戦略投資を実行する上で財務的な規律が必要と考えます。これまでの取り組みにより自己資本比率は70%超、手元流動性比率2カ月以上、ネットD/Eレシオ0.02倍と財務健全性は確保されています。また、格付投資情報センター(R&I)より「A+」の格付を取得しています。2025中期経営計画では、戦略投資枠として3年間で総額700億円規模を想定し、設備投資[生産・環境]、研究開発、人的投資の3つのテーマについて積極的な投資を行います。引き続き財務健全性の確保と成長領域へ投資の両立を目指します。

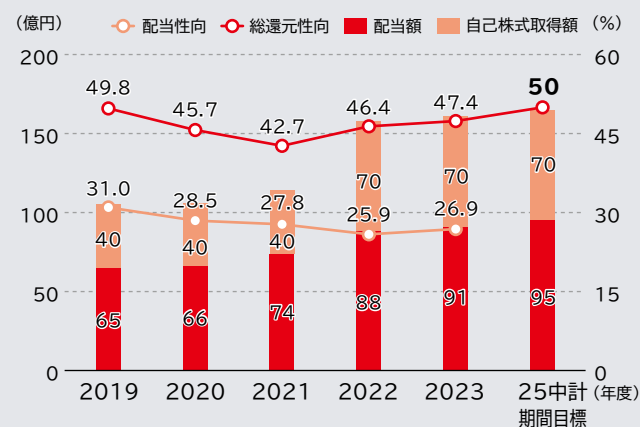
### 自己資本比率



## 2. 株主還元の充実

総還元性向の目標水準を2025年度50%程度とし、事業成長と財務健全性のバランスを取りながら安定的かつ継続的な配当を実施します。また、自己株式の取得については、その時々の手元流動性やキャッシュフローを勘案し、機動的かつ適切なタイミングで実施します。TSR※の向上を実現するとともに、資本構成の改善を通じて企業価値の向上につなげます。

### 配当額/自己株式取得額/配当性向/総還元性向

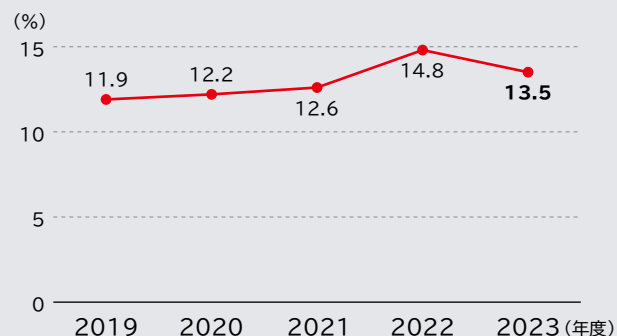


※ Total Shareholder Return (株主総利回り)

### 3. 資本効率の向上

資本効率を示す代表的な指標ROA、ROEについては、2025中期経営計画の最終年度である2025年度にROA13%以上、ROE12%以上とし、引き続き、資本効率の向上に向けて、収益性の高い事業へ経営資源を投入し、株主資本コスト（8%程度）を上回る投資リターンを意識した経営を推進します。

#### 自己資本当期純利益率（ROE）

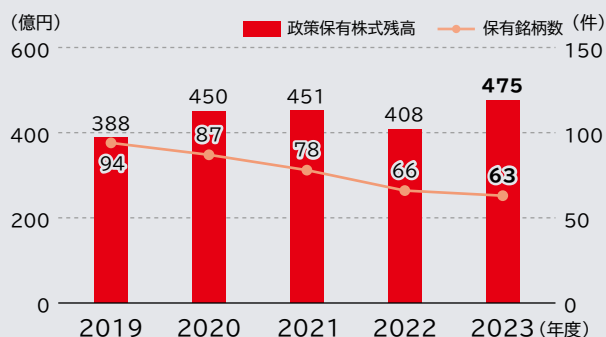


#### 政策保有株式の縮減

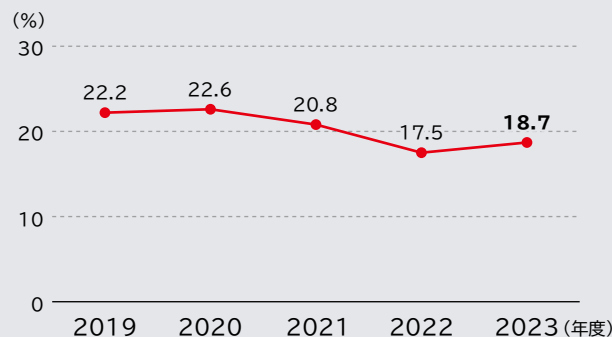
子会社が保有する上場株式も縮減検討の範囲と定め、当社グループとして着実に縮減を進めています。2023年度は、一部売却を含めると、当社単体で6銘柄を売却しました。2021年度からの3年間で当社

単体保有分を78銘柄から63銘柄まで縮減、子会社保有分を11銘柄縮減しました。2025年度末までに連結純資産比率15%以下を目指して縮減を進め、創出したキャッシュを戦略投資につなげることで企業価値を創造します。

#### 政策保有株式残高／保有銘柄数



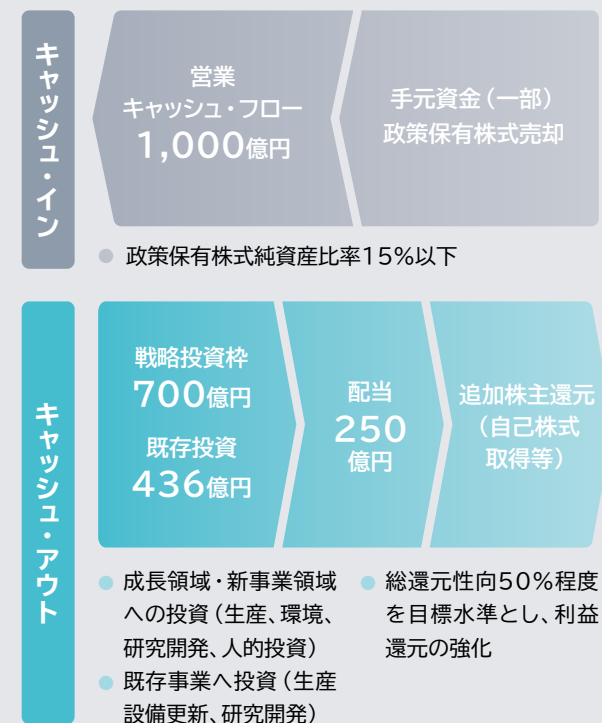
#### 政策保有株式純資産比率



### キャッシュ・アロケーション計画

積極的な戦略投資を行うなか、財務健全性、資本効率向上、株主還元の適切なバランスを重視し、キャッシュ・アロケーション計画を進めます。

#### キャッシュ・アロケーション計画





#### 4. 投資者との対話

当社はコーポレート・コミュニケーション部を2023年4月に新設し、同部内にIR室を設けました。情報開示の充実および投資者の皆さまとの対話に関する連携体制を強化し、当社グループの事業戦略についての理解を深めていただき、企業価値向上の実現に向けた取り組みに活かします。IR活動で寄せられたご意見等は、取締役会等に報告し、情報を共有しています。また、当社グループは、社会とともに持続的に成長するためにESGなど新たな社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題にも取り組んでおり、IR活動を通じて発信します。

また、当社は、2024年3月31日を基準日として、株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しました。株式を分割することで、最低投資金額を引き下げ、より多くの方が当社株式に投資しやすい環境整備を行いました。

#### 最後に

財務戦略の基本として、引き続き健全な財務基盤を確保しつつ、事業活動や政策保有株式縮減で獲得したキャッシュをもとに、成長投資、株主還元に向けた効果的なキャッシュ・アロケーションを実施します。さらに財務体質を維持・強化し、必要に応じて適切な資金調達手段を講じ、成長戦略を支えることで、当社グループの新たな価値創造による飛躍を推進します。

#### 財務KPI(実績)

	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)	第101期 (2024年3月期)
営業利益	269億円	266億円	356億円	406億円	421億円
営業利益率	14.9%	15.4%	18.5%	18.7%	19.0%
ROA	12.0%	11.4%	13.4%	14.4%	14.0%
ROE	11.9%	12.2%	12.6%	14.8%	13.5%
自己資本比率	75.6%	74.7%	76.3%	77.3%	77.6%
D/Eレシオ	0.06倍	0.05倍	0.03倍	0.02倍	0.02倍
格付(R&I)	A	A	A+	A+	A+
総還元性向	49.8%	45.7%	42.7%	46.4%	47.4%

# 日油の 事業戦略

「機能化学品」「医薬・医療・健康」「化薬」

これら3つのセグメントを、5つの事業部門で運営しています。



## 3つのセグメントと5つの事業

### 機能材料事業

油脂を原料とする各種誘導体や石油化学品を柱として、ライフ・ヘルスケア、環境・エネルギー、電子・情報、それぞれの成長分野へ事業拡大を推進します。

### 防錆事業

独創的な防錆処理剤を核に、最先端の表面処理技術を蓄積し、自動車部品防錆処理の世界標準に。環境にやさしい表面処理が最優先課題です。

### 化薬事業

世界有数の総合火薬メーカーとして、最先端のパイロテクノロジーを活用し、産業用爆薬、防衛・宇宙開発、民生品の各事業を推進します。

### 機能化学品 セグメント



### 化薬 セグメント



### 医薬・医療・健康 セグメント



### ライフサイエンス事業

技術革新が進むDDS分野を中心に、バイオ医薬品や核酸医薬品の用途向けに機能性の高い素材を開発。また、AIケア、医療用デバイス、診断薬などの分野にも注力します。

### 機能食品事業

食用油脂の精製・加工技術のパイオニアとして、食用加工油脂と健康関連の事業を展開。機能を基軸とした事業領域へのシフトを進め、食の豊かさと人々の健康に貢献します。

### 3つのセグメントと5つの事業

セグメント	2023年度の振り返りと2024年度の予測	売上高構成	営業利益構成	業績推移*																		
機能化学品	化粧品原料の需要が好調なほか、海外向け自動車関連の需要が回復したことで特殊防錆処理剤も増販しました。しかし、トイレットリー関連や中国への冷凍機用潤滑基材の出荷減少により、売上高は減少しました。2024年度も、化粧品原料や自動車関連部品の需要好調が見込まれることから、営業利益は対前年で24億円の上方向かうと予測しています。	<p>2023年度 1,335億円</p>	<p>2023年度 219億円</p>	<p>(億円) ■ 売上高 ■ 営業利益 (⋯は2025計画値)</p> <table border="1"> <caption>機能化学品 業績推移 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高</th> <th>営業利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>1,100</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>1,250</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>1,300</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>1,250</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>2024 (予測)</td> <td>1,400</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高	営業利益	2020	1,100	150	2021	1,250	200	2022	1,300	250	2023	1,250	219	2024 (予測)	1,400	240
年度	売上高	営業利益																				
2020	1,100	150																				
2021	1,250	200																				
2022	1,300	250																				
2023	1,250	219																				
2024 (予測)	1,400	240																				
医薬・ 医療・健康	為替変動による円安で、欧米へのDDS医薬用製剤原料の出荷が好調に推移したほか、原燃料価格の高騰を受け、食用加工油脂の販売価格を改定したことで増益となりました。2024年度は、DDS医薬用製剤原料において、顧客の在庫調整や金融引締めによる臨床開発遅延で需要が停滞したことにより、営業利益は対前年で33億円の下方向と予測しています。	<p>2023年度 539億円</p>	<p>2023年度 205億円</p>	<p>(億円) ■ 売上高 ■ 営業利益 (⋯は2025計画値)</p> <table border="1"> <caption>医薬・医療・健康 業績推移 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高</th> <th>営業利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>300</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>350</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>400</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>539</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>2024 (予測)</td> <td>500</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高	営業利益	2020	300	100	2021	350	150	2022	400	200	2023	539	205	2024 (予測)	500	170
年度	売上高	営業利益																				
2020	300	100																				
2021	350	150																				
2022	400	200																				
2023	539	205																				
2024 (予測)	500	170																				
化 薬	ロケット向け製品の出荷が増加したことや、防衛関連製品の需要が好調であることから、売上高は大きく成長しました。2024年度は、戦略投資の推進により固定費は増加するものの、防衛関連製品の受注増加や、H3ロケット試験2号機の打上成功による宇宙関連商品の需要回復に伴い、営業利益は前年並と予測しています。	<p>2023年度 341億円</p>	<p>2023年度 26億円</p>	<p>(億円) ■ 売上高 ■ 営業利益 (⋯は2025計画値)</p> <table border="1"> <caption>化 薬 業績推移 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高</th> <th>営業利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020</td> <td>300</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>300</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>300</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>341</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>2024 (予測)</td> <td>400</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高	営業利益	2020	300	20	2021	300	20	2022	300	20	2023	341	26	2024 (予測)	400	26
年度	売上高	営業利益																				
2020	300	20																				
2021	300	20																				
2022	300	20																				
2023	341	26																				
2024 (予測)	400	26																				

\*2022年度は変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値に更新しています。

## 事業拠点

### 国内外の拠点を通じて、グローバルな事業を展開

日油グループは、国内に12の連結子会社を有し、北海道から九州まで各地域をカバーしています。  
また、海外では9か国12の拠点をもち、現地に根ざした営業・生産体制で事業を展開しています。

#### Europe

NOF EUROPE GmbH /  
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A. /  
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V. /  
NOF METAL COATINGS EUROPE s.r.l.

#### Asia

常熟日油化工有限公司 /  
日油(上海)商貿有限公司 /  
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES /  
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD. /  
恩欧富塗料商貿(上海)有限公司

#### America

NOF AMERICA CORPORATION /  
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.

NOF METAL  
COATINGS  
SOUTH  
AMERICA IND.  
E COM.LTDA.



NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.



PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES



常熟日油化工有限公司

研究所

- 茨城 先端技術研究所
- 神奈川県 新規事業開発室／千鳥研究所／食品研究所／ライフサイエンス研究所
- 愛知 武豊研究開発部／衣浦研究所／ライフサイエンス研究所
- 兵庫県 尼崎研究所
- 大分 ライフサイエンス研究所

国内連結子会社

- 日油商事(株)／ニチユ物流(株)／日油工業(株)／油化産業(株)／日油技研工業(株)／昭和金属工業(株)／日本工機(株)<sup>※1</sup>／日邦工業(株)／(株)ジャパックス／(株)カクタス／NOFメタルコーティングス(株)／(株)ニッカコーティング

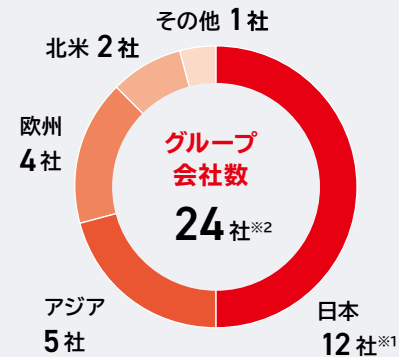
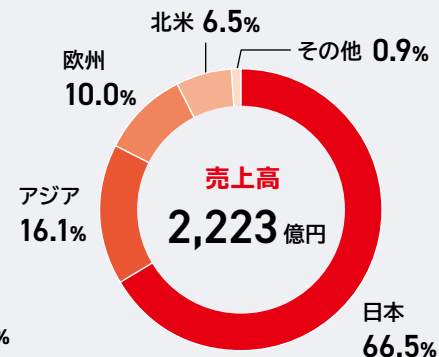
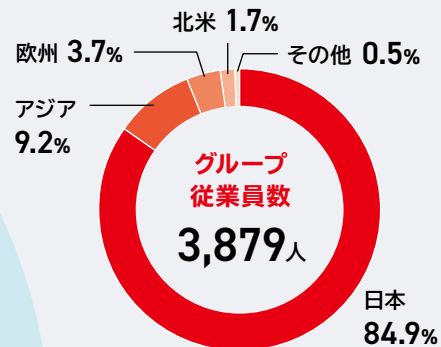
Japan

本社・支社・支店・営業所

- 東京 本社
- 大阪 大阪支社
- 愛知 名古屋支店
- 福岡 福岡支店
- 北海道 札幌営業所

工場

- 神奈川県 川崎事業所／千鳥工場／大師工場／DDS工場
- 愛知 愛知事業所／武豊工場／衣浦工場／LS愛知工場<sup>※3</sup>
- 兵庫県 尼崎工場
- 大分 大分事業所／大分工場／LS大分工場<sup>※3</sup>



(2024年3月時点)



千鳥工場



衣浦工場



日本工機(株) 美唄製造所



尼崎工場



大分工場

※1 2024年4月1日に、日本工機(株)は北海道日油(株)を吸収合併しました。

※2 日油+連結子会社

※3 2024年6月21日に組織および名称を変更しました。

## 機能化学品セグメント

# 機能材料事業

「油化」と「化成」の幅広い素材と技術が融合、  
競争力を高め、持続可能な製品を開発します。

### 事業の強み

- 脂肪酸誘導体を中心に多様な業界をカバー
- 化粧品原料では国内トップクラスの品揃え
- 電子部品の小型化にも高度な技術で対応
- 樹脂メーカーと共同で高性能製品を開発
- 精製・合成・配合などの確かな技術力
- 海外比率を高め、グローバル展開を推進

常務執行役員  
機能材料事業部長  
首藤 健志郎



油脂を原料とする各種の誘導体が基幹製品である油化事業部と、石油化学品が基幹製品である化成事業部が統合し、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過氧化物、ポリブテン、機能性ポリマー、電子材料などの幅広い素材と技術を有する事業部が誕生しました。事業領域は、当社が目指す3分野すべてを網羅し、それぞれの成長分野への事業拡大を進めています。

最大の目標は、市場での競争力を高めながら、より持続可能な製品を開発すること。バイオマスを活用した環境にやさしい製品や、油化の乳化技術を活用してポリブテンの性能を向上させる製品など、油化と化成の素材を統合した提案に重点を置いています。また、研究開発では、主要な技術である機能性ポリマーなどに加えて、油化の添加剤設計技術と化成の樹脂評価技術を統合するなど、技術の集約・強化に努めるとともに、より高性能で新しい素材の創

造と技術革新を追求しています。

私たちは、世界のニーズや環境の変化に柔軟に対応しながら、革新的な製品を提供することで市場での地位を確立していきます。持続可能なビジネスモデルの実現を目指すため、戦略的な提案と研究開発における技術の統合を重視しています。市場競争力の向上とともに、地球環境への配慮や持続可能な社会の構築に寄与することを目指しています。



## 機能化学品セグメント

### 主な製品と用途

- **脂肪酸**  
(タイヤ・ゴムほか樹脂製品などに)  
NAA®
- **脂肪酸誘導体**  
(冷凍機用潤滑基材、印刷機のトナー、潤滑油・ギア油などに)  
ユニスター®、ミルループ®、エレクトール®
- **界面活性剤**  
(化粧品、各種洗剤などに)  
ユニループ®、ダイヤボン®、スタホーム®、ルミノパール®
- **エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド (EO・PO) 誘導体**  
(化粧品、電子部品、塗料、接着剤などに)  
ウィルブライト®、マリアリム®、プレンマー®
- **有機過酸化物**  
(各種プラスチック製品、各種ゴム製品、ゴルフボール、家電、建材、自動車内外装などに)  
パーブチル®、パーヘキシル®、パークミル®、パーロイル®
- **石油化学品**  
(潤滑油、各種テープ類、絆創膏・貼薬、塗料などに)  
ポリブテン、エマウエット®、NAソルバント™
- **機能性ポリマー**  
(ランプ・エアダクトなど自動車部品、浴槽などに)  
モディパー®、ノファロイ®
- **電子材料**  
(PC・スマホの液晶パネル、塗料などに)  
ノフキュアー®、ノフタック®

### 社会課題への貢献

#### 環境への規制強化に対応した 天然由来の製品に期待



自然分解されない鉱物油とちがい、日油が使う素材は生分解性の高い天然由来の油脂です。機械の回転部分の潤滑油が漏れたとしても、環境汚染を防止できるため、今後、船舶向け、風力発電向けの天然由来潤滑油の需要増加が見込まれます。EV化によりコンデンサ用の高分子界面活性剤や、温暖化に起因するエアコンのニーズ増大で代替フロンの冷凍機油などの需要が伸びるため、機能材料製品の活用が増えると予測されます。

#### 通信の高速大容量化、EV化で 新製品の開発が急務に



通信の高速大容量化の進展に対し、基板材料樹脂の低誘電材料用硬化剤の開発に取り組んでいます。さらに、自動車のEV化に伴うディスプレイの増加・大型化により、液晶カラーフィルター用保護膜のほか、ディスプレイ分野での製品需要の高まりが予想されます。電子材料は中国・台湾・韓国など、東アジアへの市場展開にも力を注ぎます。

## 防錆事業

EVと再生可能エネルギーの市場を中心に、  
急速な需要の拡大に対応します。

### 事業の強み

- 国内外の自動車部品の防錆に寄与
- 鉄道・建築物や風力発電設備にも利用
- グローバル展開で防錆の世界標準に

執行役員  
防錆部門長  
鶴岡 邦昭



自動車部品を中心に、建築物のジョイント、鉄道のレールを締め付ける部品など、主に金属部品の「錆び」を防ぐ素材を提供してきました。主力である自動車向けでは、電動化が進むなか変化しつつある新たな需要を取り込み、拡販を図ります。また、非自動車向けでは、成長するエネルギー分野において、風力発電や太陽光発電向けの市場がターゲットの一つです。特に、中国と東アジアで開発が急拡大する

洋上風力発電では、回転する羽根を留めるボルトや海底に埋めるアンカーへの利用など、防錆剤の幅広い活用が期待できます。これに応え、グループ各社が強みとする技術を結集し、急速な需要拡大に対応します。

私たち防錆事業の強みは、製造・販売拠点をグローバルに配置し、強固なネットワークを構築していることです。このグローバル・サプライチェーンをさらに

強化することで生産性を向上し、市場ニーズの獲得をねらいます。

また、ますます環境規制が強化されるなか、CO<sub>2</sub>排出量の削減や有害物質の不使用・削減に向けた新製品の開発についても、グループのシナジーを發揮し、地球環境の負荷を低減するため、サステナビリティ課題の解決に貢献していきます。

## 機能化学品セグメント

### 主な製品と用途

- 自動車部品の防錆
- 太陽光発電設備の防錆
- 風力発電設備の防錆
- 鉄道用部品の防錆

ジオメット®、ジオメットプラス®



### 社会課題への貢献

環境への負荷を減らす、  
水系防錆剤で差別化



ヨーロッパや米国の競合企業が提供する「溶剤系防錆剤」とちがい、日油の製品の特徴は「水系防錆剤」であることです。環境負荷低減に向けたニーズが高まる昨今、環境にやさしいジオメット®への期待はますます高まっています。

焼付工程の低温化により、  
エネルギー負荷低減を目指す



防錆剤を利用するには、300℃以上の高温で焼付処理を行う製造工程が必要なため、温室効果ガス削減に向けた低温焼付型製品の開発を検討してきました。より低温での焼き付けが可能な防錆剤を開発することで、処理の際に必要な電力・ガスなどのエネルギー負荷を低減することができます。

## 医薬・医療・健康セグメント

# ライフサイエンス事業

バイオ医薬品のほか核酸医薬品向けの開発を推進し、  
医薬・医療業界で不可欠な存在を目指します。

### 事業の強み

- 医薬・医療分野に広く採用
- DDS向け活性化PEGの世界シェアNo.1
- バイオ医薬品や核酸医薬品の開発に貢献
- 高い生体適合性素材LIPIDURE®を保有
- LIPIDURE®のラインナップを拡充
- 研究から製品化まで製薬・医療機器メーカーをサポート

執行役員  
ライフサイエンス事業部長  
山本 裕二



新型コロナウイルス感染症の拡大により、医薬品市場における薬物送達システム（DDS：ドラッグ・デリバリー・システム）は、驚異的な速度で技術革新が進みました。その一つが脂質ナノ粒子（LNP）を用いた核酸医薬品（mRNA医薬品）で、従来の常識では計り知れない速度で技術が確立され、市場に浸透しました。この新たな市場は、加速度的に成長していくといわれています。

2025中期経営計画においては、タンパク質医薬・

ペプチド医薬などのバイオ医薬品に加えて、注目されている核酸医薬品（mRNA医薬品）の用途に向けて、大学・研究機関や開発・製造受託機関（CDMO）と連携しながら機能性の高い素材を開発・提案していきます。また、海外に展開する販売拠点を活用した手厚い顧客サポート、最新の情報管理システム導入による品質保証体制の強化に加えて、愛知新工場での生産体制の拡充を図ります。さらに、生体適合性素材であるLIPIDURE®（MPCポリマー）をキー

マテリアルとして成長してきたアイケア分野、診断薬分野、医療用デバイス分野の各分野においても、統合を活かしてさらなる事業展開を図り、世界の医薬・医療業界に欠くことのできない存在を目指します。

当社のライフサイエンス事業は、事業統合のシナジーを発揮し、これからも高機能なライフサイエンス関連素材で、世界の医薬・医療業界の技術革新へ貢献していきます。

## 主な製品と用途

- **PEG誘導体**  
(各種医薬品に)  
SUNBRIGHT® シリーズ、PUREBRIGHT® シリーズ
- **機能性脂質**  
COATSOME® シリーズ
- **医薬用界面活性剤**  
(注射・ワクチン製剤に)  
ポリソルベート80 (HX2)™
- **生体適合性素材**  
(コンタクトレンズ、医薬品・診断薬、メディカルデバイスなどに)  
LIPIDURE®



## 社会課題への貢献

患者さまのクオリティ・  
オブ・ライフの向上に貢献  
(医薬品へのアクセス改善)



DDSは、医薬品の生理活性、病巣へのターゲティング、化学的安定性、代謝活性等を調整して、体内の必要な場所に必要な量を必要な時間だけ作用させ、医薬品の効果を高める技術です。この技術により、薬剤の副作用を低減することや、毎日必要な注射の頻度を少なくすることが可能になり、これら薬剤を必要とされる患者さまのQOLの向上、医薬品へのアクセスの向上に貢献しています。

感染症の流行を契機に、  
診断薬の技術開発に注力



世界中で猛威をふるった新型コロナウイルス感染症。その診断薬として広く活用されたのが、PCR検査キットや抗原検査キットでした。今後、地球温暖化が進み新たな感染症が発生すれば、診断薬の需要が増えることが予測されます。そこで日油は、診断薬の品質・性能の向上に寄与する技術の開発を推進しています。幅広い層の人々へ迅速な提供を可能とし、アクセスの向上や人々の健康・衛生に貢献します。

## 機能食品事業

量から質へと転換し、研究開発を推進、  
食品産業の持続的な発展と人々の健康を両立します。

### 事業の強み

- 幅広い機能を持つ食品機能材
- 製パン・製菓への強固な販売ネットワーク
- 健康関連製品で新たな市場を開拓

執行役員  
機能食品事業部長  
加藤 博史



従来の食品事業を超えた戦略的転換により収益構造を一新し、量から質への転換を進め、機能食品事業へとシフトします。

加工油脂事業では、食品機能材の開発に注力し、未利用の食糧資源に関する研究開発を進め、持続可能な食品生産と消費に貢献します。さらに、食品の物性改善機能を追求し、温室効果ガス削減やフードロスといった社会課題にも取り組み、地球環境と人々の健康の両立に貢献します。

健康関連事業では、当社独自の健康食品向け素材や油脂コーティング技術の領域を拡大します。人々の健康に寄与することを使命とし、最新の科学的知見と先端技術を駆使して、革新的な製品を提供していきます。さらに、産学連携の委託研究公募を通じて、新たな加工技術の開発や独自素材の創造、生体の調節に関与する機能の供給を目指します。

持続可能なイノベーションの実現に向け、市場の変化や顧客ニーズに応えるために外部エキスパートと

の協力を図ります。新規の加工技術の開発や革新的な素材の創造には、幅広い専門知識と経験が必要。そのため、外部人材の活用を積極的に進め、トップクラスの専門家と連携することで、最高水準の品質と価値を提供します。

消費者が安心して利用できる高品質な製品開発を支援し、世界の人々の健康に貢献するとともに、地球環境にも配慮し、食品産業の発展を支援して持続可能なビジネスモデルを確立します。

## 主な製品と用途

### ● 食用加工油脂、食品機能材

(パン・洋菓子などに)

デリシャスリッチ® プラス、ナチュラル® コック、クラムソフト® SK、  
ブレディ® SA、サンショート®

(植物原料の代替食品などに)

デリニユール®、クックリッチ®

### ● 健康関連製品

(サプリメント・栄養食品などに)

コメコサノール®、ニチユ® PS50、ニチユ® GPC85R



油脂含有大豆タンパク加工食品「デリニユール®」

## 社会課題への貢献

### 食品産業の 環境負荷低減に貢献



近年、フードロスの削減と植物タンパク質による畜肉の代替が注目を集めています。日油では、パン・菓子の柔らかさを維持したり、食感やボリュームを改良したりできる食品機能材を提供し、賞味期限切れによる廃棄を防いでフードロスの削減に貢献しています。また環境負荷の高い畜肉に代わる植物タンパク質の普及を目指し、植物タンパク質の味や食感を改良する食品機能材の開発に取り組んでいます。

### 独自素材・技術により 健康食品の開発に貢献

(より栄養価の高い食品へのアクセス改善)



人々の健康意識の向上によって健康食品市場はさらなる成長を続けています。一方で、健康食品の素材には苦味やべたつきなど風味や物性に特徴があるものが多く、健康食品メーカーでの製品開発において解決すべき課題となっています。日油では、独自の健康食品素材の提供に加えて、素材の風味や物性を改善する油脂コーティング技術の開発を進め、健康食品のさらなる普及に貢献しています。

## 化薬セグメント

# 化薬事業

防衛・宇宙など、国策に基づく事業を展開し、  
環境に配慮した設備導入や製品づくりに注力します。

### 事業の強み

- 宇宙・防衛関連製品は継続的なニーズ
- 宇宙ロケットの固体推進薬は国内随一の技術
- エネルギー制御技術を多様な民生品に展開

常務執行役員  
化薬事業部長  
鳴海 一仁



当社グループの化薬事業は、産業用爆薬分野、防衛分野、宇宙分野と大きく3つの領域で火薬類を提供しており、これらの多くは国の政策に基づく事業展開を行っています。産業用爆薬は、採石やトンネルの掘削などを主な目的として、土木工事で利用されます。防衛事業は、地政学的リスクに対峙するため、たとえば自衛隊の火砲や誘導弾など、我が国の防衛装備品需要に応えるものです。宇宙事業では、いまや国民生活に不可欠となった人工衛星の打ち上

げなどに必要とされる、宇宙ロケット用固体推進薬のニーズに対して、国内トップメーカーとして応える使命があります。これらの各事業においては、製品の安定供給を確保しつつ、需要の増加に対応するために効率的な生産体制を整えています。また、CO<sub>2</sub>排出量の抑制など、環境に配慮した設備の導入を進めてきました。今後もサステナビリティの向上を目指し、さらにCO<sub>2</sub>排出量を低減する火薬

組成の研究を進めるとともに、鉛を使わない環境配慮型火薬への代替、環境負荷の少ない小型ロケット用の固体推進薬の開発などを加速しています。

化薬事業の生産工場は、保安上の理由から広い敷地を有しているため、場内には多様な植物が自生しています。これらの生物を適切に管理することで、気候変動や生物多様性に貢献していきます。



## 化薬セグメント

### 主な製品と用途

- **産業用爆薬類**  
(採石場、トンネルなどに)  
含水爆薬、ANFO爆薬、電気雷管
- **宇宙関連製品**  
固体推進薬、ロケット用火工品
- **防衛関連製品**  
発射薬・推進薬、各種火工品、防衛装備品
- **機能製品(民生品)**  
サーモラベル®(示温材)、UVラベル®、滅菌資材、凍結防止剤、  
ネットランチャー®(防犯機器)、非火薬破砕剤(ガンサイザー®)



### 社会課題への貢献

#### 中長期的な視点を持ち、 宇宙・防衛関連事業に注力



写真提供：JAXA

日油グループは、JAXA(宇宙航空研究開発機構)を起点とする宇宙事業を長く支援してきました。衛星からの情報は、通信の進化や自動運転の事業化など、今後ますます国内外の産業で必要になると予測できます。一方、精度の高いロケットの打ち上げは容易でなく、常に技術革新が求められます。宇宙や防衛の関連事業は国策として不可欠なもの。安定収益を得ながら、今後も社会貢献に力を注ぎます。

#### 路面の凍結を防ぎ、交通安全に寄与 液状凍結防止剤の自動散布装置



冬場の凍結した雪氷路面を自動車が行くと、タイヤがスリップして交通事故が発生する危険があります。競合品の凍結防止剤は塩化物系が主流ですが、日本工機㈱が販売する塩素を含まない凍結防止剤「カマグ®」は、金属・コンクリートなどの構造物や自然環境への塩害を発生させません。また、自動散布装置「オートカマグ®」はソーラーパネルを備えた、無電源で稼働できるタイプもあり、省エネルギーに貢献します。

# 日油の 組織統治

日油グループは、安定的かつ持続的な成長と発展を実現するため、社会の一員としてコンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康と安全の確保など、企業の社会的責任を果たすことに注力し、あらゆるステークホルダーの皆さまにとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しています。





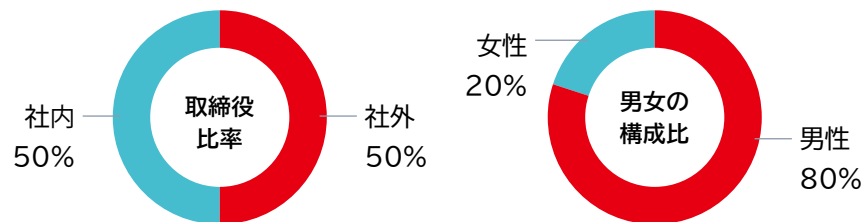
## 役員紹介



役員紹介 | 期待されるスキル一覧表

氏名	役職	現職 在任年数	2023年度出席回数	企業経営、 経営管理、DX	R&D、 品質・生産技術	営業・ マーケティング、 SCM	海外事業、 グローバル	法務・ESG、 環境・安全、 人事労務	財務・会計
1 宮道 建臣	代表取締役会長 兼 会長執行役員	13年	取締役会 17/17回(100%)	●		●		●	●
2 沢村 孝司	代表取締役社長 兼 社長執行役員	1年	取締役会 13/13回(100%)	●	●	●	●		
3 斉藤 学	取締役 兼 常務執行役員	1年	取締役会 13/13回(100%)	●		●		●	●
4 山内 一美	取締役 兼 常務執行役員 技術本部長	3年	取締役会 17/17回(100%)	●	●		●	●	
社外	5 宇波 信吾	社外取締役	3年	取締役会 17/17回(100%)	●			●	●
	6 林 いづみ	社外取締役	3年	取締役会 17/17回(100%)			●	●	
	7 美代 眞伸	監査等委員 取締役	4年	取締役会 17/17回(100%) 監査等委員会 16/16回(100%)	●	●	●		
社外	8 伊藤 邦光	監査等委員 社外取締役	4年	取締役会 17/17回(100%) 監査等委員会 16/16回(100%)			●		●
	9 相良 由里子	監査等委員 社外取締役	3年	取締役会 16/17回(94%) 監査等委員会 14/16回(88%)			●	●	
	10 三浦 啓一	監査等委員 社外取締役	3年	取締役会 17/17回(100%) 監査等委員会 16/16回(100%)	●	●		●	

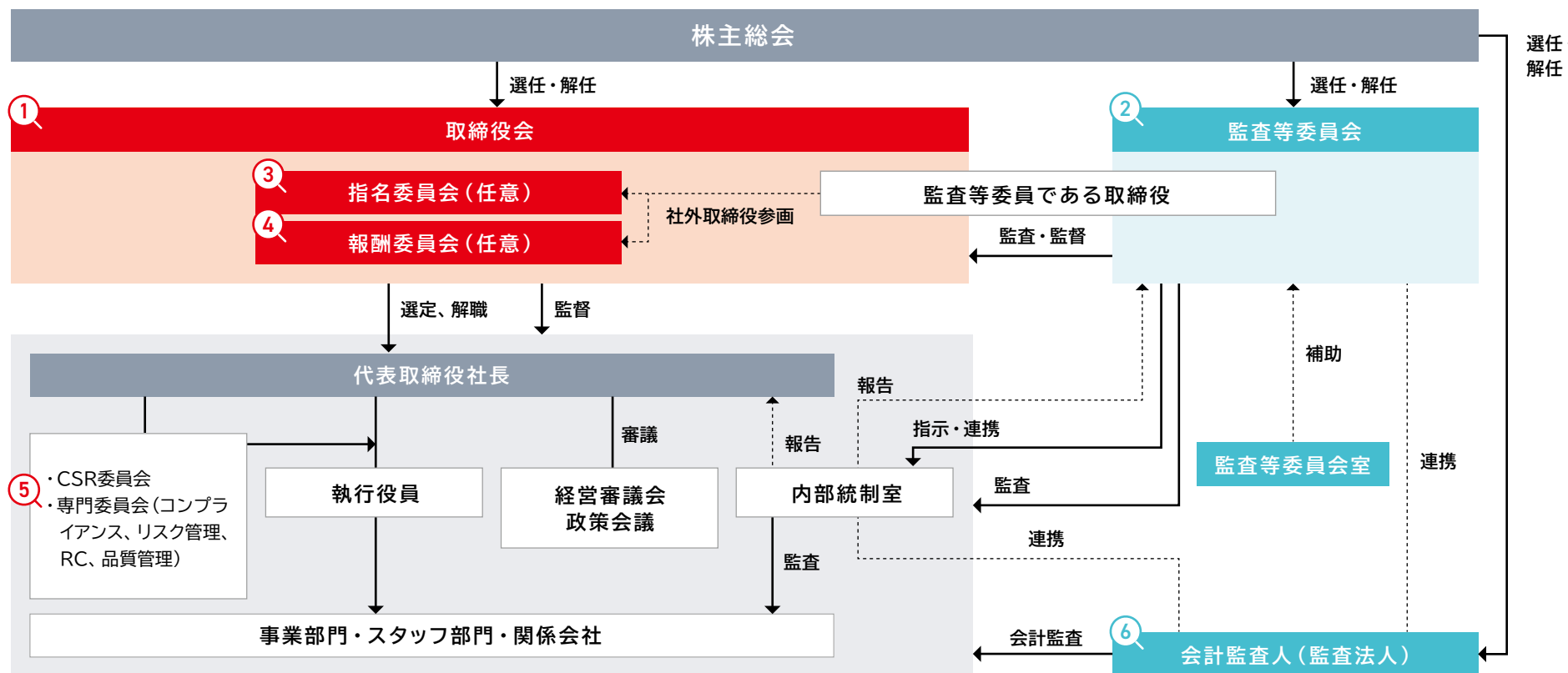
※ ●印は、各取締役特に期待されるスキルを示しています。  
 ※ 上記一覧表は、各人が有するすべての職務上のスキルを示すものではありません。  
 ※ 現職在任年数は第101期定時株主総会終結時点の取締役在任期間です。



## 方針（基本的な考え方）

日油は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性の確保、アカウンタビリティ向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題と認識し、その実効性の確保に努めています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



**1 取締役会**

取締役会は、独立性を有する社外取締役5名を含む10名で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、執行役員を兼務する取締役、役付執行役員、常勤監査等委員および関係部門長らが出席して適宜開催される経営審議会、または執行役員を兼務する取締役と役付執行役員が出席し、原則として週1回開催される政策会議において事前審議を経ることにより、的確な意思決定を図っています。

**2 監査等委員会**

監査等委員会は、独立性を有する社外取締役3名を含む取締役4名で構成されています。監査の方針や基準を定め、常勤監査等委員が中心となって経営審議会などの重要会議への出席、および重要書類の閲覧による監査等を実施し、取締役の業務執行を監督しています。また、内部統制に関しては、内部監査部門である内部統制室が実施する監査計画および監査結果の報告を受け、必要に応じて調査の指示をするなど実効的な連携を図り、状況の確認をしています。その他、会計監査人とは、定期あるいは随時の会合を持ち、監査計画および監査結果の報告を受けることを含め関係情報の交換を行い緊密に連携しています。

**3 指名委員会**

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である指名委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の選任・解任、代表取締役の選定および解職ならびにその後継者計画に関する事項等を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。

**4 報酬委員会**

取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である報酬委員会を設置しています。取締役会の諮問を受け、監査等委員を除く取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申します。独立社外取締役が委員長を務め、独立社外取締役5名と社内取締役2名で構成されており、独立性・客観性を確保しています。

**5 各種の専門委員会**

経営リスクについては、リスク管理委員会が中心となり、全社的なリスクアセスメントを実施しています。リスク管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、品質管理委員会などの各専門委員会はリスクの分析や対応策の検討、所管事項の分析評価を行い、取締役会に報告しています。

**6 会計監査人**

EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しています。

## 社外取締役

氏名	監査等委員	独立役員	選任理由
宇波 信吾		●	同氏は、金融界における豊富な経験と高い見識、企業経営に関する幅広い知見を有しており、経営全般に対して公正かつ客観的な立場で適切な意見をいただいています。また、報酬委員会の委員長、指名委員会の委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいています。今後も引き続き、人事・労務、財務会計に関する高度な知見をはじめとした専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たしていただけるものと期待しています。
林 いづみ		●	同氏は、弁護士として企業法務に精通しているほか、知的財産や企業コンプライアンスに関する高度な知見を有しており、日油の社外取締役としての役割を果たされています。また、指名委員会の委員長、報酬委員会の委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、法務やリスク管理に関するグローバルな視点をはじめとした専門的見地から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の役割を果たしていただけるものと期待しています。
伊藤 邦光	●	●	同氏は、公認会計士および税理士として、会計税務に関する深い見識を有しています。指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけるものと期待しています。
相良 由里子	●	●	同氏は、弁護士としての高い専門性とグローバルな知見を持ち、また弁理士として知的財産に関する深い見識を有しています。指名委員会、報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これらの委員会での審議等を行っていただいています。同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から、今後も引き続き、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけるものと期待しています。
三浦 啓一	●	●	同氏は、太平洋セメント株式会社の経営に携わり、研究企画等に関し豊富な経験と高い見識・能力を有し、化学業界で社外取締役を務める等、幅広い経験と知見を有しています。指名委員会と報酬委員会のそれぞれの委員を務め、またCSR委員会に出席し、これら委員会での審議等を行っていただいています。上記の理由から、今後も引き続き、経営者としての豊富な経験と高度な技術的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけるものと期待しています。

## 取締役会の実効性評価

日油は、年に1回、取締役会の実効性に関する分析・評価を行います。2016年度から実効性評価を毎年実施していますが、2023年度は外部機関による質問票を用い、全取締役10名を対象に、取締役会実効性評価アンケートを実施しました。

アンケートは、5段階評価と自由記載を組み合わせることで、定量評価と定性評価の両側面から、現状の把握と課題の抽出を図りました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。また、質問票の集計、分析についても、客観性を確保し、今後の取締役会の実効性をさらに高めることを目的に外部機関に委託しています。外部機関の集計、分析結果をもとに、同年4月の取締役会で審議、評価しました。

### 2023年度の実効性評価の結果の概要

日油取締役会は、経営戦略に照らし必要な知識・経験・能力等の多様性を相応に確保するとともに、社外取締役の経験・知見を活かすための適切な機会を提供しています。日油グループの経営理念・価値観を踏まえた上で、各取締役は自身のキャリア・専門性等を活かしながら自由闊達に意見を述べ、取締役会としてオープンで活発な議論がなされるとともに、重要な案件には十分な審議時間を確保するなど、概ね適切に運営されていることを確認しました。



## コーポレート・ガバナンス

2022年度実効性評価で認識された課題であるガバナンス体制全般の一層の拡充については、取締役会として最高責任者(CxO)を全社組織に設置し全社横断的に戦略を指揮することとしました。これにより、今後、ガバナンス体制の一層の強化を図ります。

### 今後の改善点

資本コストを意識した経営の実現に向けた議論、サステナビリティをはじめとする非財務情報に関する議論についても、取締役会のアジェンダとして一層の拡充を図っていくことを確認しました。

## 報酬の決定方針の概要

監査等委員を除く取締役の報酬は、経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績等の成果に報いるものとし、その決定は、公正で透明性のあるプロセスを経て行うとの方針のもと、月次報酬、賞与、および株式報酬により構成し、インセンティブを持たせるため、4割の支給割合を目安とする業績に連動する報酬(賞与、ESG指標連動報酬、株式報酬)を定めています(社外取締役に関しては固定報酬のみとなります)。また、報酬制度、報酬水準や個別報酬等は報酬委員会で審議を行うものとしています。

### 報酬体系

種類	審議・決議方法	
固定報酬	取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決議しています。また、監査等委員を除く取締役の個人別の固定報酬額の具体的内容の決定に関して、報酬委員会での審議を経て、取締役会において決議をしています。	
業績連動報酬	賞与	監査等委員および社外取締役を除く取締役の賞与の算定方法等は、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。本賞与の算定方法は、日油グループの業績評価に関する重要指標である連結営業利益を基礎に、役員ごとに定めた所定係数を基準額に乗じて算出しており、報酬委員会では本算定方法および支給額を、每期確認しています。
	ESG指標連動報酬	2023年1月27日開催の取締役会で、監査等委員および社外取締役を除く取締役の報酬(月次報酬)の一部をESG指標の達成度等を用いて算定する方法に関して決議しています。本報酬の算定方法は、日油グループにおけるサステナビリティ課題への取り組みに関するESG指標に対し、その達成度等に応じた評価係数を役員ごとに定めた基準額に乗じて算出しており、報酬委員会では本算定方法および支給額を每期確認しています。
	株式報酬	2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入し、2021年6月29日開催の第98期定時株主総会より、監査等委員会設置会社への移行に伴い、執行役員を兼務する取締役および役付執行役員(社外取締役、監査等委員である取締役を除く。以下「取締役等」という。)を対象としています。 取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは日油株式等の給付に際し、1ポイント当たり日油普通株式1株に換算されます(株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います)。日油株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時まで当該取締役等に付与されたポイント数とします。 なお、役位、業績達成度等を勘案する当該算定方法を定める役員株式給付規則は、報酬委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。

## リスクマネジメント

### 方針（基本的な考え方）

日油グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。

1. 日油グループは、事業を取り巻くさまざまな経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることで、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的を実施することで、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. リスク管理委員会が主導して、以上のリスクマネジメントサイクルを回すことで、日油グループのリスク管理を推進していきます。

### 体制

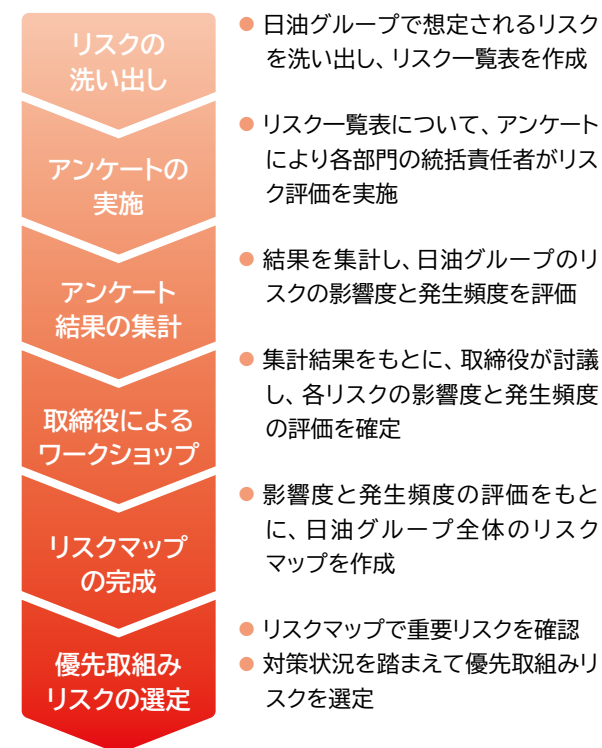
経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、取締役会に報告します。取締役会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価などさまざまな経営リスクの報告を受け、必要に応じて審議します。グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

### リスクアセスメントのプロセス

各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢等、ビジネスを取り巻く環境を考慮してリスク一覧表を作成し、日油各箇所・グループ各社にアンケートを実施します。アンケート結果をもとに、各部

門の統括責任者がリスク評価を実施、その評価結果から日油グループにおける各リスクの影響度と発生頻度を見積もります。その結果をもとに取締役と執行役員によるワークショップでリスクマップの作成を行い、重要リスクの確認と優先取組みリスクの選定を行います。

#### ■ リスクアセスメントの流れ



## リスクマネジメント

### 優先取組みリスクの概要と対策状況

優先取組みリスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策
ハラスメント・人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>倫理行動規範、コンプライアンス・マニュアルの制定</li> <li>男女社員による相談窓口、弁護士による相談窓口の設置</li> </ul>
サイバー攻撃・情報システム障害	サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ管理規定・責任者任命等の体制整備</li> <li>不正アクセスの防御体制構築、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施</li> </ul>
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反等の不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の適正を確保するための体制の構築</li> <li>業務執行状況・財務状況等の定期的な報告の要請、業務監査</li> </ul>
非財務情報の開示不足	経済や環境への影響、社会的な評価に対する不確かさが生じ、ステークホルダーの信頼を損なうリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状分析とターゲットの特定</li> <li>管理指標と目標の設定および具体的な施策展開</li> </ul>

### 重要リスクの概要と対策状況

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより日油グループの競争力が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業秘密情報に関する規定の整備</li> <li>従業員に対する情報セキュリティ教育の強化</li> <li>営業秘密情報に関する管理体制の構築</li> </ul>
原料調達	強制労働・児童労働などの人権侵害や、環境破壊の疑いのある原材料を調達していたことにより、社会的信頼性が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR調達方針およびCSR調達ガイドライン遵守の売買契約記載</li> <li>各種アンケートによる継続的な取引先調査</li> </ul>
労働災害・事故災害	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>レスポンスブル・ケア活動による安全衛生レベルの継続的な向上</li> <li>緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施</li> <li>近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施</li> <li>新設時のセーフティアセスメント実施体制の強化</li> </ul>
品質偽装	品質検査結果の改ざん等の事態が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理に関するデータ管理の徹底</li> <li>従業員に対する啓発・研修</li> </ul>
知的財産侵害等	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>知財管理や特許侵害のチェック体制の構築</li> <li>従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育</li> </ul>
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法等の各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払い等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備</li> <li>コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置</li> <li>法令改正情報の周知体制の整備</li> </ul>
地震・津波・感染症	地震や津波等の自然災害により、生産活動や販売、物流等の事業活動が中断するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続計画(BCP)の策定</li> <li>重要設備の浸水対策の実施</li> <li>BCPに関する訓練および内部監査の実施</li> </ul>
人材育成の遅滞	中長期的な人材育成計画が機能せず、事業の成長を担う中核人材の育成が停滞するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社の人材育成施策計画の審議・評価体制の構築</li> <li>人材育成に関する進捗状況・結果を監督する体制の構築</li> </ul>

## コンプライアンス

### 方針（基本的な考え方）

日油グループは、法令ならびに定款および社内諸規定を遵守し、業務の適正を確保するため、内部統制による管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、「CSR基本方針」とそれに基づく企業行動倫理「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンスに関わる各種施策立案、運用状況については適宜取締役会に報告され、管理監督されています。

#### CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

1. 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
2. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
3. 私たちは、5つの安全を柱にレスポンシブル・ケア活動を推進します。
4. 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
5. 私たちは、地域社会のみなさまとともに、社会貢献活動を行います。

### 贈収賄防止基本方針

今日の社会においては、事業活動に絡む腐敗行為の防止は、企業における大きな課題の一つとして認識されています。日油は「日油グループ贈収賄防止基本方針」を定め、社長名にて公表するとともに、各国グループ会社へも展開を図りました。近年、厳格化している各国・地域における贈収賄・腐敗防止規制の遵守を徹底します。

このような活動の成果として、贈収賄の違反事例はありませんでした。

### 不正競争防止

日油は、営業秘密の不正取得、事実誤認を生じさせる行為、知的財産権の侵害等の不正競争行為を禁じ、コンプライアンス・マニュアルに詳細を記載、周知・徹底することで、不正競争防止法の遵守を図っています。

このような活動の成果として、不正競争防止法の取得違反事例はありませんでした。

### 体制

コンプライアンス委員会は、年2回の定期的開催のほか、コンプライアンス上の問題が発生したときは適時に開催し、問題点の把握、対応策の立案とフォローを行っています。これらの結果は取締役会に報告し、必要に応じて審議しています。

### 運用管理

#### コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつ分かりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含む各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」は、11か国語で発行しています。

#### 国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めていま

## コンプライアンス

す。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」、「ドイツ版」、「ベルギー版」、「イタリア版」、「韓国版」、「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用しています。

### コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的実施しています。2023年度は、新入社員、経験者採用者を対象としたコンプライアンス研修の継続、下請法に関連する注意事項の周知徹底、関係会社資材担当者に対する下請法教育のほか、全従業員を対象に「日油グループの価値観と人権・コンプライアンス」と題した講義を通じ、より高い視座からのコンプライアンス意識啓蒙を実施しました。

### 法令の制定・改正情報の入手

法令の制定・改正に対しては、さまざまな情報源

を活用した継続的な情報入手とともに、適切な対応を行ってきました。制定・改正情報の見落としリスクを低減させるため、グループ会社も含め、法令の制定・改正情報を電子メールにて自動受信できるシステムを導入しています。

### 社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



### 内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する

恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として日油の事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語（簡体字）・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることはありません。また、本制度・窓口については、定期的に全世界グループ会社役職員に周知を行っています。

2023年度の内部通報件数は15件と前年度から件数は減少しましたが、従来に引き続いてハラスメントの割合が高い状況が見られました。また、いずれの通報に対しても迅速かつ通報者探索のないよう、慎重に事実関係の調査を行い、必要な是正措置、再発防止策を講じました。このような活動の成果として、法令に違反する事例はありませんでした。今後も内部通報制度の趣旨の理解と適切な運用を通じて、不正、腐敗防止、人権侵害、ハラスメント等を重大な事態になる前の段階でタイムリーに対応することで、より良い環境をつくります。

# 日油の 財務情報

120 連結経営指標等

121 連結貸借対照表

123 連結損益計算書／連結包括利益計算書

124 連結株主資本等変動計算書

125 連結キャッシュ・フロー計算書

126 環境パフォーマンスデータ



## 連結経営指標等

(単位:百万円)

	第92期 (2015年3月期)	第93期 (2016年3月期)	第94期 (2017年3月期)	第95期 (2018年3月期)	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)	第99期 (2022年3月期)	第100期 (2023年3月期)	第101期 (2024年3月期)
売上高	167,697	170,460	174,057	179,935	189,152	180,917	172,645	192,642	217,709	222,252
経常利益	18,983	20,161	25,001	27,430	30,099	28,830	28,870	37,624	43,183	45,577
親会社株主に帰属する当期純利益	11,703	13,589	17,586	19,913	22,034	21,140	23,302	26,690	33,973	33,990
包括利益	21,851	10,193	24,126	25,364	19,226	11,810	31,606	28,922	33,389	42,600
純資産額	131,313	135,636	152,564	169,572	178,285	178,716	203,516	221,706	240,002	265,907
総資産額	196,865	196,293	217,127	235,874	244,533	235,248	271,536	289,630	309,438	341,449
1株当たり純資産額(円)	724.46	761.25	1,753.44	1,980.14	2,108.77	2,140.98	2,448.60	2,690.65	2,960.56	1,109.01
1株当たり当期純利益(円)	64.74	76.41	202.27	230.96	259.29	251.72	280.49	323.77	417.02	141.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.30	68.69	69.90	71.56	72.59	75.64	74.68	76.28	77.29	77.61
自己資本利益率(%)	9.66	10.24	12.27	12.42	12.73	11.90	12.24	12.60	14.77	13.48
株価収益率(倍)	13.78	10.44	11.69	13.62	14.54	13.63	20.64	15.50	14.80	14.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,230	16,906	24,024	20,211	19,864	27,837	30,726	27,393	23,333	29,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,894	△5,408	△5,831	△4,881	△5,540	△4,838	1,894	△8,755	△709	△14,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△6,478	△7,512	△8,490	△10,814	△11,287	△8,042	△15,312	△16,170	△17,101
現金及び現金同等物の期末残高	14,640	18,930	29,215	36,465	39,357	50,684	76,596	81,431	89,081	87,509
従業員数(名)	3,791	3,779	3,712	3,721	3,725	3,718	3,755	3,787	3,818	3,879

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

※ 当社は、第97期より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しています。

※ 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は第94期の期首に株式併合が行われたと仮定して算定し、さらに第101期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しています。



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	92,520	91,744
受取手形、売掛金及び契約資産	45,971	54,603
電子記録債権	3,014	3,560
商品及び製品	30,079	27,548
仕掛品	3,412	4,805
原材料及び貯蔵品	16,245	18,653
その他	2,706	4,143
貸倒引当金	△199	△195
流動資産合計	193,750	204,863

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	76,870	80,434
減価償却累計額	△53,689	△55,644
建物及び構築物(純額)	23,181	24,789
機械装置及び運搬具	109,677	111,310
減価償却累計額	△96,252	△96,187
機械装置及び運搬具(純額)	13,424	15,123
土地	20,790	20,393
リース資産	490	544
減価償却累計額	△344	△421
リース資産(純額)	145	123
建設仮勘定	3,927	11,325
その他	17,258	18,178
減価償却累計額	△14,863	△15,238
その他(純額)	2,394	2,940
有形固定資産合計	63,863	74,695
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,148	2,166
無形固定資産合計	1,148	2,166
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,719	51,192
長期貸付金	5	7
繰延税金資産	950	1,144
退職給付に係る資産	3,071	5,777
その他	1,988	1,661
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	50,675	59,723
固定資産合計	115,688	136,585
資産合計	309,438	341,449

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,496	21,741
電子記録債務	1,230	1,373
短期借入金	2,080	1,607
1年内返済予定の長期借入金	150	-
リース債務	103	253
未払費用	1,585	1,753
未払法人税等	8,626	7,339
預り金	4,137	4,316
賞与引当金	3,521	3,655
資産除去債務	168	534
その他	11,496	11,553
流動負債合計	51,598	54,129
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,332	2,775
リース債務	178	530
繰延税金負債	9,820	12,927
執行役員退職慰労引当金	56	13
退職給付に係る負債	4,842	4,942
資産除去債務	388	23
その他	219	198
固定負債合計	17,837	21,412
負債合計	69,436	75,541

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,052	15,052
利益剰余金	192,092	206,309
自己株式	△10,299	△7,209
株主資本合計	214,588	231,894
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,725	26,685
為替換算調整勘定	2,683	4,429
退職給付に係る調整累計額	180	1,993
その他の包括利益累計額合計	24,588	33,108
非支配株主持分	825	904
純資産合計	240,002	265,907
負債純資産合計	309,438	341,449

## 連結損益計算書／連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	217,709	222,252
売上原価	141,766	142,762
売上総利益	75,943	79,490
販売費及び一般管理費	35,318	37,348
営業利益	40,624	42,142
営業外収益		
受取利息	174	358
受取配当金	1,197	1,149
不動産賃貸料	273	272
為替差益	793	1,532
その他	534	705
営業外収益合計	2,973	4,018
営業外費用		
支払利息	80	129
債権流動化費用	29	30
不動産賃貸費用	82	83
固定資産撤去費用	112	177
その他	110	162
営業外費用合計	415	582
経常利益	43,183	45,577
特別利益		
固定資産売却益	7	1
固定資産受贈益	-	411
投資有価証券売却益	4,840	2,612
抱合せ株式消滅差益	34	-
特別利益合計	4,882	3,025
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	1*	55*
固定資産除却損	23	71
投資有価証券売却損	0	7
特別損失合計	25	134

## 連結損益計算書(つづき)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益	48,040	48,468
法人税、住民税及び事業税	14,114	14,561
法人税等調整額	△89	△153
法人税等合計	14,025	14,407
当期純利益	34,015	34,061
非支配株主に帰属する当期純利益	42	70
親会社株主に帰属する当期純利益	33,973	33,990

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	34,015	34,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,500	4,965
為替換算調整勘定	1,957	1,761
退職給付に係る調整額	△83	1,811
その他の包括利益合計	△626	8,539
包括利益	33,389	42,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,261	42,510
非支配株主に係る包括利益	127	90

※ 日油グループは以下の資産について減損損失を計上しています。  
 [前連結会計年度] 埼玉県川越市／用途:生産設備等(建物等)  
 [当連結会計年度] 愛知県知多郡武豊町／用途:生産設備等(機械装置等)

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,742	15,115	166,062	△3,292	195,627	24,226	809	264	25,300	777	221,706
当期変動額											
剰余金の配当			△7,943		△7,943						△7,943
親会社株主に帰属する当期純利益			33,973		33,973						33,973
自己株式の取得				△7,007	△7,007						△7,007
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却					-						-
自己株式処分差損の振替											
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△62			△62						△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,501	1,874	△84	△711	47	△663
当期変動額合計	-	△62	26,030	△7,007	18,960	△2,501	1,874	△84	△711	47	18,296
当期末残高	17,742	15,052	192,092	△10,299	214,588	21,725	2,683	180	24,588	825	240,002

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,742	15,052	192,092	△10,299	214,588	21,725	2,683	180	24,588	825	240,002
当期変動額											
剰余金の配当			△9,192		△9,192						△9,192
親会社株主に帰属する当期純利益			33,990		33,990						33,990
自己株式の取得				△7,523	△7,523						△7,523
自己株式の処分				32	32						32
自己株式の消却		△10,581		10,581	-						-
自己株式処分差損の振替		10,581	△10,581		-						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,960	1,746	1,812	8,519	78	8,597
当期変動額合計	-	△0	14,217	3,089	17,306	4,960	1,746	1,812	8,519	78	25,904
当期末残高	17,742	15,052	206,309	△7,209	231,894	26,685	4,429	1,993	33,108	904	265,907

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,040	48,468
減価償却費	6,359	6,939
減損損失	1	55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△279	7
受取利息及び受取配当金	△1,371	△1,508
支払利息	80	129
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△34	-
固定資産売却損益(△は益)	△6	△1
固定資産受贈益	-	△411
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,840	△2,605
売上債権の増減額(△は増加)	△2,967	△8,413
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,410	△892
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,129	2,518
その他	1,107	26
小計	33,548	44,313
利息及び配当金の受取額	1,370	1,500
利息の支払額	△78	△129
法人税等の支払額	△11,506	△15,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,333	29,970

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,305	△257
投資有価証券の売却による収入	5,612	3,572
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,219	△17,748
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	224	△43
長期貸付けによる支出	△6	△11
長期貸付金の回収による収入	2	8
その他	960	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△14,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△488	△562
長期借入れによる収入	2,200	431
長期借入金の返済による支出	△2,800	△150
自己株式の売却による収入	0	8
自己株式の取得による支出	△7,007	△7,523
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△130	△132
配当金の支払額	△7,916	△9,160
非支配株主への配当金の支払額	△26	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,170	△17,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,139	524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,593	△1,571
現金及び現金同等物の期首残高	81,431	89,081
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	-
現金及び現金同等物の期末残高	89,081	87,509

## 環境パフォーマンスデータ

## 推移

## 日油グループ

項目	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生産数量	〔千トン〕	243	242	245	266	267	259	229	249	226	209
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,461	3,444	3,431	3,464	3,477	3,330	3,247	3,377	3,112	2,909
総物質投入量	〔千トン〕	259	263	267	280	273	253	231	261	236	248
水資源投入量	〔千m <sup>3</sup> 〕	7,900	7,987	8,240	8,131	8,061	8,232	8,319	8,420	8,498	8,358
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO <sub>2</sub> 〕	206	195	202	207	205	196	187	189	175	159
SOx排出量	〔トン〕	7	8	9	7	7	6	4	5	7	8
NOx排出量	〔トン〕	89	62	93	65	64	55	57	55	55	58
ばいじん排出量	〔トン〕	3	3	5	4	5	5	8	4	5	3
BOD排出量	〔トン〕	127	105	79	160	69	74	104	93	67	74
COD排出量	〔トン〕	278	318	225	314	302	441	219	154	148	171
浮遊物質排出量	〔トン〕	35	41	39	32	50	37	40	36	25	58
工場排出廃棄物量	〔トン〕	24,024	24,719	25,567	27,947	30,161	28,446	28,955	29,164	25,157	22,541
内部リサイクル量	〔トン〕	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976
外部リサイクル量	〔トン〕	14,309	14,704	17,055	17,645	19,253	16,426	17,808	17,687	16,547	14,444
最終埋立処分量	〔トン〕	1,157	1,260	1,333	1,168	1,046	1,302	1,588	950	1,092	617
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	232	187	170	167	177	158	147	155	143	167

## 環境パフォーマンスデータ

### 国内グループ

項目	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生産数量	〔千トン〕	214	217	219	231	232	225	194	210	188	179
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	3,039	3,016	3,018	2,987	3,004	2,917	2,810	2,892	2,699	2,570
総物質投入量	〔千トン〕	259	263	267	280	273	253	231	261	236	217
水資源投入量	〔千m <sup>3</sup> 〕	6,396	6,389	6,560	6,374	6,352	6,376	6,435	6,448	6,535	6,484
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO <sub>2</sub> e〕	184	182	181	173	172	169	158	159	144	135
SOx排出量	〔トン〕	6	7	9	6	6	5	3	3	4	6
NOx排出量	〔トン〕	87	60	90	62	60	52	53	50	51	54
ばいじん排出量	〔トン〕	3	3	4	3	2	1	2	1	1	1
BOD排出量	〔トン〕	32	39	28	40	43	33	38	52	39	36
COD排出量	〔トン〕	61	78	68	73	66	60	60	68	44	52
浮遊物質排出量	〔トン〕	35	41	39	32	50	37	40	36	25	42
工場排出廃棄物量	〔トン〕	19,966	20,508	21,351	23,466	25,976	23,662	24,176	23,796	21,270	19,132
内部リサイクル量	〔トン〕	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976
外部リサイクル量	〔トン〕	14,011	14,576	16,696	17,267	18,676	16,002	17,320	17,138	15,916	13,511
最終埋立処分量	〔トン〕	159	111	157	117	95	81	681	135	61	69
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	232	187	170	167	177	158	147	155	143	167

### 日油

項目	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生産数量	〔千トン〕	193	198	200	211	211	205	178	191	170	162
総エネルギー投入量	〔千GJ〕	2,751	2,753	2,739	2,728	2,753	2,673	2,572	2,658	2,471	2,358
総物質投入量	〔千トン〕	236	243	248	259	253	233	214	244	218	202
水資源投入量	〔千m <sup>3</sup> 〕	5,760	5,838	5,967	5,879	5,843	5,832	5,874	5,889	6,007	5,988
温室効果ガス排出量	〔千トン-CO <sub>2</sub> e〕	166	166	164	158	157	155	145	146	131	123
SOx排出量	〔トン〕	2	3	4	3	3	3	1	2	3	5
NOx排出量	〔トン〕	85	58	88	59	58	50	51	48	49	53
ばいじん排出量	〔トン〕	1	2	2	2	2	1	2	1	1	1
BOD排出量	〔トン〕	29	35	25	37	39	30	34	50	37	33
COD排出量	〔トン〕	60	78	68	72	65	60	60	67	44	52
浮遊物質排出量	〔トン〕	29	33	31	25	35	31	33	31	22	36
工場排出廃棄物量	〔トン〕	19,156	19,716	20,350	22,372	25,061	22,721	22,529	22,822	20,493	18,463
内部リサイクル量	〔トン〕	5,100	3,929	1,177	1,190	955	1,182	1,165	953	914	976
外部リサイクル量	〔トン〕	13,466	14,017	16,132	16,355	17,965	15,235	16,489	16,374	15,242	12,939
最終埋立処分量	〔トン〕	55	60	66	61	60	50	40	54	37	48
PRTR法対象物質排出量	〔トン〕	188	143	123	121	127	118	111	117	109	129

## 会社情報 (2024年3月31日現在)

### 会社名

日油株式会社 (英名NOF CORPORATION)

### 本社所在地

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

### 創立

1937年6月1日

### 設立

1949年7月1日

### 資本金

17,742百万円

### 従業員数

1,794名 (連結3,879名)

### 連結子会社

24社※

### 会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

※ 2024年4月1日現在

## 株式情報 (2024年3月31日現在)

### 上場証券取引所 証券コード

東京証券取引所 4403

プライム市場

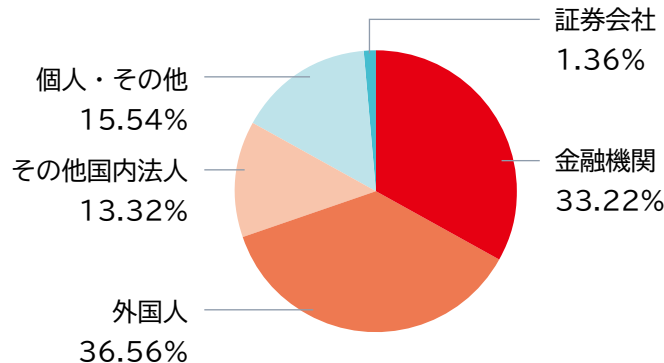
### 株主数 発行可能株式総数

13,120名 347,000,000株

### 発行済株式の総数

79,690,615株 (自己株式1,150,761株を除く)

### 所有者別株式分布状況



### 大株主の状況

株主名 (上位10名)	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,423	15.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,438	5.57
明治安田生命保険相互会社	3,128	3.92
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,438	3.05
BNYM AS AGT / CLTS 10 PERCENT	1,741	2.18
日油親栄会	1,640	2.05
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC	1,475	1.85
日油共栄会	1,358	1.70
GOVERNMENT OF NORWAY	1,342	1.68
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,328	1.66

※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

※ 持株比率は、自己株式1,150,761株を控除して計算しています。

※ 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。



## 情報提供ツール

### 日油コーポレートサイト

[www.nof.co.jp/](http://www.nof.co.jp/)



### IR情報

[www.nof.co.jp/ir](http://www.nof.co.jp/ir)

### サステナビリティ情報

[www.nof.co.jp/csr](http://www.nof.co.jp/csr)

### なるホド！日油

[www.nof.co.jp/contents/about/](http://www.nof.co.jp/contents/about/)

### コーポレート・ガバナンス報告書

[www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate\\_governance.pdf](http://www.nof.co.jp/files/ir/home/corporate_governance.pdf)

### 有価証券報告書

[www.nof.co.jp/ir/library/financial-statements](http://www.nof.co.jp/ir/library/financial-statements)

### サステナビリティ報告書 (GRI対照表は、サステナビリティ報告書に掲載しています。)

[www.nof.co.jp/csr/detail/674](http://www.nof.co.jp/csr/detail/674)

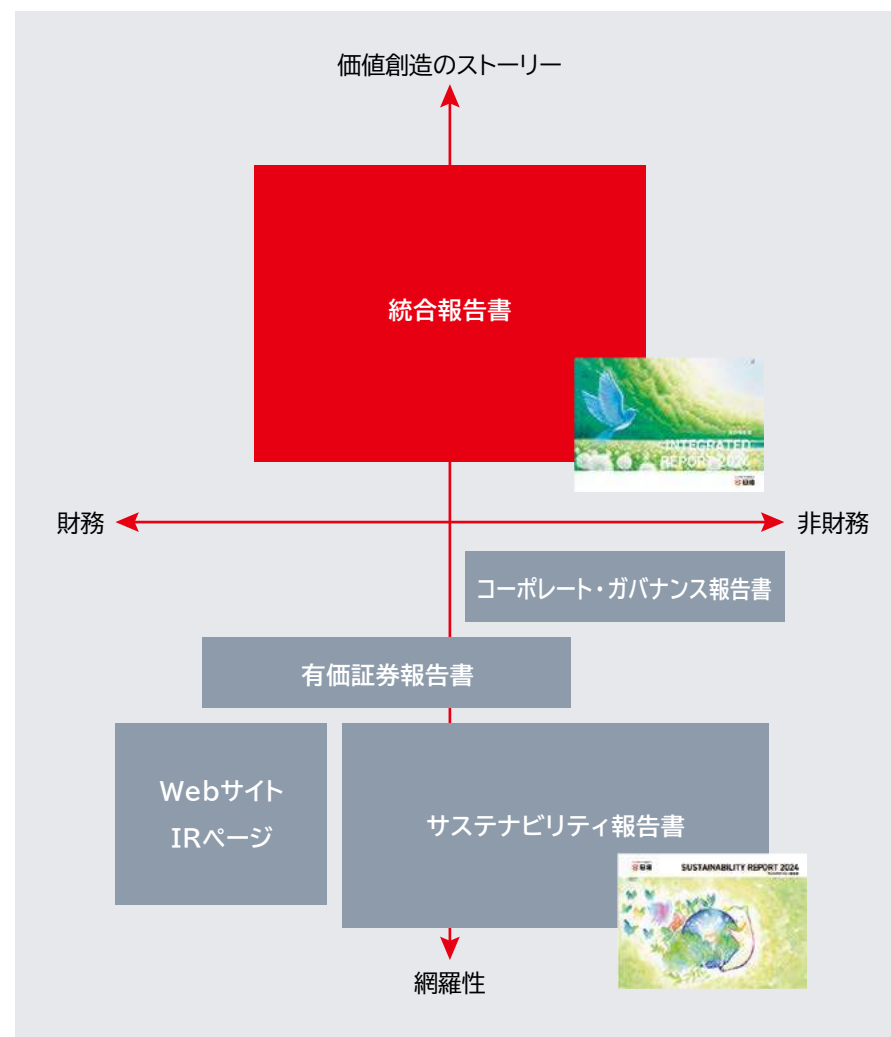


### 表紙絵について

統合報告書の表紙絵は、一般社団法人障がい者自立推進機構に登録のcocoa floatさんの作品です。

『旅立ち』

### 統合報告書の位置付け



# 日油 株式会社

〒150-6012 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)

<https://www.nof.co.jp>

お問い合わせ先：コーポレート・コミュニケーション部

☎ 03-5424-6651 (FAX : 03-6634-6471)

✉ [g\\_rce@nof.co.jp](mailto:g_rce@nof.co.jp)

